

Empowered by Innovation

NEC

NEC CORPORATION

アニュアル・レポート 2004

2004年3月期

Take the **Challenge**

「Take the Challenge — 新たな成長に向けて挑戦」

現在、市場はユビキタス社会に向けて大きく変化しはじめています。
お客様からはより革新的で高度なソリューションが求められており、
IT／ネットワーク／半導体のすべてに強みを有する
NECのビジネスチャンスはますます拡大しています。
こうした中、当社は、経営改革の成果を踏まえ、
徹底したCS(顧客満足度)志向をベースにこれまで培ってきたノウハウや
先進技術開発力を活用し、新たな成長に向けて挑戦してまいります。
これにより、企業価値のさらなる向上をはかり、
株主のみなさま、お客様および地域社会など
すべてのステークホルダーの期待に応えていきたいと考えています。



本アニュアル・レポートに記載されているNECの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来予想に関する記述です。これらの記述は、現在入手可能な情報から得られたNECの経営者の仮定や確信に基づいています。これら将来予想に関する記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、実際の結果とは大きく異なりうるため、これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、法の要求がある場合を除き、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。業績など実際の結果に影響を与えるリスクや不確定な要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、(2) NECの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場の中でNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続ける能力、(4) 為替レート(特にNECが大きな売上を計上している米ドルと円との為替レート)の変動などがあります。ただし、業績など実際の結果に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。



目次	2	財務ハイライト	17	事業概要
	3	株主のみなさまへ		At a Glance (事業一覧)
	8	社長インタビュー		セグメント別概況
	14	コーポレート・ガバナンス		ITソリューション事業
	16	取締役および監査役		ネットワークソリューション事業
				エレクトロンデバイス事業
			32	研究開発と知的資産戦略
			35	企業の社会的責任
			37	財務セクション
			86	株主メモ
			87	会社概要

財務ハイライト

日本電気株式会社および連結子会社

2002年、2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度

	百万円			千米ドル	増減率 2004/2003
	2002年	2003年	2004年	2004年	
年度:					
売上高	¥5,101,022	¥4,695,035	¥4,906,821	\$47,180,971	4.5%
税引前損益	(461,183)	61,496	160,546	1,543,712	161.1
会計原則変更による累積影響額前当期損益	(309,425)	(24,558)	41,078	394,981	—
当期純損益	(312,020)	(24,558)	41,078	394,981	—

普通株式1株当たり金額(円および米ドル):

基本的1株当たり:

会計原則変更による累積影響額前当期損益 ..	(187.06)	(14.85)	23.67	0.23	—
当期純損益	(188.63)	(14.85)	23.67	0.23	—

希薄化後1株当たり:

会計原則変更による累積影響額前当期損益 ..	(187.06)	(14.85)	21.93	0.21	—
当期純損益	(188.63)	(14.85)	21.93	0.21	—
現金配当金	6.00	—	6.00	0.06	—

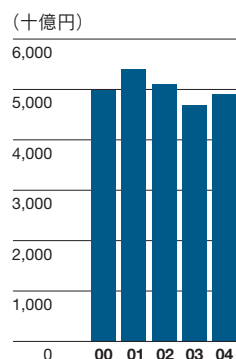
年度末:

総資産	5,010,883	4,103,300	4,044,342	38,887,904	−1.4
株主資本	564,915	358,444	711,460	6,840,962	98.5
ネット有利子負債	1,881,933	1,142,748	674,256	6,483,231	−41.0
従業員数(人)	141,909	145,807	143,393		−1.7

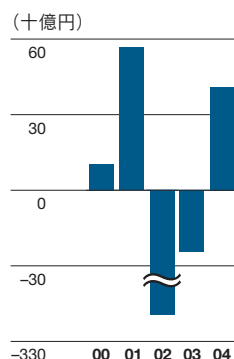
注記: 1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル=104円で計算されています。

2. ネット有利子負債は、短期借入金、1年以内に返済期限の到来する長期負債、社債および長期借入金を合計したものである有利子負債から現金および現金同等物を控除したものです。

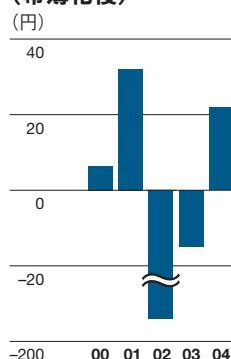
売上高



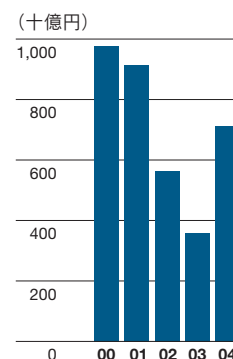
当期純損益



1株当たり当期純損益 (希薄化後)



株主資本



株主のみなさまへ

当年度(2004年3月期)のNECは、3期ぶりに売上高の増加と、当期純損益の黒字化を達成するとともに、財務体質の改善を進め、成長戦略の実行に向けた基盤を固めました。NECエレクトロニクスが上場し、NEC本体でIT・ネットワークソリューション、NECエレクトロニクスで半導体ソリューションと、それぞれの領域に注力する体制をより強固なものとししました。さらにIT・ネットワーク先進市場の拡大を展望し、成長分野への投資資金の確保と、市場変化に耐え得る強い財務基盤の実現を目的とした増資を行いました。

株主のみなさまのご理解に感謝申し上げますとともに、ご期待にお応えすべく、当社は全社一丸となって成長と収益力向上とに取り組んでまいります。



代表取締役会長
佐々木 元

代表取締役社長
金杉 明信

当年度の当社業績

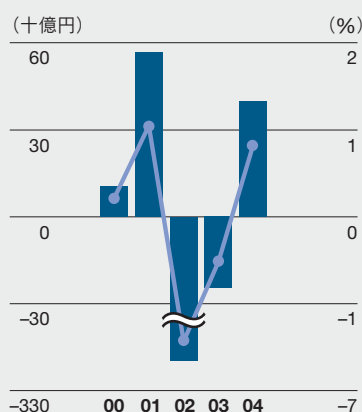
当年度の当社の連結売上高は、4兆9,068億円(47,181百万米ドル)と前年度比5%の増加となりました。損益面では売上の増加や原価低減の推進などにより、営業利益*1は1,827億円(1,757百万米ドル)と前年度から大きく改善し、当期純利益は411億円(395百万米ドル)と黒字転換を果たしました。携帯電話機の出荷伸長が業績を牽引し、半導体事業も底堅く推移しました。一方、課題事業であった固定系通信システム事業、パソコン事業、ディスプレイ事業は事業構造改革の成果により大きく業績が改善し、収益力向上に貢献しました。

これら収益の回復に伴い、当年度の配当については1株当たり6円(0.06米ドル)へと復配させていただきました。

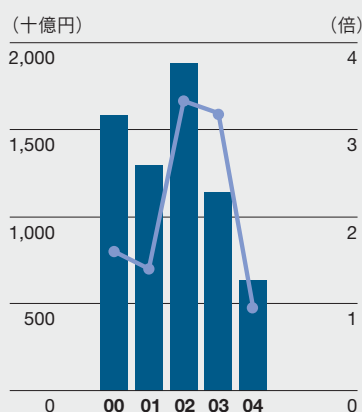
健全な財務構造の再構築

財務面では、サプライ・チェーン・マネジメントを強化し、資産効率を改善するとともに、資産売却や子会社の上場を進め、さらに、増資により1,862億円(1,790百万米ドル)を調達しました。これらの施策により、ネット有利子負債*2を前年度末比で41%削減しました。また、増資、年金制度の改革ならびに当期純利益の計上により、

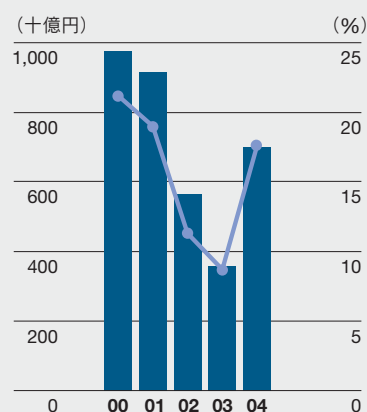
当期純損益



ネット有利子負債



株主資本



■ 当期純損益

■ 売上高当期純損益率

■ ネット有利子負債

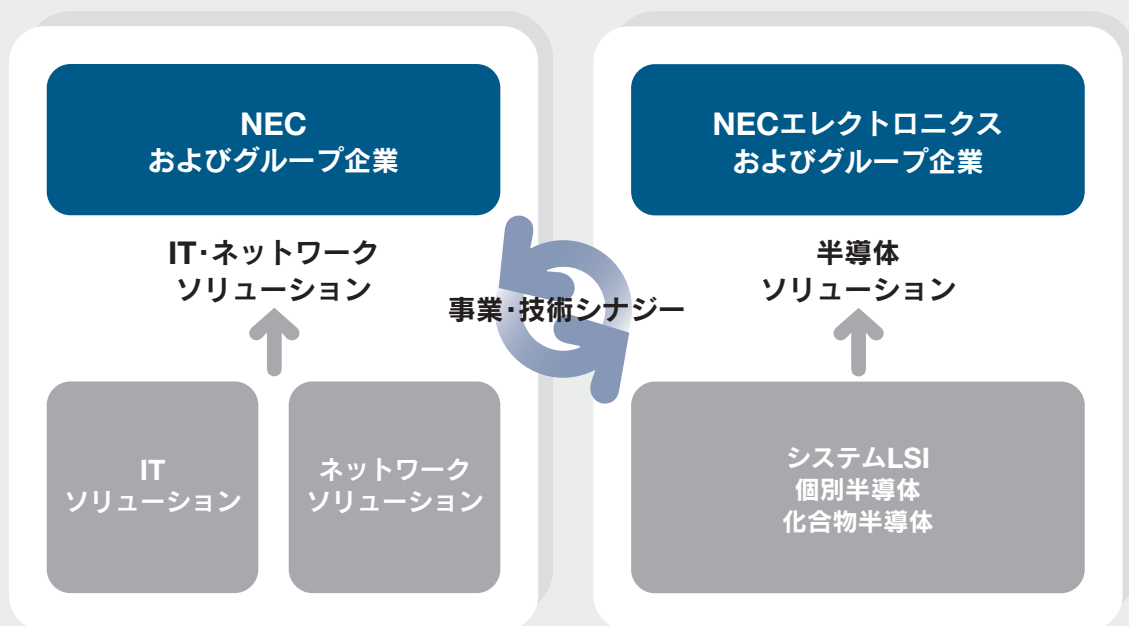
■ ネットD/Eレシオ

■ 株主資本

■ 株主資本比率

3月31日に終了した各事業年度

成長を支えるグループのコア・コンピタンスの結集



株主資本は大きく増加し、当年度末の株主資本比率^{*3}は17.6%、ネットD/Eレシオ^{*4}は0.95倍まで回復しました。

コア領域へ注力する体制の確立

当社は、コア領域である「IT・ネットワークソリューション」と「半導体ソリューション」について、それぞれの事業特性に応じた戦略を展開していくこととしています。この方針に基づき、半導体ソリューションについては2002年11月にシステムLSIを中心とする半導体事業を分社し、NECエレクトロニクスを設立しました。2003年7月に同社は上場を果たし、資本市場から、直接資金調達できる体制を実現しました。

NEC本体は、IT・ネットワークソリューションに注力していきます。そのため、ノンコア事業については引き続き分離を進めました。DRAM事業は、エルピーダメモリ^{*5}に全面移管しました。プラズマディスプレイ事業はパイオニアへ売却することで基本合意に達し、有機ELディスプレイ事業は合併パートナーに売却しました。

^{*1} 当アニュアル・レポートで使用している営業利益は、売上高から売上原価、販売費および一般管理費を控除したものに、厚生年金基金の代行部分返上に関わる補整（清算による損失138,063百万円控除後）を加えて算出しています。

^{*2} ネット有利子負債は、短期借入金、1年以内に返済期限の到来する長期負債、社債および長期借入金を合計したものである有利子負債から現金および現金同等物を控除したものです。

^{*3} 株主資本比率は、株主資本を総資産で除して計算したものです。

^{*4} ネットD/Eレシオは、ネット有利子負債を株主資本で除して計算したものです。

^{*5} エルピーダメモリは、当社の持分法適用会社です。

IT・ネットワークソリューションの成長戦略

IT・ネットワークソリューションについては、国内市場を中心に成長と収益を確保しつつ、日本で培った実績と先端技術を確実に活かせる分野で積極的なグローバル展開をはかります。

国内では、幅広い顧客基盤を持つSI事業を、コンサルティング力の強化やアウトソーシング事業の拡大によりさらに強化していきます。特に通信事業者向け事業で実証されてきた高信頼性ネットワーク技術を活かした大規模システム構築が当社の強みです。さらにIP^{*6}による企業向けネットワーク、電子自治体や市町村合併にともなう商談など大きな市場機会を獲得し、事業の成長をはかっていきます。

グローバル展開の柱は携帯電話機事業とSI事業です。携帯電話機事業においては、NTTドコモ向けiモード端末など国内市場で獲得したノウハウを活かし、中国をはじめとするグローバル市場で2.5世代端末^{*7}事業のプレゼンスを確立するとともに、第3世代(3G)携帯電話機では、先行してサービスを行っているハチソン・ワンポア・グループを中心に事業基盤を確立し、リーディング・ポジションを確保していきます。また、SI事業においては、当社の優位性が活かせるソリューションに特化し、成長市場である中国・アジアに注力した事業拡大を目指します。

こうした成長戦略により、中期的に7%の営業利益率、15%のROE(株主資本利益率)、ネットD/Eレシオ0.5倍の達成を目標としていきます。

^{*6}IP(インターネット・プロトコル)は、従来の交換機を介した伝送路ではなく、インターネットを介したネットワークとなる仕組みです。通信経路を保持せずに情報を送るため、コストの低減がはかれます。

^{*7}2.5世代端末は、iモードのように第2世代移動通信技術を使ってインターネット接続が行える携帯電話機です。

最後に

現在、日本ではコンシューマ（個人ユーザー）を先導役に世界に先行してブロードバンドやモバイルの利用が急速に進んでおり、これがビジネスの場へと拡がってきています。当社はコアとなる3事業分野、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業、半導体ソリューション事業の全てで卓越した競争力を持っています。これらの相乗効果を発揮することで成長戦略を実現し、一層の収益力向上を目指していきます。株主のみなさまのご期待に応えるべく全力で取り組んでいく所存ですので、変わらぬご指導とご支援をお願い申し上げます。

2004年6月22日

代表取締役会長

佐々木 元

代表取締役社長

金 杉 明 信



2004年3月期を振り返って

Q:

まず、業績面についてこの1年間をどのように評価していますか。

A:

当年度は、成長戦略の実現に向けた礎を築いた年と評価しています。

当年度の開始にあたって、収益基盤を確立し営業利益*1,800億円を達成すること、および財務構造を改善し市場からの信頼を回復することの2点を経営目標として掲げ、実現に向け全力で取り組みました。

当年度の営業利益は、これまで断行してきた構造改革の成果により支えられ、前年度比618億円増加の1,827億円となりました。一方、株主資本比率は、前年度末の8.7%から2004年3月末には17.6%まで回復、またネット有利子負債は前年度末に比べ41%削減するなど財務構造も改善しました。

このように、当年度は、期初目標を達成することができ、次なる飛躍、成長に向けた礎を築いた年と考えています。

* 営業利益

当アニュアル・レポートで使用している営業利益は、売上高から売上原価、販売費および一般管理費を控除したものに、厚生年金基金の代行部分返上に関わる補整(清算による損失138,063百万円控除後)を加えて算出しています。

代表取締役社長 かなすき 金杉 あきのぶ 明信

1941年 神奈川県出身。
1964年 慶應義塾大学工学部電気工学科卒業。
1967年 カリフォルニア大学ロサンゼルス校経営学部修士課程修了(MBA)。
NEC入社。約10年間、コンピュータ事業のマーケティングと事業計画を担当後、SI事業における収益拡大に貢献。
1999年 常務取締役。SI事業全般を統括。
2000年 4月NECソリューションズ・カンパニー社長。6月取締役専務就任。
2003年 3月代表取締役社長就任。
趣味はゴルフ、ウォーキング、旅行など。学生時代は、ウェトリフティングの選手。

しかしながら、取り組むべき課題はまだ残っており、また一層の競争激化も予想されます。急速な技術革新への対応も必要です。引き続き、気を緩めることなく、全社一丸となって収益向上を目指していきたいと考えています。

Q:

社長に就任してから1年間が経過しましたが、NECは何が変わりましたか。

A:

経営体制を社内カンパニー制からよりフラットな事業ライン制に移行したことで組織間の融合が急速に進みました。

2003年4月に社内カンパニーの壁が取り払われたことにより、組織間の融合が急速に進みました。膝を交かんかんがくえて侃侃諤諤の議論を重ねることにより、ITとネットワークという技術や組織を超えて、強みを融合した製品を商品化できるまでに進化しました。さらに、権限委譲を進めたことで、若手役員のリーダーシップの下、従業員が大いに活性化しています。

増資について

Q:

当年度に実施した増資の狙いを教えてください。

A:

増資の狙いは、次なる成長のための強い財務基盤を早急に実現することです。

調達資金の過半は、コア事業の成長戦略に充当し、残りは財務体質の強化に向けた有利子負債の削減に使用します。ノン・コア事業には使いません。

成長戦略を着実に実行し、1株当たり利益を中期的に向上することで、株主のみなさまにお応えしていくことが経営の責務と考えています。

事業環境

Q:

今後のNECを取り巻く事業環境について、どのように認識していますか。

A:

ユビキタス*化により当社にとって事業機会が大きく広がると考えています。

私は、2004年を「ユビキタス元年」と考えています。現在、日本ではブロードバンド(高速・大容量の通信網)の加入者が1,400万人を超え、また、モバイル(携帯情報端末)分野でも、インターネット接続、カメラ付きなど高機能化で世界の最先端を走っています。今後、こうしたユビキタス環境の上で当社にとって新たな事業機会の創出が期待できます。また、半導体市場もIT、通信さらにはデジタル家電との相乗効果を発揮しながら拡大を続けるでしょう。このように当社を取り巻く事業環境には、中期的には明るい未来があると考えています。

* ユビキタス

いつでもどこからでもインターネットなどの情報ネットワークにアクセスできること。

中期成長戦略

Q:

NECのコア・コンピタンス(競争優位性)とは何でしょうか。

A:

ユビキタス環境において、相乗効果を発揮できる3つのコア事業(ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業、半導体ソリューション事業)を持っていることです。

Q:

中期成長戦略の基本的な考え方について教えてください。また、どのような数値目標を掲げていますか。

A:

まず、国内を中心とした成長確保をはかります。そして、日本で培った先進性を活かして新たな成長機会獲得を目指します。

営業利益率7%、ROE15%、ネットD/Eレシオ0.5倍が中期的な数値目標です。

まず、国内市場を中心とした確実な成長をはかります。具体的には、SIサービス事業の強みを活かして収益基盤の確保に努めるとともに、コンサルタント力の強化やアウトソーシング(情報システムの受託)事業の拡大を目指します。また、ブロードバンドオフィスソリューションや大規模ネットワークソリューションなど通信をベースとした新しいソリューション事業の展開をはかります。

そして、日本で培った先進性を活かしたグローバルな事業展開ならびに日本での本格的なユビキタス社会実現に向けた新たな市場創造をはかります。

このような施策を通じて、中期的に営業利益率7%、ROE15%、ネットD/Eレシオ0.5倍達成を目指します。

Take the Challenge

NECの中期成長戦略

1. 世界をリードする日本市場を軸とした確実な収益確保

- SIサービスを中心とした安定収益基盤の確保
- ネットワークをベースとしたソリューション事業の本格展開
- プラットフォーム事業の再強化

2. 新たな成長機会の創造と獲得

- 日本市場で培った先進性を活かしたグローバル展開
- 本格的なユビキタス社会実現に向けたソリューションの提供

中期レンジのターゲット:

営業利益率7%、ROE15%、ネットD/Eレシオ0.5倍



スウェーデンIFS社とのグローバルソリューション
事業における協業強化(2004年3月29日)

左:NEC 代表取締役社長 金杉 明信

中央:駐日スウェーデン大使館 大使 ミカエル・リンドストロム

右:IFS社 副会長 ベント・ニルソン

Q:

グローバル展開の考え方について教えてください。

A:

日本での実績、優位性をベースに着実にグローバル展開をはかります。

まず一つ目の柱は、携帯電話機事業です。国内で培った先進技術を活かし、通信事業者との密接な連携を進め、高付加価値機種に絞った事業展開を推進しています。また、中国の生産委託会社を活用し、市場が急変した場合の過剰在庫発生リスクを最小限に抑えています。海外市場向け出荷台数は、中期レンジで2004年3月期の約2.5倍を達成したいと考えています。

もう一つの柱であるソリューション事業は、認証・セキュリティや製造業・流通業向けなど日本で優位性を実証したソリューションを今後、高い成長が期待される中国・アジアに水平展開しています。全てを自社で行うのではなく、必要に応じて、他社との協業も推進しています。

こうした施策により、全体の海外市場向け売上比率を2004年3月期の24%から中期的に約30%に拡大したいと考えています。

Q:

競合他社と比較したNECの強みはどこにあるのでしょうか。

A:

ITと通信の両方でトップクラスの技術力を有していることは、競合他社に対する大きな優位点です。

オープン・ミッション・クリティカル・システム(OMCS)すなわち、24時間365日停止することが許されない大規模・高信頼性システムに対するニーズが拡大しています。こうしたシステムは、ITと通信、両方において極めて高度な技術力を有している企業でなければ実現できません。ITまたは通信いずれか一方で高い技術力を持つ企業は数多くありますが、両方ともトップクラスの技術力を有しているのは当社だけと自負しています。



NTTドコモのiモードゲートウェイシステム
サーカス
「CiRCUS」

当社のIT・ネットワーク統合ソリューションの代表事例です。

事業構造改革

Q:

事業構造改革の進捗状況について教えてください。

A:

かつての課題事業についての構造改革は、ほぼ完了したと考えています。

DRAM、ディスプレイ、パソコンおよび固定系通信システムなどかつて大きな損失を計上した課題事業については、他社との事業統合、事業売却、グループ内再編などさまざまな構造改革施策を断行してきました。その結果、2004年3月期のこうした事業の採算性は前年度に比べて大幅に改善しました。かつての課題事業についての構造改革は、概ね目処をつけたと考えています。

グループ経営

Q:

今後も、引き続き子会社上場を行うのですか。

A:

コア事業を担う子会社のさらなる上場は、現時点(2004年6月)では予定していません。

これまで当社は、子会社上場に向けた活動が事業を強化し、1株当たり利益の向上ひいては株主価値の向上につながるとの観点から、積極的に子会社上場を進めてきました。2003年7月のNECエレクトロニクス上場に代表されるように、当社の戦略は、一定の成果をあげてきたと考えています。

2003年9月のNECシステムテクノロジー上場をもって、コア事業を担う子会社の上場については一段落したと考えています。今後の子会社上場については、株主価値の向上の観点から柔軟に見直していきたいと考えています。

企業文化

Q:

NECの企業文化についてどのように感じていますか。

A:

「挑戦すること」をNECのDNAにしたいと考えています。

当社が成長するためには、行動の根底にあるDNA、すなわち企業文化を変えていかなければなりません。そのためには、「一人ひとりの挑戦」が必要です。私は、従業員に対し、折りにふれ、挑戦することを呼びかけています。

また、これまでの当社の文化は、テクノロジー・ドリブン(技術主導)であったと感じています。それは我々の強みでありこれからも大切にしていますが、市場ニーズが多様化しかつ劇的に変化している今日においては、マーケット・ドリブン(市場主導)な文化を育成・強化することも重要だと考えています。

コーポレート・ガバナンス(企業統治)

Q:

多くの企業が委員会等設置会社など米国型に移行する一方、独自のガバナンス体制のもと好業績をあげている日本企業もあります。NECのコーポレート・ガバナンスに対する考え方を教えてください。

A:

コーポレート・ガバナンスとは、投資家のみなさまに対してアカウンタビリティ(説明責任)を明確にし、経営の透明性と健全性を確保する責任を果たすことだと考えています。

当社はこれまで執行役員制の導入や取締役会の改革、経営諮問委員会や報酬委員会の設置などを通じて、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んできました。

コーポレート・ガバナンスの体制として、委員会等設置会社など米国型のあり方がすべてとは考えていません。当社の監査役会を基本にしたコーポレート・ガバナンスは、十分に実効をあげていますし、むしろそれは今後、強化したいと考えています。

重要なことは、アカウンタビリティ(説明責任)を強化していくこと、およびディスクロージャー(情報開示)を企業として努力していくことで、経営の透明性、健全性を高めていくことだと考えています。

最後に

Q:

今後、投資家のみなさまに対してNECのどんな点に期待してもらいたいですか。

A:

ユビキタス社会を支えるNECの成長戦略、市場創造力に是非、期待してください。

(2004年6月)



Take the Challenge

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの考え方

当社は、企業価値の最大化をはかるためには、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化が重要であると認識し、①経営の透明性と健全性の確保、②スピードある意思決定と事業遂行の実現、③アカウンタビリティ(説明責任)の明確化、④迅速かつ適切で公平な情報開示を基本方針としてコーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

NECのコーポレート・ガバナンス体制

当社は取締役会、監査役を中心として、当社にふさわしいコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

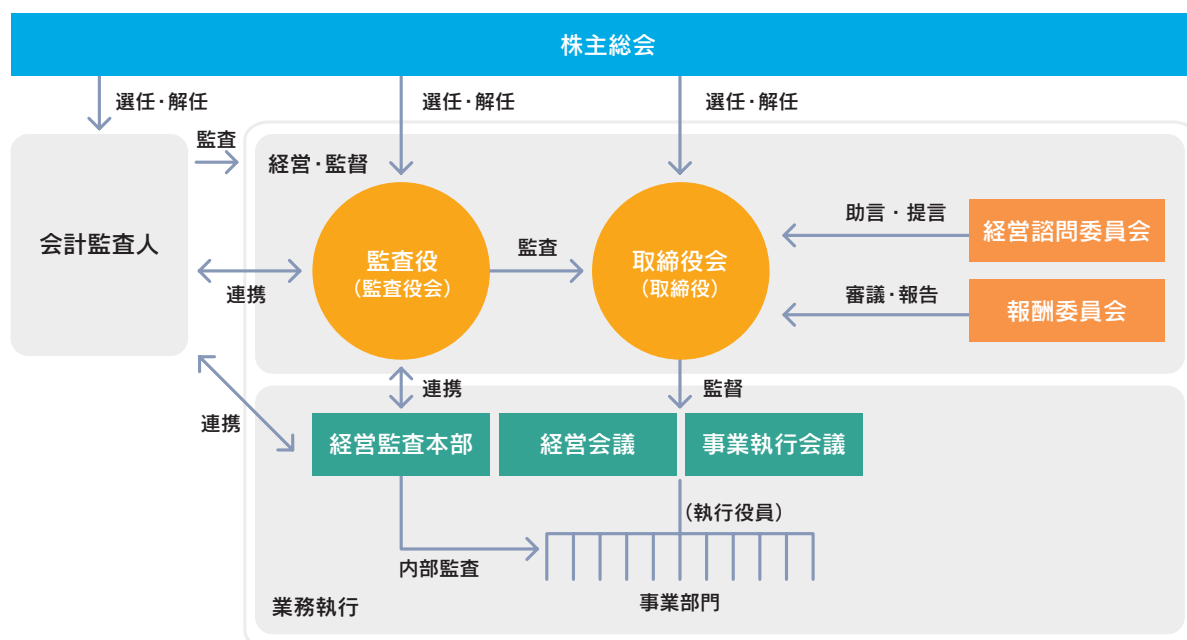
2000年4月より執行役員制を導入し、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を行うことにより、責任体制の明確化をはかり、迅速な意思決定と事業遂行を行うことを推進しています。

また、社外取締役の導入、経営諮問委員会と報酬委員会の設置、監査における内部監査部門と監査役・会計監査人との連携などにより、経営の透明性・健全性の向上に努めています。

取締役会

取締役会は15名で構成されており、うち3名は社外メンバーです(2004年6月22日現在)。当社では、月1回の定時開催に加えて、緊急な意思決定が必要な場合に随時取締役会を開催しており、経営計画に関する事項をはじめ、資金計画、投融资、事業再編などの重要な事項について審議・決定しています。

また、取締役会で審議・決定される事項のうち、特に重要なものについては、事前に経営会議においても審議を行っています。



さらに、当社は、取締役会のコーポレート・ガバナンス機能を補完するために、経営諮問委員会と報酬委員会を設置しています。経営諮問委員会は、NECグループの中期経営戦略やコーポレート・ガバナンスのあり方などの経営課題について、外部の視点を交えて幅広く討議するために設置され、社外の有識者などで構成されています。報酬委員会は、客観的視点から取締役と執行役員の報酬体系の見直しや適正な報酬水準についての審議を行うために設置され、社外委員2名を含む5名で構成されています(2004年6月22日現在)。

監査役および監査役会

監査役は、株主総会において選任され、取締役から独立して取締役の職務執行の適法性を監査しています。当社は、常勤の監査役2名および社外監査役3名をおき(2004年6月22日現在)、月1回の定時開催に加え、必要に応じて随時監査役会を開催しています。各監査役は、重要な会議への出席、取締役や執行役員に対する営業報告の要求、子会社の調査などの方法により監査を実施しており、内部監査部門や会計監査人に対しても、連携をはかるため、随時、監査についての報告を求めています。

経営監査本部

当社は、内部監査部門として経営監査本部を設置し、監査役・会計監査人との緊密な連携のもと、業務執行が経営方針、関係法規、社内規程・基準などに準拠して、適法かつ適正・合理的に行われているかについて監査するとともに、各事業部門に改善提案を行っています。

リスクマネジメント

当社は、激しく変化する事業環境の中で、企業価値の維持・増大をはかるためには、当社を取り巻くさまざまなリスクを適切に管理することが重要であると認識しています。

そこで、他社との提携や構造改革の推進など、経営戦略の意思決定に関するリスクに対しては、関係部門でリスクの分析・対策の検討を行っています。特に重要な案件については経営会議等の場で十分な審議を行ったうえで、取締役会で意思決定を行い、その後も、業績動向を継続的にモニターしています。また、品質問題や災害などの事業遂行に関するリスクに対しては、各専門スタッフ部門を設置し、日常業務におけるリスクマネジメントおよび危機管理体制の整備を行っています。

こうした活動を支えるため、NECグループ企業行動憲章、NECグループ行動規範などの基本原則を策定し、NECグループ内で周知徹底をはかっています。また、企業倫理等の問題に関して、社内・社外委託先の双方を窓口として、従業員個人が不利益を受けることなく相談・申告できる制度を設けています。

当社としては、今後とも企業価値の最大化に向け、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

※コーポレート・ガバナンスに関するホームページ
<http://www.nec.co.jp/profile/governance.html>

取締役および監査役

(2004年6月22日現在)

取締役



佐々木 元
代表取締役会長

金杉 明信
代表取締役社長



左から:

矢野 薫
代表取締役副社長

川村 敏郎
代表取締役副社長

鈴木 俊一
取締役常務

中村 勉
取締役常務

藤江 一正
取締役常務

左から:

小林 一彦
取締役常務

鹿島 浩之助
取締役常務

的井 保夫
取締役常務

淵上 岩雄
取締役常務

瀧澤 三郎
取締役常務



左から:

森川 敏雄
取締役
(株式会社三井住友銀行 特別顧問)

木村 浩一
取締役
(株式会社大和総研 特別顧問)

上原 明
取締役
(大正製薬株式会社 代表取締役社長)



監査役

坂入 達雄
(常勤)

松本 滋夫
(常勤)

可部 恒雄
(石澤・神・佐藤法律事務所 弁護士)

横山 進一
(住友生命保険相互会社 取締役社長)

重松 宗男
(株式会社西友 取締役)

Business

事業概要

Overview

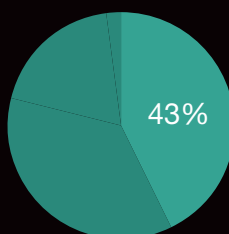
At a Glance(事業一覧)

ビジネス・セグメント

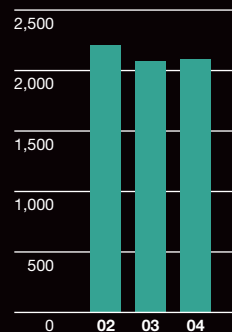
ITソリューション事業

ITソリューション事業は、主として官公庁や企業向けに、コンピュータなどのハードウェアやソフトウェアを含む、システム・インテグレーション・サービスを提供しています。

売上高構成比(2004年)

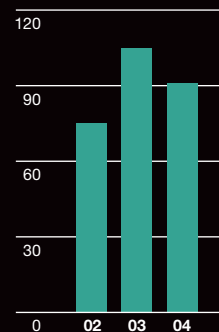


売上高
(セグメント間売上高を含む)
(十億円)



セグメント利益

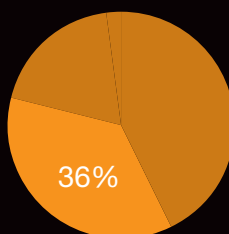
(十億円)



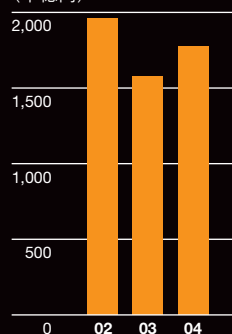
ネットワークソリューション事業

ネットワークソリューション事業は、主として企業や通信事業者向けに、ブロードバンドおよびモバイルのネットワーク・インテグレーション・サービスを提供しています。

売上高構成比(2004年)

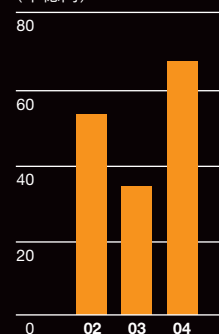


売上高
(セグメント間売上高を含む)
(十億円)



セグメント利益

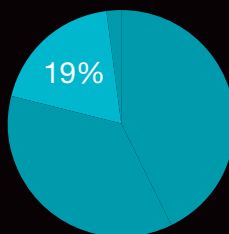
(十億円)



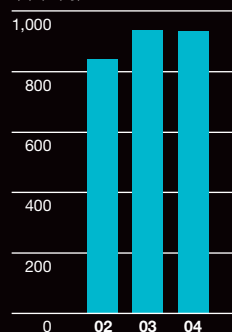
エレクトロニクスデバイス事業

エレクトロニクスデバイス事業は、主として装置メーカー向けに、半導体、カラー液晶ディスプレイおよび電子部品などを提供しています。

売上高構成比(2004年)

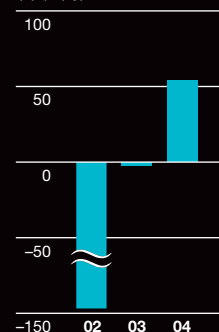


売上高
(セグメント間売上高を含む)
(十億円)



セグメント損益

(十億円)



事業概要

SI/サービス	ソフトウェア	コンピュータ・プラットフォーム	パーソナルソリューション
システム・インテグレーション・サービス(システム構築、コンサルティング) アウトソーシング・サービス サポート・サービス	基本ソフトウェア ミドルウェア 業種・業務 アプリケーション VALUMOウェア	PCサーバ、UNIXサーバ スーパーコンピュータ 汎用コンピュータ ワークステーション POSシステム ストレージ製品	パーソナルコンピュータ パーソナル コミュニケーション機器 インターネット・サービス 「BIGLOBE」
ブロードバンド (固定系通信システム)	モバイル	社会インフラ	
基幹ネットワークシステム アクセスシステム 企業内ネットワークシステム (VoIPシステム、IP-PBX、 SDH、WDM、DSLAM、 光コンポーネント、ルータ/スイッチ)	携帯電話機 移動通信システム (無線基地局、コアネットワーク) マイクロ波通信システム 衛星通信システム 無線アクセスシステム	放送映像システム 制御システム 航空宇宙・防衛システム	
半導体		ディスプレイ・電子部品その他	
システムLSI (通信機器、PCおよび周辺機器、民生機器、 自動車および産業機器向け) ディスプレイ 光・マイクロ波半導体		カラー液晶ディスプレイ コンデンサ、リレー リチウムイオン二次電池	

セグメント別概況

IT SOLUTIONS BUSINESS

ITソリューション事業

ITソリューション事業におけるNECの最大の強みは、オープン・ミッション・クリティカル・システム(OMCS*)の構築技術です。2004年3月期もこの強みを活かしていくつかの大規模プロジェクトを完遂することができました。

NECは、システム構築力に磨きをかけるとともに、コスト対応力を強化し、今後とも着実な成長と収益力の向上を目指していきます。

* 24時間365日停止することが許されない、大規模、高信頼性システム

2004年3月期の成果

- オープン・ミッション・クリティカル・システム(OMCS)の構築
- パソコン事業の採算性改善

2004年3月期の成果

市場環境と業績

当年度の国内IT市場は、全体としては力強さに欠ける状況が続きました。企業収益の改善や株価回復などを背景に、大手企業を中心にIT投資に対する心理面には改善傾向が見られましたが、本格回復するには至りませんでした。顧客のIT投資コストに対する目もこれまでも増して厳しくなりました。従来は、主にサーバやパソコンなどのハードウェアを中心としていた価格低下圧力が、次第にソフトウェア・サービスにも広がりました。業種別には、製造業・流通業などの民需や官公需が底堅く推移しましたが、金融業や通信事業者向けは投資抑制傾向が続きました。

こうした中、当年度のITソリューション事業の売上高は、ほぼ前年度並みの2兆989億円(20,182百万米ドル)、セグメント利益は前年度比13%減少の918億円(883百万米ドル)となりました。

オープン・ミッション・クリティカル・システム(OMCS)の構築

当年度の主な成果としては、2003年4月にNTTドコモの世界最大規模のiモードゲートウェイシステム「CIRCUS」の構築を完了、6月には八千代銀行の勘定系システムを国内で初めてUNIXを全面的に採用した「BankingWeb21」で構築しました。

また、自治体向けでは、10月に川崎市で電子市役所を実現する行政情報システムを構築、あわせて政令指定都市では日本初となる電子調達システムを稼働させました。

これらの実績は、いずれも当社のオープン・ミッション・クリティカル・システム(OMCS)における技術力を実証するものです。

パソコン事業の採算性改善

当社は、パソコン事業が2001年3月期下期に需要低迷の影響により採算性が悪化したことを受けて、これまで抜本的な構造改革に取り組んできました(下表)。その具体的な成果が現れ、固定費や資材費の削減を達成しました。また、臨場感あふれる音と映像の世界を再現するSoundVu(サウンドビュー)や稼働音を抑えた水冷システムなど最先端技術を採用した新製品投入や顧客サポートの充実をはかり、事業の強化に努めました。これらの成果として、当年度のパソコン事業の採算性は、前年度と比べて大幅に改善しました。

今後の成長戦略

当事業のコア・コンピタンス

当事業のコア・コンピタンス(競争優位性)は、以下の3点と考えています。

一つ目は、オープン・ミッション・クリティカル・システム(OMCS)の構築技術です。当社はシステムのオープン化によるSI(システム・インテグレーション)の流れをいち早くとらえ、この分野に経営資源を集中してきました。オープン化のメリットは、企業間のシステムを容易に接続できる点、構築期間も短く、安価なコストで運用できる点です。当社はこれまで多くの基幹システムを手掛けた実績を有し、高度な技術・ノウハウを蓄積しています。

パソコン事業構造改革のまとめ

年 度		施 策
2002年 3月期	第一次 構造改革	・ 国内パソコンの開発・生産体制を一元化 ・ レーザープリンター事業の富士ゼロックスへの譲渡
2003年 3月期	第二次 構造改革	・ 中国からのパソコン完成品調達開始 ・ 販売、生産、部品メーカーを仮想的に統合した新需給管理システムを本格稼働 ・ 群馬日本電気を開発・生産拠点から故障診断・修理およびリサイクル事業の拠点に転換
2004年 3月期		・ 製販を一体化したパソコン事業の新会社NECパーソナルプロダクツを設立

二つ目は、当社は業種ごとにバランスのとれた10万ユーザーを超える顧客基盤を有している点です。当社のSIサービス案件のうち約65%が既存顧客からの受注です。これはSIサービス提供に対する継続的な顧客ニーズをとらえ、さらなる案件獲得につなげていく上で欠かせないものです。

そして、三つ目は、要素技術まで含めたプラットフォーム技術です。当社は、高度なネットワーク技術を融合したサーバやストレージ製品など非常に競争力の高い製品を有しています。顧客の要求に応じて、高性能で信頼性の高い自社製品とグローバルスタンダード(国際的な業界標準)製品を最適に組み合わせたソリューションを提供できる点は、競合他社、とりわけハードウェアを持たない独立系システム・インテグレータに対する大きな優位性です。

顧客ニーズへの対応

先に述べた当社の強みを活かして、当社は電子政府・電子自治体、市町村合併などに代表される官公庁向けや、IT投資に積極的なリーディング企業向けなど堅調な市場を中心に商談の掘り起こしに努めます。あわせて、コンサルタント力の強化に努め、顧客におけるITを活用した業務プロセスの革新や新しい事業モデルの創造など、高いレベルの市場ニーズに応えていきます。さらには、アウトソーシング(情報システム関連業務の受託)事業など、一層拡大する顧客ニーズをとらえたソリューションを提供していきます。

コストダウンの追求

顧客からの価格低下圧力や、技術の高度化・複雑化によるコストアップに対応するため、当社は一層の原価低減を促進していきます。具体的には、トップマネジメント主導によるプロジェクト・マネジメント(案件ごとの進捗管理)の強化・徹底や、Javaをはじめとする開発を完了した資産の再利用を促進します。また、当社は国際標準的なソフトウェア開発能力成熟度指標であるCMMI(Capability Maturity Model Integration)において、国内で初め

ITソリューション事業の優位性

- オープン・ミッション・クリティカル・システム(OMCS)の構築技術
- バランスのとれた10万ユーザーを超える顧客基盤
- 要素技術まで含めた高度な自社プラットフォーム技術

て最高のレベル5を取得しています。このようなノウハウを全社展開していくことで開発プロセスの改革を行い、コストの削減を目指します。さらに、中国・インドなどの海外開発要員を、中期的に2003年3月期の1.5倍レベルまで拡大し、継続的なコストダウンをはかります。

グローバル展開の考え方

当社は、採算性を重視した確実な成長をグローバル展開の方針としています。当社の強み・実績が国内で証明され、かつ海外に通用する製造業・流通業向けソリューションや認証技術を用いたセキュリティ分野などを軸に推進しています。主な注力地域は、高い成長が見込まれる中国・アジアです。

今後、このような成長戦略を着実に実行していくことにより、さらなる収益力の向上をはかり、ユビキタス社会におけるITソリューションのトップベンダを目指します。

写真:

太田 達也

キャリアソリューション事業本部

コミュニケーションズソリューション事業部 OMCS営業部 主任

トップレベルの顧客満足度

- 『日経コンピュータ』2003年7月28日号「第8回顧客満足度調査」

調査対象17分野のうち12分野で
NECグループは3位以内を占めた。

パソコン・サーバ(サービス部門)	第1位
RDB(リレーショナル・データベース) ソフトウェア(独自OS部門)	第2位
システム構築関連サービス (メーカー部門)	第3位
システム運用関連サービス (メーカー部門)	第3位



Take the Challenge

Q:

太田さんが、NTTドコモ向けの「**CiRCUS**」プロジェクトを通して感じたNECの強みとはどんな点ですか？

A:

「**CiRCUS**」は、4,000万人を超えるiモードユーザーを支える世界最大規模のオープン・ミッション・クリティカル・システムです。お客様からの信頼性に対するご要求は極めて高いものがありましたが、プロジェクトメンバーが一体となってさまざまな課題を粘り強く克服することによって、予定どおりシステムを構築完了させることができました。

当プロジェクトを通じて、メンバー一人ひとりの熱意と努力に支えられたシステム構築力こそNECの強みであると感じています。

*iモードは、NTTドコモの登録商標です。

*「**CiRCUS**」は、iモードサービスのシステムの名称です。

セグメント別概況

NETWORK SOLUTIONS BUSINESS

ネットワークソリューション事業

ネットワークソリューション事業は、携帯電話機を中心に売上高を伸ばす一方で、固定系通信システム事業の構造改革などにより収益を大幅に改善しました。当事業でのNECの強みは、ブロードバンドとモバイルにおいて世界を先導する日本市場で培った技術と実績です。

今後は、国内企業向けの最先端ソリューションに注力するとともに、モバイル・インターネット領域を中心にグローバルな成長を目指していきます。



©2004 DEVILROBOTS



2004年3月期の成果

●海外携帯電話機事業を拡大

携帯電話機の出荷台数は、
約1,550万台(うち海外向けは約3割)
前年度比約1.6倍(海外向けは約5倍)

●固定系通信システム事業の 収益力が回復

構造改革とソリューション提案力の
強化を推進し、成長分野での地位を確立

2004年3月期の成果

当年度のネットワークソリューション事業の売上高は、国内外での携帯電話機事業の好調により、前年度に比べ13%増加の1兆7,757億円(17,074百万米ドル)となりました。セグメント利益は、固定系通信システム事業で大幅な収益改善を果たし、前年度に比べほぼ倍増の679億円(653百万米ドル)の利益を計上しました。

新市場が成長

固定系通信システム分野において、国内外通信事業者の基幹網への投資は引き続き低調でした。しかし国内では、ブロードバンド(高速大容量)・インターネットの加入者数が1,400万人*1を超え、通信事業者はブロードバンド・アクセス*2分野への投資を行いました。企業でも、ブロードバンド化に対応した社内ネットワーク構築への需要が顕在化してきました。

モバイル通信システム分野では、国内において、NTTドコモの第3世代(3G)サービス「FOMA」の契約数が2004年3月には300万を超え、既存の2.5G*3サービスからの世代交代が急激に進みました。一方、海外においても、カメラ付きやインターネットに接続が可能な高付加価値の携帯電話機への人気が高まりました。

海外携帯電話機事業を拡大

携帯電話機事業において、当年度は、これまで国内で培った技術と実績を活用し、海外市場での本格的事業拓

大を開始した年となりました。まず、イギリスやイタリアなど世界各国で3Gサービスを開始したハチソン・ワンポア・グループから、累計で約600万台の端末を受注し、本格的な出荷を開始しました。中国では、中国最大の移動通信事業者である中国移动通信(チャイナモバイル)のモバイル・インターネット・サービスに対応した、ペンダント型や世界最小・薄型*4のカード型など、当社の技術力を結集したカメラ付き端末を開発し、出荷しました。また、海外でiモードサービスを展開する通信事業者向けには、当年度末までに累計で約200万台のiモード端末を出荷しました。

国内市場では、当社初のメガピクセルカメラ*5を搭載したNTTドコモ向けのN505iSが、好調な売れ行きを示しました。また、本格的普及に向けてインフラ整備の進んだ3Gサービス「FOMA」に対して、6月に国内の2.5Gサービスにも接続可能な端末を、さらに2月には軽さや連続通話・待受時間に加えてアプリケーション面でも2.5G端末を凌駕するN900iを出荷し、FOMA普及に拍車をかけました。

固定系通信システム事業の 収益力が回復

NECは、固定系通信システム事業において、人員配転や自社開発品の絞り込みを行い、ネットワークのシステム・インテグレーションなどソリューション提案力を強化しました。そして、今後成長が期待できる

VoIP*6分野やアクセス分野で国内トップ・サプライヤの地位を築きました。同時に、生産革新運動を含む生産拠点の整理や開発プロセスの効率化などにより、固定費をはじめとする費用削減を進めました。このようにして、引き続き構造改革を行い、収益性が大きく改善しました。

〈海外携帯電話機の出荷実績〉

2.5G端末 (iモード含む)	KPNモバイル(オランダ)、E-Plus(ドイツ)、BASE(ベルギー)、Bouygues(フランス)、FET(台湾)、テレフォニカ・モビレス・エスパーニャ(スペイン)、AT&Tワイヤレス(米国)、Wind(イタリア)、TIM(イタリア)、中国移动通信(中国)
3G端末	ハチソン・ワンポア・グループ(イギリス、イタリア、香港など)

*1 2004年3月末現在、総務省調べ。

*2 アクセス：通信事業者の設備と加入者の間を結ぶ回線に関わる分野のこと。

*3 iモードサービスのように、既存の2G移動通信技術を使ってインターネット接続が行える携帯電話機やサービスの総称。

*4 2004年3月18日現在、当社調べ。外形寸法が幅85mm×奥行き54mm×厚さ8.6mm、重さ70g。データ通信専用機およびPHSを除く携帯電話機として。

*5 100万画素以上の解像度を持つカメラ。

*6 VoIP(Voice over Internet Protocol)：インターネットやイントラネットなどのIPネットワークを使って音声データを送受信する技術。

ネットワークソリューション事業の優位性

- 通信システム分野での高い技術力に基づいた信頼性と実績
- IT領域でのノウハウを活かした、企業ネットワークへのソリューション提案力
- 3G分野における端末とインフラシステム双方での先行した技術力

今後の成長戦略

海外携帯電話機事業が成長の柱に

NECは、携帯電話機事業において、引き続き高付加価値端末に特化し、通信事業者の戦略に沿った製品を市場投入することで競争力を高めています。また、海外向け端末の生産は、中国の生産委託会社で行い、固定費を抑えています。このように、十分な変動対応力を備えて海外携帯電話機事業を推進し、中期的には台数で2004年3月期実績の2.5倍へと、さらに大きく拡大していく計画です。

特に中国市場は、3Gを含む携帯電話機の潜在需要が大きく、また、優秀な技術や人材を有しているため、当社では重要な地域と位置づけています。当地での商品企画や開発機能を拡大するとともに、全海外展開をにらんだグローバルなサプライ・チェーン・マネジメント体制を強化していきます。

3Gについては、端末とインフラシステムとの双方の技術を保有することに加え、本格的に商用稼働しているシステムを世界に提供している実績が大きな強みです。3G分野の重要なパートナーであるハチソン・ワンポア・グループとともに、世界的な3Gサービスの普及と発展に大きく貢献していきたいと考えています。

一方、国内市場では、3Gサービスの本格的普及を好機とし、商品開発力とブランド力を活かして、携帯電話機のトップシェアを維持したいと考えています。そして、さらに一層のコスト削減を進め、収益力を強化していきたいと考えています。

国内企業向け

ソリューション事業を強化

日本において、ブロードバンド・インターネット環境の普及にともない、企業では通信費用の削減にとどまらず、コミュニケーションの効率性や業務の生産性の向上、さらには新たな事業機会の創出をも可能に

する新しい企業内・企業間ネットワークが注目を集めています。そこでNECは、固定系通信システム事業における当面の注力分野をこの国内企業向けソリューションにおくこととしました。1月には品川にブロードバンドソリューションセンターを開設しましたが、ここでは、NECのシステムエンジニアや営業担当者自らが、IP電話^{*7}やWeb会議^{*8}など最先端のブロードバンド・インターネット・ソリューション環境に身をおいています。そうすることでより便利なアプリケーションを開発し、効果的な活用方法を生み出して、お客様にソリューションとして提案していきます。

NECは、ブロードバンドとモバイルの両分野で世界を先導する日本市場での事業基盤を強化し、今後世界へと広がるブロードバンド・モバイル(ユビキタス)社会の発展に貢献していきたいと考えています。

マーケット・ポジション

携帯電話機

第1位、23.6% (2003年販売台数、国内)

出典: ガートナー データクエスト (2004年4月) GJ04296

W-CDMA (3G) インフラ基地局

第1位 (2003年9月末日時点の累計出荷台数、商用稼働ベース、世界)

(株) マルチメディア総合研究所のデータをもとに、当社調べ

SIPサーバ (VoIPサーバ)

第1位 (2003年度出荷台数、国内)

当社調べ

IP-PBX

第1位、31.0% (2003年度上期出荷金額、国内)

出典: (株) マルチメディア総合研究所

地上デジタル放送基幹設備

第1位 (2003年度出荷台数、国内)

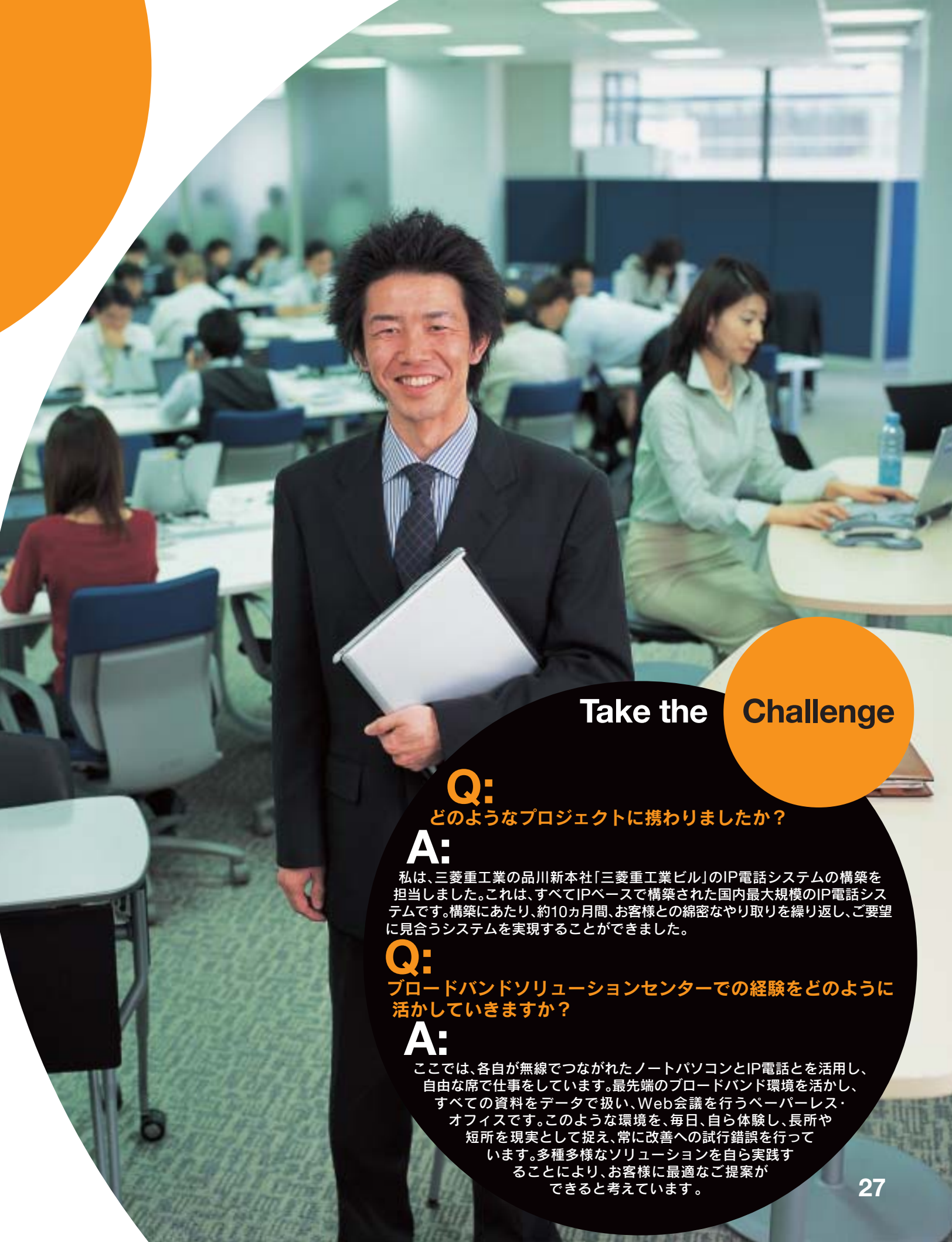
当社調べ

^{*7} 電話をかける相手との間の通信経路を、インターネットやイントラネットなどのIPネットワーク上に構築した電話ネットワークのこと。VoIPの一例。

^{*8} インターネットやイントラネットなどのIPネットワークを使って、パソコン等で会議をすること。パソコン画面で共通の資料や参加者を確認しながら会議を進めることができる。

写真:

NECブロードバンドソリューションセンター(品川)にて
目崎 浩光
ブロードバンドソリューションビジネスユニット
エンタープライズソリューション事業本部 主任



Take the Challenge

Q:

どのようなプロジェクトに携わりましたか？

A:

私は、三菱重工業の品川新本社「三菱重工業ビル」のIP電話システムの構築を担当しました。これは、すべてIPベースで構築された国内最大規模のIP電話システムです。構築にあたり、約10カ月間、お客様との綿密なやり取りを繰り返し、ご要望に見合うシステムを実現することができました。

Q:

ブロードバンドソリューションセンターでの経験をどのように活かしていきますか？

A:

ここでは、各自が無線でつながれたノートパソコンとIP電話とを活用し、自由な席で仕事をしています。最先端のブロードバンド環境を活かし、すべての資料をデータで扱い、Web会議を行うペーパーレス・オフィスです。このような環境を、毎日、自ら体験し、長所や短所を現実として捉え、常に改善への試行錯誤を行っています。多種多様なソリューションを自ら実践することにより、お客様に最適なご提案ができると考えています。

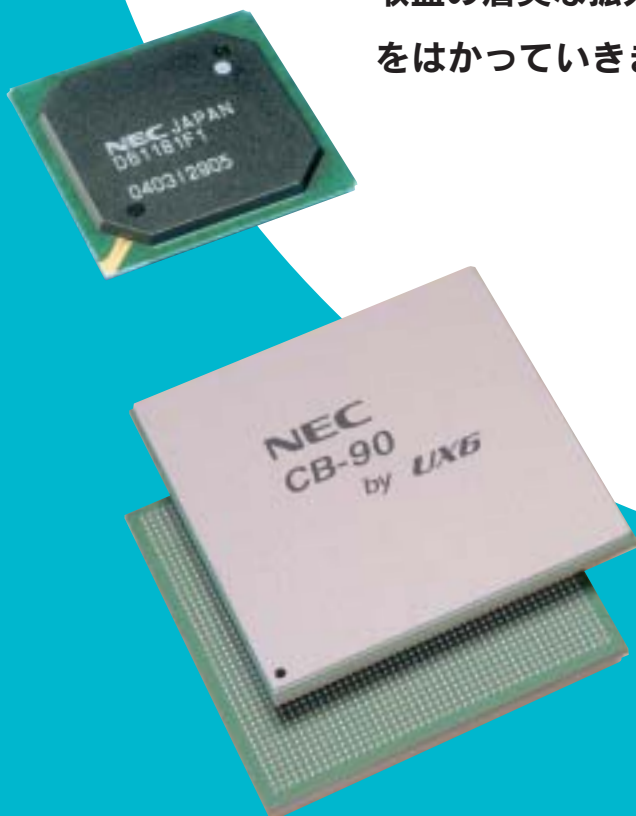
セグメント別概況

ELECTRON DEVICES BUSINESS

エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業の中核は半導体ソリューションです。その他の低採算の課題事業については事業売却や外部資本の導入を積極的に行い、当年度においてこれら課題事業の構造改革にほぼ目処をつけ、損益を大幅に改善することができました。

今後は、半導体ソリューションへ経営資源を集中することで、収益の着実な拡大を目指すとともに、NECの企業価値の最大化をはかっていきます。



NECエレクトロニクスの分社・上場

2003年7月に、NECの半導体ソリューションを担う子会社であるNECエレクトロニクスが東京証券取引所へ上場しました。上場の目的は、半導体の事業特性に合わせ、迅速な意思決定を行い、半導体専門企業としてグローバルに競争できる財務基盤を構築することです。

NECエレクトロニクスの詳しい内容については、下記ホームページでご参照いただけます。

<http://www.necel.co.jp>

2004年3月期の成果

- 電子デバイス関連市場の拡大と注力分野の成長
- セグメント損益は大幅に改善
- 課題事業の構造改革にほぼ目処

2004年3月期の成果

市場環境と業績

当年度の電子デバイス関連市場は、消費者向け電子機器を中心に市場の拡大が継続しました。特に、パソコン需要の回復や携帯電話機需要の拡大、国内市場での薄型テレビ、デジタルカメラ、DVDレコーダーなどのデジタル家電の普及拡大が、半導体や電子部品市場の好調を支えました。

このような市場環境の中、当年度のエレクトロニクス事業は、携帯電話機向け半導体やDVDレコーダーなどのデジタル家電向け半導体、プラズマディスプレイなどの分野で好調に推移しました。一方、DRAMをエルピーダメモリ*1へ全面移管したことや、カラー液晶ディスプレイにおける不採算製品を縮小したことなどにより、売上高は前年度に比べほぼ横ばいの9,322億円(8,963百万米ドル)となりました。セグメント損益は、543億円(522百万米ドル)の利益となり、前年度の23億円の損失から大幅に改善し黒字転換しました。これはNECの中核事業である半導体ソリューションが高付加価値製品へのシフトや生産性の向上などにより利益を拡大したことに加え、その他の課題事業が構造改革により損益を改善したことによるものです。

課題事業の構造改革

エレクトロニクス事業のうち、中核となる半導体ソリューション以外の事業については低採算の課

題事業であり、これまでに収益性改善のための諸施策を実行するとともに、事業売却や外部資本の導入などを進めてきました。この結果、当年度にて課題事業の構造改革にほぼ目処をつけ、損失を大幅に減らすことができました。

DRAMについては、当社はこれまで日立製作所との合併会社であるエルピーダメモリへ事業統合を進めてきましたが、当年度に生産機能を全面移管し、同社への事業統合を完了しました。一方で、エルピーダメモリは、2003年秋に生産能力増強に対応する約1,700億円の資金の大部分を第三者から調達するなど、自立化への道を歩みはじめました。今後、当社におけるDRAMの位置づけは、エルピーダメモリの株主としての立場のみとなります。

ディスプレイのうち、プラズマディスプレイについては、事業の拡大・成長を目指すためパイオニアへ売却することで基本合意に達しました。また、カラー液晶ディスプレイについては、不採算製品の生産を縮小するとともに、上海広電(集団)と合併会社*2を設立しました。NECは合併会社に対し25%のマイノリ

ティ出資を行い、パソコン、モニタ用の汎用液晶ディスプレイに関する要素技術などの供与によりロイヤルティ収入を得る事業モデルを立ち上げました。

電子部品その他については、海外生産の推進などの構造改革を継続的に実施してきたことにより、収益体質が定着してきました。

以上の事業再編の結果、今後のエレクトロニクス事業の製品分野は下図のとおりとなります。

今後の成長戦略

半導体ソリューションへの注力とIT・ネットワークソリューションとの相乗効果

NECは、半導体ソリューションをIT・ネットワークソリューションと並ぶ中核事業領域として位置づけています。

エレクトロニクス事業の再編

		2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
中核事業	半導体			
課題事業	DRAM		エルピーダメモリへ統合完了	
	カラー液晶ディスプレイ	産業用中心 汎用品		合併会社設立
	プラズマディスプレイ			事業譲渡 (予定)
	電子部品その他			

2004年6月22日現在

*1 エルピーダメモリは、当社の持分法適用会社です。

*2 合併会社の上海広電NEC液晶显示器有限公司は、当社の持分法適用会社です。

半導体ソリューションの優位性

- 特定の業界の動向に左右されにくい製品構成
- 顧客との密接な関係
- 開発力と生産拠点を備えた垂直統合型半導体メーカー

デジタル家電や通信機器などの最終製品の性能や価値を支えるのは半導体です。NECの半導体ソリューションは、自社製品の性能や優位性を高めたいという顧客の要求に対して、最先端独自技術をもって応えることで競争力を発揮しています。同時に、半導体ソリューションはNECのIT・ネットワークソリューションの競争力を支えており、これまでに同事業部門からの高い技術的要求に応える新しいシステムLSIを開発し、最先端のIT・ネットワーク製品を早期に市場投入する成果をあげてきました。例えば、NECが開発に貢献したスーパーコンピュータ・システム「地球シミュレータ」、パソコン向け記録型DVDドライブや第3世代(3G)携帯電話機の実現のほか、地上デジタルテレビ放送を受信できる携帯電話機の試作機の開発は、NECのIT・ネットワークソリューションと半導体ソリューションの連携によるものです。

半導体ソリューションの優位性と収益の着実な拡大に向けて

NECは、半導体ソリューションの競争力を支える優位性は以下の点にあると考えています。

第一に、通信機器向けやコンピュータ・周辺機器向け半導体などの主要な製品分野に対してバランスのとれた製品構成を有していることです。このため、特定の業界の動向に大きく左右されにくい体質となっています。

第二に、業界をリードする顧客との密接な関係と、これを支える3つのソリューション提供力です。すなわち、高性能のカスタムLSIを求める顧客に対する「先端技術ソリューション」、業界ごとの顧客のシステム差別化要求に対する「システムソリューション」、および低コストかつ短納期での開発と生産が求められる汎用品に対する「プラットフォームソリューション」です。これら3つのソリューションにより、製品企画から顧客の要求に応える提案を行うなど、早い段階から顧客との協業関係を構築しています。

第三に、設計開発力と自社生産拠点の連携による垂直統合型半導体メーカーならではの高性能・高品質

ソリューション提供力です。開発と生産の密接な連携により、最先端の高品質システムLSIをいち早く開発・生産し、顧客に提供しています。また、先端技術ソリューションにおいて先行開発した技術や最先端生産設備は、順に他の2つのソリューションへと転用することで、開発費や設備投資の効率化をはかっています。なお、今後、注力分野である携帯電話機やデジタル家電分野の需要増に応じた設備投資を行い、生産能力を増強する予定です。

このように半導体ソリューションは、最先端独自技術をもとに、顧客の要求に応え、最適なソリューションを提供するシステムLSIに特化しています。今後も、高い成長が予想される分野に経営資源を集中的に投入し、収益の着実な拡大を目指すとともに、IT・ネットワークソリューションとの相乗効果を追求し、NECグループ全体の企業価値を高めていきます。

マーケット・ポジション

半導体ソリューションはシステムLSIで世界トップクラスの技術力、製品力を持っています。

2003年世界半導体市場主要製品別売上高

- | | |
|------------------------|-----|
| ● ASIC (特定用途向けIC) | 第4位 |
| ● MCU (マイクロコントローラユニット) | 第3位 |
| ● LCDドライバIC | 第3位 |

出典：ガートナーデータクエスト(2004年3月)GJ04247
NECエレクトロニクス マーケットシェア ランキング

写真左:

山口 弘恵 (携帯電話機開発担当)

日本電気(株)

R&Dユニット システムプラットフォーム研究所

写真右:

渡邊 昌男 (半導体開発担当)

NECエレクトロニクス(株)

デジタルAVシステム事業部 主任



Take the Challenge

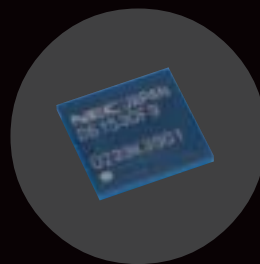
Q:

なぜ、NECは他社に先駆けて地上デジタルテレビ放送を受信できる携帯電話機(試作機)の開発に成功できたのですか？

A:

「この開発プロジェクトでは、NECグループ内の半導体開発側と携帯電話機開発側との間で早い段階から協調して検討を行うことができたため、他社に先駆けて試作機を発表することができました。」(山口 弘恵)

「今回開発した携帯電話機では、小型・薄型の第3世代(3G)携帯電話機に搭載できる放送受信用の半導体をどのように開発するかが鍵でした。このニーズに応えるため、我々は最先端技術を活かして極小パッケージ化された高性能・高品質な放送受信用LSIを開発しました。」(渡邊 昌男)



研究開発と知的資産戦略

NECは研究開発とその成果である知的資産をNECグループの事業競争力の源泉と位置づけています。NECはITソリューション、ネットワークソリューションおよび半導体ソリューションを中核事業領域としており、ITソリューションとネットワークソリューションの融合分野にも注力しています。NECは、これらの事業を大きく発展させるための新技術を開発するとともに、将来の事業創出につながる基礎研究を行い、知的資産の戦略的な活用をはかっています。

研究開発体制の強化

当年度、NECは全社の研究開発機能を集結したR&Dユニットを新設しました。研究開発成果を迅速かつ確実に事業化することを狙いとするもので、これにより、ソリューション提供に必要な幅広い要素技術をとりとまとめ、事業部門に展開する機能を強化しました。同時に、IT・ネットワークソリューションを支えるプラットフォームの研究開発についても、組織を一元化することで効率化をはかっています。そして、ソリューション、プラットフォームに半導体を加えた3分野の研究開発について、より質の高い相乗効果を発揮することを目指しています。

また、2003年9月にはNEC中国研究院を設立し、日本、米国、ドイツ、中国の世界4極研究開発体制を整えました。これにより24時間データベースを共有し、各国の人材を活用することで効率的な研究開発を行っています。

知的資産戦略の推進

NECは、特許や技術ノウハウなどの知的資産を重要な経営資源の一つととらえ、その取得から活用、ライセンス供与による収益化までを一貫した戦略として強化しています。このため、2002年4月には知的資産事業本部を設置しました。また、各ビジネスユニットには特許戦略の立案と遂行を行うCPO(Chief Patent Officer)を任命し、全社的な特許戦略推進体制を整えています。

NECは、中核事業領域の強化につながる特許ポートフォリオの強化を推進しています。このため、自社での特許取得を積極的に行っており、例えば、モバイル通信システム分野における当年度の特許取得件数は昨年度に比べて増加しました。また、第三者からの特許購入やライセンス取得を通してポートフォリオの強化をはかっています。

一方で、当社事業だけでなく広く社外で活用したほうが得策と判断した知的資産については、積極的に社外開示を進め、収益に結びつけることを目指します。2003年7月には保有知的資産をライセンス供与するために幅広い情報提供を行う仕組みをインターネット上に開設し、さらに2004年1月には業種を超えた幅広い分野における知的資産の活用、人材交流の場を提供する会員組織「イノベーション創発工房」を設立しました。

当年度の具体的な収益化事例としては、カラー液晶ディスプレイにおける知的資産を活用した事業モデルの構築(29ページ参照)や、カーボンナノチューブに関する基本特許のライセンス許諾(34ページ参照)などがありました。

当年度の主要な研究開発成果

量子暗号通信で世界最長の150km伝送に成功 ～安全確実な暗号通信の実現へ貢献～

近年、インターネットを利用したさまざまなサービスの本格化に伴い、ネットワークを通じて送信される企業秘密や個人情報の安全性確保が重要になっています。現在世界中で広く利用されている暗号方式は、コンピュータの計算能力に限界があることを前提としているため、コンピュータの計算能力の向上により暗号が解読される危険性は高くなります。

こうした背景から、物理法則で絶対的な安全性が保証されている量子暗号の実用化が注目されています。量子暗号とは、通信媒体として光の最小単位である光子を利用するものです。光子は盗聴されると必ず状態が変化するため、量子暗号では盗聴されていないことが確認済みの暗号鍵を共有することで安全確実な暗号通信を実現することができます。

量子暗号通信を実用化するためには長距離通信の実現が必要です。従来、長距離化については雑音による信号の減衰や光子の検出感度の低下などが課題となっていましたが、NECは通信・放送機構^{*1}と共同で、光信号の変換などを行う平面光回路を用いた独自のシステムを開発し、雑音を大幅に減少させるとともに光子検出感度を高めました。この結果、世界最長となる150kmの量子暗号伝送に成功しました。これは、東京から首都圏全域をカバーするのに十分な伝送距離であり、実用化に向けて大きな前進となります。

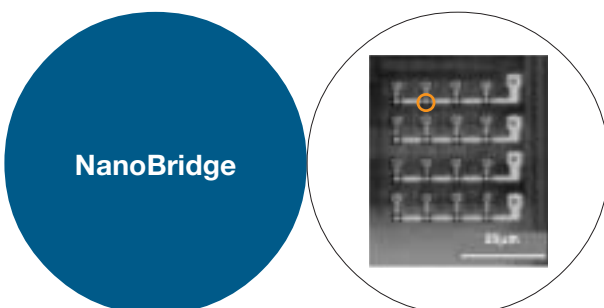
今後、銀行支店間や政府機関同士での重要情報の通信など、高度な安全性が必要とされる広域ネットワーク通信の実現に向けて大きく貢献するものと期待しています。

金属イオンを利用したスイッチ(NanoBridge)で半導体回路を切り替え

～電子機器の多機能化に向けて大きく前進～

携帯電話機やデジタルテレビなどの電子機器は、より多くの機能搭載が求められています。例えば、携帯電話機では、現状の通信やインターネット接続機能に加え、音声や動画像の記録・再生、個人認証、位置情報やデジタルテレビ放送の受信など、一層の多機能化が期待されています。

この多機能化の実現には、機器内部の一個の半導体チップにおいて、回路の切り替えにより複数の機能を持たせる方法が有効です。しかし、これまでの技術では、回路の切り替え・接続を行うスイッチの面積や抵抗が大



○のNanoBridgeを4x4の交点に配置したスイッチ部

^{*1} 2004年4月、通信・放送機構は情報通信研究機構になりました。

きいことなどから、半導体チップの大きさや動作速度の遅さが原因となり、実用範囲が限定されるという課題を抱えていました。

この課題を解決するために、NECは物質・材料研究機構および科学技術振興機構と共同で、新型の接続スイッチ(NanoBridge)を開発しました。この接続スイッチは、金属イオンの働きにより回路内部の配線が伸縮する設計になっており、回路に流す電流の向きを変えることで、回路のオン／オフの切り替え動作を行うものです。今回開発した接続スイッチは小型・低抵抗化を実現しているため、半導体チップの面積を従来の10分の1まで縮小すると同時に、動作速度を大きく改善することができます。これらの特性を活かした回路構成により、半導体チップの回路使用効率を従来の約10倍まで高め、幅広い用途に適用できるようになります。

この技術開発により、市場の要求に即応した高性能の電子機器を実現するとともに、回路の切り替え動作を行うことで、携帯電話機のような小型電子機器においてもさまざまな機能を追加・実行することが可能になります。

今後も、NECはユビキタス社会(いつでもどこからでもインターネットなどの情報ネットワークにアクセスできる生活環境が整った社会)の実現に向けて大きく貢献していきます。

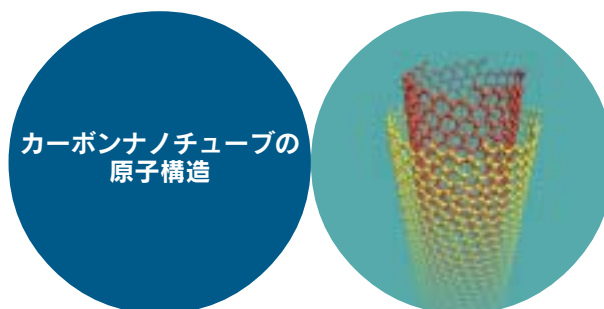
当年度の特許の戦略的な活用

カーボンナノチューブ基本特許のライセンスを許諾 ～材料の普及を促進し、応用分野に注力～

NECはカーボンナノチューブの製造・販売に関する基本特許2件を住友商事にライセンス許諾しました。

カーボンナノチューブは、NECの特別主席研究員 飯島澄男博士が1991年に発見した全く新しい炭素系材料で、将来の電子機器の高性能化を実現し得るナノテクノロジー^{*2}材料として世界的に注目を集めています。鋼よりも強度が高く、低い電圧で効率よく電子を出すなどの特徴を持っており、長寿命の燃料電池やフラットパネルディスプレイの電子源、触媒・吸着材料など幅広い応用が期待されている材料で、当社はその活用について積極的に研究開発を進めています。

一方、材料の製造自体は当社の事業領域ではないことから、戦略的なライセンス供与を通じてこの優れた特性を持つ材料を広く世の中に普及させる方針です。今後も、当社は材料と応用技術の両面でカーボンナノチューブ技術の発展に貢献していきます。



^{*2} 1ナノメートル(1nm)は10億分の1メートル

企業の社会的責任

NECは、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility, CSR)の重要性を深く認識し、豊かな社会の実現に貢献することを企業理念に定めています。そして、良き企業市民として、法令遵守や企業倫理を徹底しながら、お客さま、株主のみなさま、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダー(利害関係者)の信頼を得て、企業価値を高めていきたいと考えています。

法令遵守や企業倫理の徹底

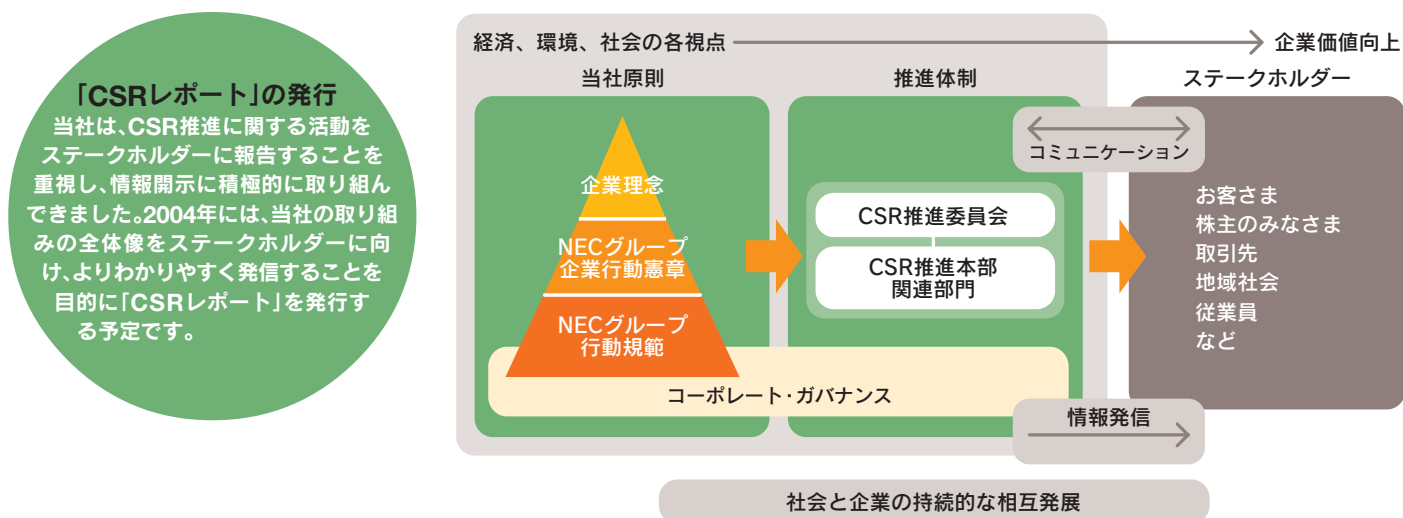
当社は、良き企業市民としての社会的責任を果たす上では、法令遵守や企業倫理の徹底がその基礎であるべきと認識しています。このため、従業員に対して一人ひとりのあるべき行動とその重要性を対面教育やインターネット教育などを通じて徹底しています。また、経営トップから企業倫理に関するメッセージを発信し、従業員との意識の共有をはかっています。さらに2004年4月には、従来の「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」を改定し、NECグループ各企業のあるべき企業行動とその役員・従業員一人ひとりが遵守すべき事項を明確化し、一層の徹底をはかっています。

※詳しい内容については、当社下記ホームページでご参照いただけます。
<http://www.nec.co.jp/csr/ja/management/compliance.html>

CSR推進体制の強化

これまで、当社はCSRに関する活動を関連部門ごとに積極的に推進してきましたが、2004年4月に全社の活動を統一的に推進する組織として**CSR推進本部**を新設しました。

また、全社横断的な重要課題については、社長が中心となってより高い見地から検討・推進する**CSR推進委員会**を設置しました。これらの体制により、全社でCSRを推進する活動を行っていきます。



当社CSRの推進体制

各分野での取り組み

当社の主なCSR推進活動を以下に紹介します。

環境面の取り組み

当社は、事業活動による環境負荷とともに、当社の事業である製品・サービスの提供において、環境配慮を行うことで社会全体の環境負荷を削減し、持続可能な循環型社会作りに貢献することを目指した環境経営を行っています。そして、この環境経営を長期的に方向づけ、事業の変革を促進するために、「NEC環境経営ビジョン2010」を策定しています。これは、IT（情報技術）を活用して社会の二酸化炭素排出量削減に貢献することを目標に掲げるもので、この目標の下に、環境負荷低減、環境技術を駆使した環境配慮型製品の開発やソリューション提案などを行っています。ソリューション提案の例では、当社ITシステムなどの導入による二酸化炭素の排出量の削減効果を従来と比較し、お客さまに提案するといった活動をスタートしています。さらに、「IT、で、エコ」という言葉で、当社の考え方を社会に広く発信しています。

※詳しい内容については、当社下記ホームページでご参照いただけます。
<http://www.nec.co.jp/eco/ja/>



お客さま満足のために

当社は、お客さまからの信頼や安心を得ることで、社会的責任を果たす企業を目指しています。主な例では、社内に設置した「お客様総合センター」などで得たお客さまの生の声を、各事業部門へフィードバックし、より価値の高い製品・サービスを作り上げるための活動に反映させています。

※詳しい内容については、当社下記ホームページでご参照いただけます。
<http://www.nec.co.jp/cs/ja/>

従業員との関係

当社は、社会的責任の見地から、従業員との関係に対しても明確な方針を持っています。従業員に対して人権を尊重し、従業員一人ひとりが能力を発揮し働けるよう努めています。主な制度としては、自己啓発に焦点を合わせた人材育成のプログラムや持続的成長をはかる機会付与のための「ライフタイム・キャリアサポート」、仕事と家庭の両立をはかるための「ファミリーフレンド施策」などを導入しています。

※詳しい内容については、当社下記ホームページでご参照いただけます。
<http://www.nec.co.jp/csr/ja/employees.html>



Financial 財務セクション

Section

目 次

- 38 主要財務データの推移(5年間)
- 39 経営陣による業績の評価および分析
- 52 連結貸借対照表
- 54 連結損益、包括損益および剰余金結合計算書
- 55 連結キャッシュ・フロー計算書
- 56 連結財務諸表に対する注記
- 85 独立監査人の監査報告書

主要財務データの推移(5年間)

3月31日に終了した事業年度	百万円					千米ドル
	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2004年
年度:						
売上高およびその他の収益 . . .	¥5,209,891	¥5,591,122	¥5,211,412	¥4,848,632	¥5,065,310	\$48,704,904
売上高	4,991,447	5,409,736	5,101,022	4,695,035	4,906,821	47,180,971
税引前損益	30,183	92,323	(461,183)	61,496	160,546	1,543,712
法人税等	32,484	56,308	(178,173)	58,714	85,870	825,674
会計原則変更による						
累積影響額前当期損益	10,416	56,603	(309,425)	(24,558)	41,078	394,981
当期純損益	10,416	56,603	(312,020)	(24,558)	41,078	394,981
設備投資額	281,639	346,491	200,067	178,734	173,957	1,672,663
減価償却費	260,942	250,138	234,738	195,594	178,714	1,718,404
研究開発費	315,163	344,957	333,632	296,241	256,668	2,467,962
1株当たり金額 (円および米ドル):						
基本的1株当たり:						
会計原則変更による						
累積影響額前当期損益 . . .	6.40	34.55	(187.06)	(14.85)	23.67	0.23
当期純損益	6.40	34.55	(188.63)	(14.85)	23.67	0.23
希薄化後1株当たり:						
会計原則変更による						
累積影響額前当期損益 . . .	6.40	32.17	(187.06)	(14.85)	21.93	0.21
当期純損益	6.40	32.17	(188.63)	(14.85)	21.93	0.21
現金配当金	6.00	11.00	6.00	—	6.00	0.06
年度末:						
総資産	4,608,964	4,823,624	5,010,883	4,103,300	4,044,342	38,887,904
株主資本	976,853	915,036	564,915	358,444	711,460	6,840,962
有利子負債	1,957,190	1,684,259	2,259,705	1,487,093	1,171,019	11,259,798
ネット有利子負債	1,583,223	1,297,424	1,881,933	1,142,748	674,256	6,483,231
株主資本比率(%)	21.2	19.0	11.3	8.7	17.6	
D/Eレシオ(倍)	2.00	1.84	4.00	4.15	1.65	
ネットD/Eレシオ(倍)	1.62	1.42	3.33	3.19	0.95	
株主資本利益率(%)	1.1	6.0	(42.2)	(5.3)	7.7	
従業員数(人)	154,787	149,931	141,909	145,807	143,393	

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル=104円で計算されています。

2. 有利子負債は、短期借入金、1年以内に返済期限の到来する長期負債、社債および長期借入金を合計したものです。

3. ネット有利子負債は、有利子負債から現金および現金同等物を控除したものです。

4. 株主資本比率は、株主資本を総資産で除して計算したものです。

5. 株主資本利益率は、当期純損益を期首および期末の平均株主資本で除して計算したものです。

6. D/Eレシオ、ネットD/Eレシオは、それぞれ有利子負債、ネット有利子負債を株主資本で除して計算したものです。

経営陣による業績の評価および分析

(2004年3月31日に終了した事業年度(2003年度)と2003年3月31日に終了した事業年度(2002年度)との比較)

事業概況

日本電気(株)および連結子会社(以下「NEC」または「当社」)は、システム、機器およびサービスならびにコンピュータや通信機器の統合ソリューションを提供するリーディング・プロバイダです。顧客の多様なニーズに対応し、信頼性の高いさまざまなソリューションを提供することに注力しています。

NECの主な事業は、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業の三つです。

ITソリューション事業には、主にコンピュータシステムに代表されるITについてのシステム・インテグレーション、インターネットサービス、サポートおよびソフトウェアの提供や、コンピュータシステムの開発、設計、製造および販売が含まれます。

ネットワークソリューション事業には、W-CDMA移動通信システムや携帯電話機などモバイル・インターネット・ソリューション関連システムや、企業向けおよび通信事業者向け固定系通信システムであるブロードバンド・ソリューション関連システムおよび放送システムなど社会インフラシステムの開発、設計、製造および販売ならびにネットワーク・インテグレーションが含まれます。

エレクトロニクス事業には、主に装置メーカー向けの半導体やディスプレイ、電子部品などの電子デバイスの開発、設計、製造および販売が含まれています。

当年度の主な施策と成果

2003年度においては、過去2年の赤字から収益力を大幅に回復させ黒字に転換しました。課題事業の構造改革にも目処をつけ、さらにバランスシートも大幅に改善しました。これらにより成長戦略の実行へと軸足を移す基盤を固めました。配当については、1株当たり年6円(0.06米ドル)に復配しました。

(1)財務体質の改善

当社は、バランスシートの改善を経営の最重要課題の一つと認識し、これまで、株主資本の増強、有利子負債の削減、D/Eレシオ(株主資本に対する有利子負債の比率)の改善および資産圧縮をはかってきました。

3月31日現在	億円		百万米ドル
	2003年	2004年	2004年
① 株主資本	¥ 3,584	¥ 7,115	\$ 6,841
② 有利子負債	14,871	11,710	11,260
③ 手許金(現金および現金同等物)	3,443	4,968	4,777
④ ネット有利子負債(②-③)	11,427	6,743	6,483

3月31日現在	2003年	2004年
株主資本比率*	8.7%	17.6%
D/Eレシオ(②÷①)	4.15倍	1.65倍
ネットD/Eレシオ(④÷①)	3.19倍	0.95倍

*株主資本比率は、株主資本を総資産で除して計算したものです。

株主資本の増強

株主資本については、2003年度末の残高は7,115億円(6,841百万米ドル)となり、2002年度末の3,584億円から、大幅な資本増強を行うことができました。これは、2003年度に当期純利益411億円(395百万米ドル)を計上したことに加え、当年度に実施した1,854億円の増資と、厚生年金基金の代行部分返上などによるものです。厚生年金基金の代行部分返上により退職給付債務が大幅に減少したことを主要因として、2003年度末のその他の包括損益累計額における最小年金負債調整額が2002年度末に比べ約4割改善しました。また、年金制度変更により、年金資産運用利回りと給付利回りのギャップから生じる未認識債務の増加リスクが軽減され、さらに年金資産のポートフォリオを見直し、よりリスクの低い資産での運用をはかることにより、年金が株主資本へ与える今後の影響も軽減されることとなりました。

有利子負債の大幅削減

有利子負債から手許金を除いたネット有利子負債は、2003年度末は6,743億円(6,483百万米ドル)となり、過去最大の残高となった1999年3月末の2兆559億円から6割以上削減することができました。これは、たな卸資産などの流動資産の効率化、設備投資の効率化およびコア事業への経営資源の集中による資産整理など資産圧縮に取り組んできたことや、NECエレクトロニクスなどの子会社上場による資金調達を行ったことにより手許金が増加したことによるものです。

これらにより2003年度末の株主資本比率は17.6%、株主資本に対するネット有利子負債の比率であるネットD/Eレシオは0.95倍と、2002年度末から大幅に改善しました。当社は、これはまだ不十分な回復であると認識しており、今後中期成長戦略を実行することで、利益増による資本充実に努めます。

(2)収益力の回復

コア事業への経営資源の集中と課題事業の業績改善

一方、当社は費用構造の改善にも注力してきました。

当社は、競争優位性を発揮できるコア事業に経営資源を集中し、収益性強化をはかっています。また、採算性の低い事業については、課題事業と位置付け構造改革による収益性改善に重点的に取り組みました。このうちコア領域以外の事業については収益性改善のための諸施策を実行するとともに、第三者の資本導入や事業売却などの施策を実施してきました。その結果、2003年度において、課題事業の収益性を利益貢献が期待できる水準に向上させるなど、課題事業の構造改革をはかることができました。

具体的には、固定系通信システムにおいて、人員削減、開発領域の絞込みおよび海外拠点の再編などを実施しました。また、パーソナルコンピュータについては、分散していた開発・製造拠点の統廃合、高付加価値製品の提供に加えソリューション提供への注力も進め、さらに市場の変化に迅速に対応するためのサプライ・チェーン・マネジメントの徹底をはかりました。カラー液晶ディスプレイでは、不採算製品の生産を縮小することによる収益性改善をはかるとともに、上海広電(集団)との合併会社を設立し技術移転を行い、ロイヤルティ収入を得る事業モデルを導入しました。

一方、事業の売却等では、プラズマディスプレイは、パイオニアに事業売却することで基本合意に達しました。また、DRAMについては、日立製作所との合併会社であるエルピーダメモリへの事業移管を完了させました。エルピーダメモリも、高付加価値製品への注力や、第三者からの出資による生産能力拡大により、利益体質への転換をはかっています。

費用構造の改善

当社ではこれまでに、前述のようなコア事業への経営資源の集中や、課題事業の構造改革による収益性の改善を進めたことにより、売上伸長に応じた利益増を達成することができました。一方、価格低下や製品構成の変動による利益圧迫圧力に対応し、コストを削減することが重要な課題となり削減施策に積極的に取り組みました。サーバなどのハードウェアにおけるオープン化の進展と価格競争の激化、携帯電話機の高機能化、ITとネットワークの技術を融合した最先端の情報システム構築など、当社をめぐる事業環境の変化が進んでいます。当社は、新しい競争環境にいち早く会社を適合させることが今後の競争力に大きな影響を与えと考え、トップマネジメントの積極的な関与により、バリューチェーン(価値連鎖)の総点検を開始し、開発・生産・販売のそれぞれの局面でのさらなるコスト削減活動に取り組んでいます。

既に一定の成果を上げたものとして、総資材費低減活動と生産革新活動があります。総資材費削減活動では、中国など海外からの調達拡大、安価な部材を前提とした開発、購入先の絞込み、部品共通化の全社横断的展開などを行ってきました。また、ハードウェア生産工場における生産革新活動では、かんばん方式を導入し中国の工場での安価な労働力による生産を凌駕する生産効率を追求してきました。

さらに、開発段階におけるコスト削減活動としての開発プロセス改革にも積極的に取り組んでいます。これは、ハードウェアにとどまらずソフトウェアやシステム・インテグレーションなどにおいて、開発スピードを向上させることで開発費削減と先行者利益の追求を目指すものです。トップマネジメントの関与によるプロジェクト全体の評価

と対策の立案、開発プロセスの標準化などによる開発生産性の向上など、全社的徹底をはかることでプロセス改革を推進しています。

これらの活動を徹底して実行していくことで、収益性のさらなる改善を目指します。

(3)増資と成長戦略への転換

前述のように、バランスシートの改善と課題事業の整理に目処がつき、当社としては経営の軸をコア事業の成長に移す環境が整いました。

当社は、市場変化に耐えられる堅固な財務体質を基盤とし、ITとネットワークの両方のソリューション提供力を併せ持つ強みを活かした成長戦略を実行するために2003年度に1,854億円(1,783百万米ドル)の増資を行いました。

2003年10月に策定した中期成長戦略にもとづき、各セグメントの収益性を向上させ、当期純利益を株主資本で除した株主資本利益率は15%、株主資本に対する有利子負債の比率であるD/Eレシオは1倍を目標として事業運営を行っていきたいと考えています。そのために、国内市場を中心として確実な収益確保と成長をはかり、また、さらなる成長機会を獲得するため、当社の先進優位性が日本において実証された事業領域での海外展開を行っていきます。

重要な会計方針および見積り

経営陣による業績の評価および分析では、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従った当社の連結財務諸表について論じています。財務諸表の作成では、期末日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

経営陣は、次の重要な会計方針の適用における見積りや仮定は連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。

市場性ある有価証券

当社は、市場性ある持分証券と負債証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括損益累計額に含めて表示しています。当社は、市場性ある有価証券に関わる価値の下落が一時的でないと判断した場合、下落した額を減損として認識しています。価値の下落が一時的であるかどうかを決定する際に、市場動向、利益傾向、価値の下落の程度、下落の期間、当社がその証券を保有する意思と能力およびその他の重要な指標を評価していますが、2002年度においては、主として株式市場の低迷により275億円の減損を認識しました。2003年度においては、株式市場が回復したため、減損による重要な影響はありません。市場性ある有価証券の売却損益は、売却時に保有する当該銘柄の平均原価をもとに計算しています。

2002年度においては、市場性ある持分証券と負債証券において187億円の未実現損失がありましたが、2003年度においては株式市場の回復により、重要な未実現損失はありません。これらは上記評価の結果、価値の下落が一時的であると判断したため、減損を認識していません。

将来の市場動向が悪化した場合または投資先の業績が好ましくない場合、現在の帳簿価額には反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が生じる可能性があり、減損を認識する可能性があります。

年金および退職金

当社は年金数理計算に基づいた年金および退職金に関する費用および負債を計上しています。年金および退職金に関する費用および負債の将来の変動の要因としては、関連する従業員数の変動によるものに加えて、年金数理計算における割引率、年金資産の長期期待収益率などの仮定の変動によるものがあります。

年金資産の長期期待収益率は、資産配分の方針を考慮した上で、過去の収益率と、調査および産業予測に基づいた将来における収益率の予想をもとに決定されます。年金資産の長期期待収益率が0.5ポイント低下した場合、2003年度の年金費用はおよそ36億円増加します。当社は2002年度および2003年度の年金資産の長期期待収益率を4.0%と仮定しています。当社は、2004年度から長期期待収益率を2.5%とすることを決定しています。

割引率の決定に当たっては、当社は現在の市場状況を検討しています。現在の市場利子率の低下を反映するために、当社は割引率を2004年3月31日において3.0%から2.5%へ引き下げました。この変更により、未認識の保険数理上の損失および最小年金負債調整額(税効果調整前)が、それぞれおよそ708億円(681百万米ドル)および676億円(650百万米ドル)増加しました。この未認識の保険数理上の損失は今後16年にわたって定額償却します。

繰延税金

当社が計上している繰延税金資産は、繰越欠損金および将来減算一時差異に関するもので、全て将来の課税所得を減額する効果を持つものです。

繰延税金資産の実現可能性に不確実性がある場合、将来実現する可能性が高いと考えられる金額まで評価引当金を計上して繰延税金資産を減額しています。当社は、評価引当金の計上の必要性について、下記の点を検討しています。

- － 内部予想に基づく将来利益
- － 特別な費用を除いた過去3年間の累積税引前利益
- － 有効なタックス・プランニング
- － 未払退職および年金費用ならびに子会社投資などから生じた一時差異の解消時期が長期にわたること
- － 過去における重要な繰越欠損金の期限切れの実績がないこと

当社は繰延税金資産計上の対象となっている繰越欠損金について、追加的なタックス・プランニングによらず、将来利益のみで解消することができると考えています。これは当社による将来利益の見積りのみならず、過去に重要な繰越欠損金の期限切れの実績がないことおよび2003年度において経営成績が改善されていることから判断しています。

主要な繰延税金資産は、未払退職および年金費用に関わるものならびに投資に関わるものです。このうち未払退職および年金費用に関わる一時差異は、解消期間が長期にわたるものの、積立てに伴って漸次実現していきます。さらに、厚生年金基金の代行部分返上により、当社の未積立給付債務およびそれに関わる繰延税金資産が減少しました。また、投資に関わる一時差異については、一般的には被投資会社の売却または清算等の事業再編により実現されます。

市況の回復または経営成績の改善といった事象のように、当社が現在計上している以上の繰延税金資産の実現が可能であると判断した場合、その年度において繰延税金資産の残高を修正し、利益が増加します。同様に、市況の後退または経営成績の悪化といった事象のように、当社が現在計上している繰延税金資産の全額または一部の実現が不可能であると判断した場合、その年度において繰延税金資産を修正し、利益が減少します。

長期性資産の減損

有効期間を有する無形固定資産を含む長期性資産については、その帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に、見積割引前キャッシュ・フローを用いて減損の有無を検討しています。見積割引前キャッシュ・フローがその資産の帳簿価額よりも低い場合は、その資産の公正価値に基づいて減損を認識します。

それぞれの資産の公正価値を決定する際には、見積将来キャッシュ・フローおよびその他の要素に関する見積りおよび仮定を必要とします。それらの見積りおよび仮定が将来変更された場合、当社は減損を認識する可能性があります。

無形固定資産

当社は、米国財務会計基準審議会の基準書(以下「基準書」という。)第142号「のれんおよびその他の無形固定資産」を適用しています。基準書第142号は、のれんおよび有効期間がない無形固定資産は償却を行わず、少なくとも毎年減損の有無を検討することを要求しています。なお、有効期間を有する無形固定資産は、見積有効期間にわたって償却を行います。さらに、基準書第142号は持分法投資有価証券の帳簿価額に含まれるのれんについても償却しないことを要求しています。

当社は、毎期第4四半期にのれんの減損テストを実施しますが、特定の兆候があればその都度実施します。

当社は、2003年12月31日を基準日としてのれんの減損テストを実施しました。その結果2003年度において、ITソリューション事業に関連したのれんについて、230億円(221百万米ドル)の減損を認識しました[連結財務諸表に対する注記7(62ページ)参照]。

当社が減損テストに用いた割引キャッシュ・フロー方式は、見積将来キャッシュ・フローおよびその他の要素に関する見積りおよび仮定を必要とします。それらは、不確実性を含んでいますが、当社の内部計画と一致しています。これらの見積りまたは仮定が将来変更された場合、当社はそれぞれの資産について、減損を認識する可能性があります。

新会計基準の適用による影響

2004年3月31日に、当社は米国財務会計基準審議会の解釈指針(以下「解釈指針」という。)第46号「変動持分事業体の連結(改訂版)」を適用しました。解釈指針第46号によると、事業体の持分保有、事業体の契約またはその他の財務的な関係により、当社が事業体の予想損失の過半を負担する場合、予想残存利益の過半を享受する場合、またはその双方の場合、変動持分事業体を連結する必要があります。解釈指針第46号を適用した結果、NECビジネストラストは変動持分事業体に該当し、当社は同社の変動持分を持っていないため、連結の範囲から除外しました。これにより、NECトラスト優先証券は当社の連結貸借対照表には記載されず、日本電気(株)の利付き2021年満期無担保劣後社債(以下「劣後債」という。)が連結貸借対照表に、一年以内に返済期限の到来する長期負債として記載されています。また、当該劣後債は2004年6月に償還されています[連結財務諸表に対する注記2、12および25(56ページ、69ページおよび84ページ)参照]。

業績概況

2003年度の売上高は、4兆9,068億円(47,181百万米ドル)と前年度に比べ5%の増収となりました。税引前利益は、売上高の増加や構造改革により収益力を回復したことに加え、事業構造改革費用が前年度に比べ減少したことやNECエレクトロニクスなどの子会社株式発行関連利益および拠点再編に伴う事業場の売却益を計上したことなどにより、前年度に比べ991億円増加し、1,605億円(1,544百万米ドル)となりました。当期純損益は、前年度に比べ656億円増加し、411億円(395百万米ドル)の利益と黒字に転換しました。

売上高

2003年度の売上高は、4兆9,068億円(47,181百万米ドル)と前年度に比べ2,118億円(5%)の増収となりました。これは、携帯電話機および光ディスクドライブの伸長に加えて、主に携帯電話機向けやデジタル家電向け半導体の売上高が増加したことなどによるものです。市場別売上高を見ると、国内売上高は、前年度に比べ2%増収の3兆7,308億円(35,873百万米ドル)となりました。これは、事業再編などの影響による減少があったものの、携帯電話機やデジタル家電向けおよび携帯電話機向け半導体の売上が増加したことなどによるものです。海外売上高は、前年度に比べ12%増収の1兆1,760億円(11,308百万米ドル)となりました。これは、海外向け携帯電話機の本格的な出荷開始や光ディスクドライブの伸長などによるものです。

2003年度の外貨建売上(主に米ドルおよびユーロ)は、前年度に比べ10%増収の1兆922億円(10,502百万米ドル)となりました。この結果、売上高のうち外貨建の占める割合は22%となりました。為替先物契約の利用、外貨建の売上と仕入とのバランスをとるなどのリスク軽減策を実行したため、為替相場変動が業績に与える影響は軽微です。

受取利息、有価証券売却益、受取配当金およびその他(その他の収益)

その他の収益は、前年度の1,315億円から350億円減少し、965億円(928百万米ドル)となりました。当社は財務体質改善のために資産整理によるバランスシートの改善に取り組んでおり、保有意義の薄れた有価証券などの売却、拠点再編などによる固定資産の売却などの資産効率化の施策を推進しています。これらの施策の実施に伴い、2003年度については、有価証券売却益277億円(267百万米ドル)、固定資産売却益259億円(249百万米ドル)などを計上しました。前年度については、有価証券売却益686億円、固定資産売却益93億円などを計上しました。

子会社株式発行関連利益

子会社株式発行関連利益は、前年度の221億円から317億円増加し、538億円(517百万米ドル)となりました。前年度は、主に当社の連結子会社であるNECフィールディングの株式を上場したことに伴い、子会社株式発行関連利益208億円を計上したことなどによるものです。2003年度については、主に当社の連結子会社であるNECエレクトロニクスおよびNECシステムテクノロジーの株式を上場したことなどによるものです[連結財務諸表に対する注記20(77ページ)参照]。

厚生年金基金の代行部分返上に関わる補整(清算による損失138,063百万円控除後)

日本電気(株)と一部の国内の連結子会社は、2002年9月、厚生年金基金の代行部分に関わる将来分支給の免除に関する認可を日本政府から受け、当該将来分支給義務は日本政府が負うこととなりました。2003年12月1日および2004年1月1日、日本電気(株)と一部の国内の連結子会社は、日本政府から最終認可を受け、2004年2月16日および3月15日に年金資産を日本政府に移管することにより、代行部分に関わる全ての過去分の債務を免除されました。当社は、将来分支給義務の免除および資産の移管による過去分の債務の免除を、清算取引に関連する一連の手続として会計処理し、これらの取引を通じ純額で82億円(79百万米ドル)の利益を計上しました[連結財務諸表に対する注記10(65ページ)参照]。

売上原価

売上原価は、前年度に比べ1,700億円増加し、3兆6,230億円(34,836百万米ドル)となりました。これは、コストダウン活動の推進を行ったものの、ITソリューション事業において新技術への対応や新市場および新顧客開拓のための先行投資を行ったことなどによるものであり、売上高に対する比率は、0.3ポイント増加し73.8%となりました。

販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、前年度に比べ118億円減少し、1兆1,093億円(10,667百万米ドル)となりました。これは、研究開発費の重点的なテーマへの絞込みなどによる効率化や経費削減に積極的に取り組んだことによるものであり、売上高に対する比率も1.3ポイント改善し、22.6%となりました。

研究開発費は、研究開発テーマの絞り込みなどの効率化をはかったことにより、前年度に比べ13%減少し、2,567億円(2,468百万米ドル)となりました。売上高に対する比率は、5.2%でした。

のれんの減損

当社は2003年度第4四半期に年次ののれんの減損テストを行いました。欧州のパーソナルコンピュータ市場の競争が増したため、欧州におけるITソリューション事業の予測を見直しました。その結果、ITソリューション事業において、230億円(221百万米ドル)の減損を計上しました。報告単位の公正価値は将来の純キャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積もっています。

その他の費用

その他の費用は、前年度に比べ608億円減少し、1,219億円(1,172百万米ドル)となりました。これは主に子会社再編、資産処分などの事業構造改革費用が、前年度に比べ382億円減少したことや有価証券の売却・評価損が、前年度に比べ217億円減少したことによるものです[連結財務諸表に対する注記21(78ページ)参照]。

税引前利益

税引前利益については、前年度に比べ991億円増加し、1,605億円(1,544百万米ドル)となりました。これは、携帯電話機を中心とした売上高の伸長、半導体分野における高付加価値製品へのシフトなどにより収益性が大幅に改善したこと、構造改革の効果によりコストダウンを実現したことなどによるものです。また、課題事業の構造改革に目処がついたことにより、事業構造改革費用の計上額が前年度より382億円減少しました[連結財務諸表に対する注記21(78ページ)参照]。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年度に比べ27億円改善し、178億円(171百万米ドル)の損失となりました。これは主に情報通信機器および計測器関連会社の損益が改善したことなどによるものです。

当期純損益

当期純損益は、前述の税引前利益が大幅に改善したことにより、前年度の246億円の損失から411億円(395百万米ドル)の利益へと黒字に回復しました。1株当たり当期純利益は23.67円(0.23米ドル)となりました。

包括損益

2003年度の包括損益は1,777億円(1,709百万米ドル)の利益となりました。これは、当期純損益が黒字に回復したことに加え、その他の包括損益で1,366億円(1,314百万米ドル)の利益を計上したことによります。最小年金負債調整額は、年金数理計算における割引率の引き下げによる悪化があったものの、厚生年金基金の代行部分返上に伴う退職給付債務の減少などにより1,161億円(1,117百万米ドル)の利益を計上しました。有価証券未実現損益は、株式市況の回復により383億円(368百万米ドル)の利益を計上しました。

配当

年間を通じて黒字化を達成し、株主資本も増加したことから、2003年度の配当は、前年度の無配から1株当たり6円(0.06米ドル)へと復配しました。このうち、1株当たり中間配当は2003年12月に支払われた3円です。

設備投資

2003年度については、前年度に引き続き、需要に対応した絞り込みによる効率化をはかりました。その結果、設備投資は、前年度に比べ3%減少し、1,740億円(1,673百万米ドル)となりました。

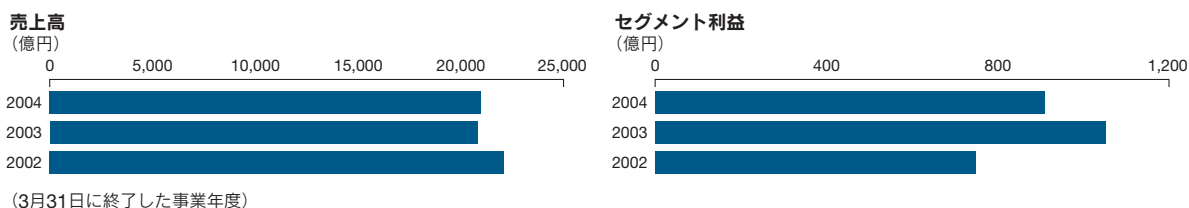
セグメント別業績概況

当社の事業は、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業からなるエレクトロニクス事業です。2002年度までは、リース事業が報告対象セグメントに含まれていましたが、2003年3月、当社がNECリース株式の一部を売却したことにより同社が持分法適用会社となったため、リース事業は2003年度の報告対象セグメントに含まれていません。

2003年度のエレクトロニクス事業の業績は、売上高が4兆9,068億円(47,181百万米ドル)と前年度に比べ2,293億円増加(前年度比5%増)し、セグメント利益の合計が前年度に比べ684億円増加の1,827億円(1,757百万米ドル)となりました。

エレクトロニクス事業の各セグメント別の業績は、以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高およびセグメント損益にはセグメント間取引を含んでいます[連結財務諸表に対する注記24(81ページ)参照]。

ITソリューション事業



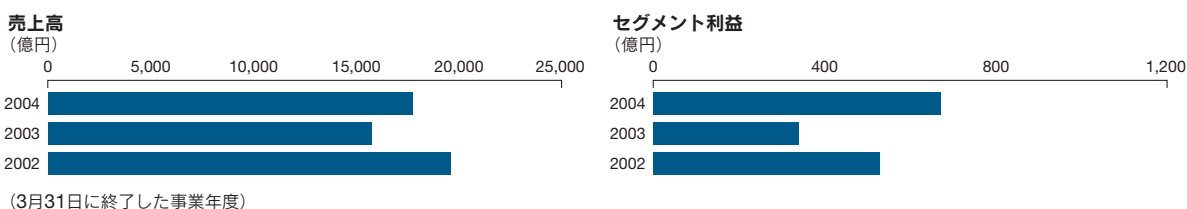
売上高

ITソリューション事業の売上高は、前年度に比べ1%増加し、2兆989億円(20,182百万米ドル)となりました。国内市場において厳しいIT投資環境が続きましたが、システム・インテグレーション分野では底堅い官公需に加え、民需向けが堅調に推移し、増収となりました。一方、ソフトウェア分野は、前年度に大型案件があった影響により減収となりました。サーバなどのコンピュータ・プラットフォーム分野は、光ディスクドライブの伸長により増収となりました。

セグメント利益

セグメント利益は、前年度に比べ140億円悪化の918億円(883百万米ドル)となり、セグメント利益率も前年度の5.1%から4.4%に悪化しました。これは、これまでに実施してきた構造改革の効果によりパーソナルコンピュータ分野の採算性が大幅に改善したものの、新技術への対応や新市場および新顧客開拓のための先行投資などにより、システム・インテグレーション分野などの収益性が低下したことによるものです。

ネットワークソリューション事業



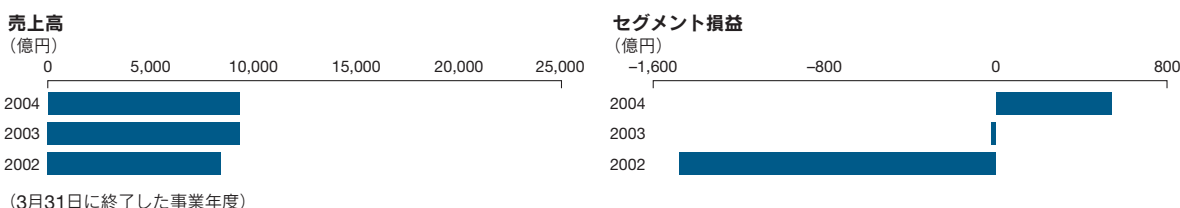
売上高

ネットワークソリューション事業の売上高は、携帯電話機を中心に前年度に比べ13%増加し、1兆7,757億円(17,074百万米ドル)となりました。固定系通信システム分野は、国内市場においては企業のIP(インターネット・プロトコル)化投資が堅調に推移したものの、海外において採算性の低い事業を縮小したことにより、全体としては減収となりました。モバイル分野は、携帯電話機の国内出荷の増加および海外向け出荷の本格的な開始により増収となりました。

セグメント利益

セグメント利益は、前年度に比べ336億円改善の679億円(653百万米ドル)となりました。これは携帯電話機を中心とした出荷増に加え、構造改革の効果により固定系通信システム分野を中心に採算性が改善したことによるものです。

エレクトロニクス事業



売上高

エレクトロニクス事業の売上高は、ほぼ前年度並みの9,322億円(8,963百万米ドル)となりました。半導体分野は、DRAM生産をエルピーダメモリに移管したことによる売上減があったものの、携帯電話機向けやデジタル家電向け半導体を中心に好調に推移したこと増収となりました。ディスプレイ分野は、カラー液晶ディスプレイにおいて採算性の低い製品の生産を絞り込む一方、プラズマディスプレイの市場が急拡大したことにより増収となりました。電子部品その他の分野については、電子部品が堅調に推移したものの、前年度において、回路基板やカーエレクトロニクスを再編したことなどにより減収となりました。

セグメント損益

セグメント損益は、前年度に比べ566億円改善し、543億円(522百万米ドル)の利益となりました。これは、半導体分野において高付加価値製品へのシフト、生産性の向上、資材費の削減などにより増益となったほか、ディスプレイ分野や電子部品その他の分野が構造改革の効果により採算性が向上したことによるものです。

その他

売上高

半導体製造装置、航空機用電子機器、液晶プロジェクタなどの製造および販売、電気通信工事サービスなどから構成される「その他」のセグメントの売上高は、前年度に比べ182億円増加し、6,799億円(6,537百万米ドル)となりました。

セグメント利益

セグメント利益は、前年度に比べ41億円減少し、107億円(103百万米ドル)となりました。

流動性と資金の源泉

流動性維持の基本方針

当社は、手許流動性、すなわち、現金および現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約との合計額を連結売上高の2ヵ月分相当前後に維持することを当面の基本方針としています。2003年度末の現金および現金同等物、ならびにコミットメントラインによる手許流動性の合計は9,568億円(9,200百万米ドル)となり、2003年度中の平均売上高の約2.3ヵ月分に相当します。

これは主に半導体事業における設備資金所要に迅速に対応できるよう、手許の現預金を厚めに保有していること、コミットメントラインを総額4,600億円(4,423百万米ドル)維持していることなどによるものです。

資金の源泉

当社は、短期・長期の資金所要を満たすに十分な調達の枠を維持しています。

まず短期資金調達では、その多くを国内コマーシャルペーパーの機動的な発行でまかなっており、5,000億円(4,808百万米ドル)の発行枠を維持しています。

さらに、不測の短期資金需要やコマーシャルペーパーの調達が不安定になった場合の備えとして、上記のとおりコミットメントラインを計4,600億円(4,423百万米ドル)維持し、常時金融機関からの借入れが可能な体制を敷いています。このうち1,000億円(962百万米ドル)については、長期にわたる安定的な流動性確保を目的として2002年度に設定した3年間の長期ラインです。この長期ラインには、日本電気(株)の格付(格付投資情報センター)が、現在のAより5段階下位に相当するBB+以下となった場合に停止される条項が付加されています。

一方、長期資金調達では、国内普通社債の発行枠を3,000億円(2,885百万米ドル)維持しています。また、グローバルな中長期資金所要に柔軟に対応する目的から、日本電気(株)と英国の金融子会社で合わせて2,000百万米ドルのミディアム・ターム・ノート・プログラムも併せて維持しています。

なお2003年度において、日本電気(株)は1,854億円(1,783百万米ドル)の時価発行増資を行いました。今後の成長戦略に向けた投資のためと、財務体質強化をはかる目的から有利子負債削減のための原資とするものです。

負債構成の考え方に関しては、必要資金の安定的な確保の観点から、十分な長期資金の確保、およびバランスのとれた直接・間接調達比率の維持を当面の基本方針としており、その状況を示すと下表のとおりです。

3月31日現在	2003年	2004年
長期資金調達比率*1	67%	69%
直接調達比率*2	60%	70%

*1 長期資金調達比率は、社債および長期借入金を有利子負債で除して計算したものです。

*2 直接調達比率は、社債を有利子負債で除して計算したものです。

2003年度の長期資金調達比率は前年度比でほぼ横ばいの69%となりました。一方、直接調達比率は前年度に比較して10ポイント増加し70%となりました。これは、間接調達資金の減少幅が大きかったことによるものです。具体的には、日本電気(株)およびグループ会社の間接調達資金などを約2,400億円(2,308百万米ドル)返済しました。直接調達資金では、転換社債を含む計1,716億円(1,650百万米ドル)の社債償還があったものの、日本電気(株)がNECビジネストラストに対して発行する劣後債1,000億円(962百万米ドル)が、新たに負債計上されました。これは、従来は連結対象であったNECビジネストラストが連結対象外となったことによるものです。なお、この劣後債1,000

億円(962百万米ドル)は、2004年6月に償還したため、直接調達比率におよぼす影響は一時的なものに止まりました[連結財務諸表に対する注記12(69ページ)参照]。

格付け

2003年度末の日本電気(株)の格付については、短期格付がa-1(格付投資情報センター)、P-2(ムーディーズ・インベスターズ・サービス)、A-2(スタンダード&プアーズ)、また長期格付がA(格付投資情報センター)、Baa2(ムーディーズ・インベスターズ・サービス)およびBBB(スタンダード&プアーズ)となっています。スタンダード&プアーズの短期格付は、2004年2月に従前のA-3からA-2に、また長期格付けはBBB-からBBBに、それぞれ格上げされています。

キャッシュ・マネジメント

当社は国内および海外のキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を通じて、グローバルベースでの資金の集中化を行い、資金の効率的利用および有利子負債の削減をはかっています。

日本国内においては、日本電気(株)が運営するCMSにより、主要な国内連結子会社に発生する資金過不足を日本電気(株)に集中させ、日本電気(株)が一括して運用・調達を行っています。また海外においても、複数の海外金融子会社が個々の担当地域においてCMSを運営し、海外の連結子会社との間で同様のオペレーションを行っています。海外の各金融子会社において資金余剰が生じる場合は、それを日本電気(株)に集中することでグローバルでの調整をはかっています。

なお、NECエレクトロニクスおよびその連結子会社は、上記とは別に独自のCMSを運営しており、国内および海外においてグループ内の資金効率化をはかっています。

オフバランス取引

当社は、貸借対照表に反映されないものの、現在および将来の財政状態、収益および費用、経営成績、流動性、設備投資、資本の源泉に影響するであろうと考えられるさまざまな取引を行っています。これらには債務保証や債権の証券化、変動持分事業体が含まれます。

・債務保証

当社の保証は、通常の事業の中で行っているものであり、相手先の経済的、流動性および信用リスクを考慮してこれらの保証を行っています。

当社は、従業員や関係会社の借入金あるいは顧客のファイナンス契約に対して債務保証を行っています。一部の保証に関しては、他者の当社向け保証により担保されています。また、複数のオペレーティング・リースに関連し、当社は残価保証を行っています。2004年3月31日現在において、保証契約に関わる最大潜在的将来支払額および担保の残高は、それぞれ979億円(941百万米ドル)および65億円(62百万米ドル)です。当社は、これらの保証については、当社の財政状態または経営成績について重要な不利な影響を及ぼすものではないと考えています[連結財務諸表に対する注記23(80ページ)参照]。

・債権の証券化

当社は、遡及義務なしに特定の売上債権を特別目的会社に売却する複数の証券化取引を行っています。

特別目的会社は、売上債権の譲受けと同時に、売上債権に対する権益を大手金融機関に売却します。証券化取引において当社は売却した売上債権に対し劣後する権利を留保する場合があります。日本国内における特定の証券化プログラムでは、当社は継続して全ての適格債権を売却し、当社の資金需要を越える全ての金額を留保しています。その結果、留保部分の残高は売上債権の貸倒損失リスクとは関係なく変動します[連結財務諸表に対する注記17(76ページ)参照]。

・変動持分事業体

当社は、いくつかの特別目的事業体を通じて、海外の顧客に設備のリースを行っています。これらの事業体は解釈指針第46号における変動持分事業体です。当社は、これらの事業体に保証を含めた財務支援を行っており、重要な変動持分を保有していますが、主たる受益者ではありません。当該事業体の2004年3月31日現在の総資産は491億円(472百万米ドル)であり、当社の損失のエクスポージャーは最大59億円(57百万米ドル)です[連結財務諸表に対する注記2(56ページ)参照]。

約定債務

2003年度末における当社の約定債務の状況は以下のとおりです。

	億円					百万米ドル				
	支払期限					支払期限				
	合計	1年未満	1-3年	3-5年	5年以上	合計	1年未満	1-3年	3-5年	5年以上
2004年3月31日現在										
社債および長期借入金 (除くキャピタル・リース) . .	¥10,275	¥2,525	¥3,298	¥2,056	¥2,396	\$ 9,880	\$2,428	\$3,171	\$1,977	\$2,304
キャピタル・リース	455	140	209	85	21	437	135	200	82	20
オペレーティング・リース . . .	1,335	333	382	173	447	1,283	320	367	166	430
合計	¥12,065	¥2,998	¥3,889	¥2,314	¥2,864	\$11,600	\$2,883	\$3,738	\$2,225	\$2,754

なお有形固定資産の購入にかかる契約債務は557億円(536百万米ドル)であり、おおむね1年以内に決済されます。

また従業員向け債務保証(保証期間最長20年)を除いた債務保証の残高は720億円(692百万米ドル)であり保証期間1年未満の金額は459億円(441百万米ドル)、1年以上3年未満の金額は140億円(135百万米ドル)、3年以上5年未満の金額は69億円(66百万米ドル)、5年以上の金額は52億円(50百万米ドル)です。

資産および負債・資本の状況

2003年度末の総資産は、2002年度末に比べ590億円減少し、4兆443億円(38,888百万米ドル)となりました。これは主に、営業キャッシュ・フローの改善、増資、子会社の上場などにより現金および現金同等物が増加した一方、厚生年金基金の代行部分返上に伴いその他の資産に含まれる長期繰延税金資産が減少したことによるものです。

2003年度末の流動資産は2兆1,298億円(20,478百万米ドル)で、2002年度末に比べ2,097億円の増加となりました。現金および現金同等物については、営業キャッシュ・フローが改善したこと、増資、子会社の上場などにより、2002年度末に比べ1,524億円増加し、4,968億円(4,777百万米ドル)となりました。受取手形および売掛金(貸倒引当金控除後)については、第4四半期の売上が前年度に比べ微増であったことなどから、ほぼ前年度並みの8,407億円(8,084百万米ドル)となりました。たな卸資産については、翌年度の出荷対応による増加があったものの、生産革新活動による効率化を推進し、ほぼ前年度並みの5,700億円(5,481百万米ドル)となりました。

有形固定資産は、2002年度末に比べ681億円減少し、7,702億円(7,406百万米ドル)となりました。これは技術開発体制の強化に伴い事業場の一部を売却したこと、日本航空電子工業およびその子会社が連結子会社から持分法適用会社となったことなどによるものです。

その他の資産は6,930億円(6,663百万米ドル)で、2002年度末に比べ1,858億円減少しました。主な要因は、厚生年金基金の代行部分返上に伴い長期繰延税金資産が減少したことによるものです。

2003年度末の流動負債および固定負債の合計は、2002年度末に比べ3,999億円減少し、3兆1,115億円(29,918百万米ドル)となりました。このうち、短期借入金、一年以内に返済期限の到来する長期負債、社債および長期借入金の合計である有利子負債は、1兆1,710億円(11,260百万米ドル)となり、2002年度末に比べ、3,161億円減少となりました。これは、財務体質改善の観点から積極的に有利子負債の削減に取り組んできた成果です。

未払退職および年金費用は、2002年度末に比べ1,807億円減少し、5,249億円(5,047百万米ドル)となりました。これは、厚生年金基金の代行部分返上に伴う退職給付債務の減少などによるものです。

2003年度末の株主資本は、2002年度末に比べ3,530億円増加し、7,115億円(6,841百万米ドル)となりました。これは主に、2003年度に実施した増資により1,854億円増加したことに加え、その他の包括損益累計額が2002年度に比べ1,366億円改善したことによるものです。その他の包括損益累計額は、外貨換算調整額、最小年金負債調整額、有価証券未実現損益およびデリバティブ未実現損益からなりますが、このうち2003年度の主な増加要因は、厚生年金基金の代行部分返上による退職給付債務の減少などにより、最小年金負債調整額が2002年度末に比べて1,161億円改善したことによるものです。この結果、株主資本比率は2002年度末の8.7%から17.6%に改善しました。

キャッシュ・フロー

2003年度末の現金および現金同等物は2002年度末に比べ1,524億円増加し4,968億円(4,777百万米ドル)となりました。

営業活動により増加したキャッシュ(純額)は、3,285億円(3,158百万米ドル)となり、前年度に比べ810億円増加しました。これは、主に売上高の増加により当年度の入金額が増加したことなどによるものです。また減価償却費は、設備投資が前年度並みである一方で、拠点再編に伴い固定資産を売却したことなどにより、前年度に比べ169億円減少し、1,787億円(1,718百万米ドル)となりました。

投資活動により減少したキャッシュ(純額)は、691億円(665百万米ドル)となり、前年度に比べ支出が575億円増加しました。これは、固定資産および市場性ある有価証券の売却による入金額が減少したことなどによるものです。

財務活動により減少したキャッシュ(純額)は1,028億円(988百万米ドル)となりました。これは増資および子会社上場により資金調達を実施した一方で、効率的な手許金の運用の一環として一時的に短期借入金などの返済を行ったことによるものです。

3月31日に終了した事業年度	億円			百万米ドル
	2002年	2003年	2004年	2004年
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	¥ 1,366	¥ 2,475	¥ 3,285	\$3,158
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(2,035)	(116)	(691)	(665)
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	557	(2,627)	(1,028)	(988)
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	21	(66)	(42)	(39)
現金および現金同等物純増加(減少)額	¥ (91)	¥ (334)	¥ 1,524	\$1,466

研究開発活動

NECは研究開発活動の重要性を認識し、1939年に最初の研究所を設立して以来、一貫して研究開発活動を行ってきました。研究開発はNECの事業の発展にとって重要なものであり、人員、財務的その他の資源をこれに投じています。

2001年度、2002年度および2003年度の研究開発投資は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	億円			百万米ドル
	2002年	2003年	2004年	2004年
研究開発費	¥3,336	¥2,962	¥2,567	\$2,468
売上高に占める割合	6.5%	6.3%	5.2%	

2003年度において、研究開発費は、研究開発テーマの絞り込みや研究開発費の効率化をはかったことにより、前年度に比べ13%減少しました。ITソリューション事業の研究開発費は450億円(433百万米ドル)、ネットワークソリューション事業は770億円(741百万米ドル)、エレクトロニクス事業は1,055億円(1,015百万米ドル)、その他の研究開発費は292億円(279百万米ドル)でした。

NECは、各事業ラインと研究開発部門が連携しながら研究開発活動を行っています。

各事業ラインは、それぞれの事業活動やターゲットとする市場に密接にかかわる製品開発や技術開発を行っています。

研究開発部門は、中長期的観点から将来の事業創出につながる基盤技術、各事業ラインの事業を大きく発展させるための新技術の研究開発を行っています。これらの活動は、日本、米国、欧州および中国の特定領域にかかる研究所において行われています。

NECは主に次の領域で研究開発活動を行っています。

- ・ 基幹業務システム関連、eコマースなどのソリューション領域とそれを支えるコンピュータ・プラットフォーム
- ・ ブロードバンド・ネットワークシステム、第三、第四世代移動通信システムと移動通信端末などのモバイル・ネットワークシステムを中心としたネットワークソリューション・システム
- ・ ITとネットワークを統合したシステムソリューションとそのプラットフォーム
- ・ システムLSIを中心とした半導体などの電子デバイス
- ・ ナノテクノロジーやバイオIT、量子ITなど将来事業創出のための基礎研究

四半期財務データ(監査対象外)

四半期ごとの売上高、当期純損益および1株当たり当期純損益は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	2003年			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高(億円)	¥10,212	¥11,526	¥10,683	¥14,529
当期純損益(億円)	72	(62)	(46)	(210)
基本的1株当たり当期純損益(円)	4.37	(3.75)	(2.76)	(12.73)
希薄化後1株当たり当期純損益(円)	4.06	(3.75)	(2.76)	(12.73)

3月31日に終了した事業年度	2004年			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高(億円)	¥10,307	¥12,523	¥11,662	¥14,576
当期純利益(億円)	7	148	112	144
基本的1株当たり当期純利益(円)	0.42	8.95	6.51	7.51
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	0.40	8.15	6.00	6.92
売上高(百万米ドル)	\$ 9,911	\$12,041	\$11,213	\$14,016
当期純利益(百万米ドル)	7	142	107	139
基本的1株当たり当期純利益(米ドル)	0.00	0.09	0.06	0.07
希薄化後1株当たり当期純利益(米ドル)	0.00	0.08	0.06	0.07

連結貸借対照表

日本電気株式会社および連結子会社
2003年および2004年3月31日現在

資 産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2003年	2004年	2004年
流動資産:			
現金および現金同等物	¥ 344,345	¥ 496,763	\$ 4,776,567
受取手形(注記9および17)	13,692	17,759	170,760
売掛金(注記9および17)	840,844	848,165	8,155,433
貸倒引当金	(32,551)	(25,219)	(242,490)
たな卸資産(注記6)	553,820	570,026	5,481,019
繰延税金資産(注記11)	124,577	138,505	1,331,779
前払費用およびその他の流動資産(注記9)	75,315	83,757	805,355
流動資産合計	1,920,042	2,129,756	20,478,423
投資および長期債権:			
市場性ある有価証券(注記5および9)	116,093	149,989	1,442,202
投資および貸付金(注記4):			
持分法適用会社	160,028	164,620	1,582,885
その他	156,906	126,921	1,220,394
長期売掛債権	33,073	9,843	94,644
	466,100	451,373	4,340,125
有形固定資産(注記9および22):			
土地	108,021	99,254	954,365
建物および構築物	878,399	819,443	7,879,260
機械装置およびその他の有形固定資産	1,885,513	1,756,485	16,889,279
建設仮勘定	29,260	39,326	378,135
	2,901,193	2,714,508	26,101,039
減価償却累計額	(2,062,852)	(1,944,294)	(18,695,135)
	838,341	770,214	7,405,904
その他の資産:			
長期繰延税金資産(注記11)	565,201	414,083	3,981,567
のれん(注記7)	46,474	20,993	201,856
ライセンス料およびその他の無形固定資産(注記7)	37,737	35,436	340,731
その他(注記8)	229,405	222,487	2,139,298
	878,817	692,999	6,663,452
	¥ 4,103,300	¥ 4,044,342	\$ 38,887,904

連結財務諸表に対する注記参照

負債および資本	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2003年	2004年	2004年
流動負債:			
短期借入金(注記9)	¥ 212,350	¥ 98,052	\$ 942,808
一年以内に返済期限の到来する長期負債(注記9および12)	270,956	266,450	2,562,019
支払手形	39,709	39,540	380,192
買掛金	835,309	890,926	8,566,596
未払金および未払費用	237,743	272,283	2,618,106
未払法人税等	39,708	39,488	379,692
その他の流動負債	138,449	135,848	1,306,231
流動負債合計	1,774,224	1,742,587	16,755,644
固定負債:			
社債および長期借入金(注記9)	1,003,787	806,517	7,754,971
未払退職および年金費用(注記10)	705,551	524,898	5,047,096
その他の固定負債	27,881	37,506	360,635
	1,737,219	1,368,921	13,162,702
連結子会社における少数株主持分	135,613	221,374	2,128,596
子会社発行優先証券(注記2および12)	97,800	-	-
契約債務および偶発債務(注記23)			
資本(注記13):			
資本金:			
授権株式数	— 3,200,000,000株		
発行済株式数 2003年3月31日現在 — 1,656,268,189株	244,726		
2004年3月31日現在 — 1,929,268,717株		337,819	3,248,260
資本剰余金	361,820	454,334	4,368,596
利益剰余金	41,567	71,901	691,356
その他の包括損益累計額	(286,417)	(149,797)	(1,440,356)
	361,696	714,257	6,867,856
自己株式(取得原価):			
2003年3月31日現在 — 3,680,034株	(3,252)		
2004年3月31日現在 — 2,677,439株		(2,797)	(26,894)
	358,444	711,460	6,840,962
	¥4,103,300	¥4,044,342	\$38,887,904

連結損益、包括損益および剰余金結合計算書

日本電気株式会社および連結子会社

2002年、2003年および2004年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2002年	2003年	2004年	2004年
売上高およびその他の収益:				
売上高	¥5,101,022	¥4,695,035	¥4,906,821	\$47,180,971
受取利息、有価証券売却益、受取配当金およびその他 (注記5、21および22)	103,637	131,461	96,507	927,952
子会社株式発行関連利益(注記20)	6,753	22,136	53,808	517,385
厚生年金基金の代行部分返上に関わる補整 (清算による損失138,063百万円控除後)(注記10)	—	—	8,174	78,596
	5,211,412	4,848,632	5,065,310	48,704,904
売上原価および費用:				
売上原価	3,919,268	3,453,010	3,622,965	34,836,202
販売費および一般管理費(注記18および19)	1,237,276	1,121,136	1,109,332	10,666,654
支払利息	46,673	30,218	27,510	264,519
のれんの減損(注記7)	—	—	23,028	221,423
その他(注記21)	469,378	182,772	121,929	1,172,394
	5,672,595	4,787,136	4,904,764	47,161,192
税引前損益	(461,183)	61,496	160,546	1,543,712
法人税等(注記11)	(178,173)	58,714	85,870	825,674
少数株主損益、持分法投資損益および会計原則変更による				
累積影響額前当期損益	(283,010)	2,782	74,676	718,038
少数株主損益(控除)	2,574	6,896	15,838	152,288
持分法投資損益および会計原則変更による				
累積影響額前当期損益	(285,584)	(4,114)	58,838	565,750
持分法による投資損益(注記4)	(23,841)	(20,444)	(17,760)	(170,769)
会計原則変更による累積影響額前当期損益	(309,425)	(24,558)	41,078	394,981
会計原則変更による累積影響額—税効果調整後(注記2)	(2,595)	—	—	—
当期純損益	(312,020)	(24,558)	41,078	394,981
包括損益:				
その他の包括損益—税効果調整後(注記13):				
外貨換算調整額	13,451	(3,655)	(18,844)	(181,192)
最小年金負債調整額(注記10)	(37,834)	(132,190)	116,123	1,116,567
有価証券未実現損益(注記5)	463	(45,217)	38,286	368,135
デリバティブ未実現損益(注記16)	692	82	1,055	10,144
会計原則変更による累積影響額(注記2)	(3,606)	—	—	—
その他の包括損益	(26,834)	(180,980)	136,620	1,313,654
包括損益	¥ (338,854)	¥ (205,538)	¥ 177,698	\$ 1,708,635
利益剰余金:				
期首残高	¥ 388,079	¥ 66,125	¥ 41,567	\$ 399,683
当期純損益	(312,020)	(24,558)	41,078	394,981
配当金(注記25)	(9,934)	—	(10,744)	(103,308)
期末残高	¥ 66,125	¥ 41,567	¥ 71,901	\$ 691,356

	単位:円			単位:米ドル (注記3)
	2002年	2003年	2004年	2004年
1株当たり金額(注記15):				
基本的1株当たり:				
会計原則変更による累積影響額前当期損益	¥(187.06)	¥(14.85)	¥23.67	\$0.23
当期純損益	(188.63)	(14.85)	23.67	0.23
希薄化後1株当たり:				
会計原則変更による累積影響額前当期損益	(187.06)	(14.85)	21.93	0.21
当期純損益	(188.63)	(14.85)	21.93	0.21
1株当たり現金配当金	¥ 6.00	¥ —	¥ 6.00	\$0.06

連結財務諸表に対する注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

日本電気株式会社および連結子会社

2002年、2003年および2004年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2002年	2003年	2004年	2004年
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純損益	¥(312,020)	¥ (24,558)	¥ 41,078	\$ 394,981
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整:				
減価償却費	234,738	195,594	178,714	1,718,404
のれんの減損	—	—	23,028	221,423
繰延税金	(222,423)	7,688	22,351	214,914
有形固定資産に係る損益	146,430	14,264	(7,035)	(67,644)
市場性ある有価証券実現損益	62,139	(260)	(16,432)	(158,000)
子会社株式発行関連利益	(6,753)	(22,136)	(53,808)	(517,385)
退職および年金費用(支払額控除後)	56	(638)	14,842	142,711
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	28,030	22,006	18,494	177,827
少数株主損益	2,574	4,396	13,338	128,250
受取手形および売掛金(増加)減少額	169,628	116,340	(18,419)	(177,106)
たな卸資産(増加)減少額	216,062	79,343	(35,862)	(344,827)
支払手形および買掛金増加(減少)額	(178,878)	(109,387)	106,270	1,021,827
その他の流動負債増加(減少)額	(60,747)	(68,717)	36,688	352,769
その他(純額)	57,801	33,568	5,218	50,173
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	136,637	247,503	328,465	3,158,317
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
固定資産売却による入金額	56,094	99,722	60,423	580,990
固定資産増加額	(295,585)	(210,261)	(230,522)	(2,216,558)
市場性ある有価証券の売却および償還による入金額	33,659	71,919	54,493	523,971
市場性ある有価証券の購入による支払額	(2,482)	(2,277)	(2,355)	(22,644)
関係会社株式の売却による入金額(純額)	38,438	58,901	71,810	690,481
関係会社への投資額(取得現金控除後)	(31,046)	(14,457)	(26,109)	(251,048)
長期貸付金貸付額	(11,842)	(43,620)	(5,649)	(54,317)
長期貸付金減少額	18,714	42,333	16,548	159,115
その他の投資有価証券増加額	(6,408)	(14,810)	(5,375)	(51,683)
その他(純額)	(3,078)	964	(2,379)	(22,874)
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(203,536)	(11,586)	(69,115)	(664,567)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
社債および長期借入金による調達額	257,240	175,516	28,984	278,692
社債および長期借入金返済額	(398,479)	(333,889)	(301,425)	(2,898,317)
短期借入金増加(減少)額	104,232	(114,075)	(115,712)	(1,112,615)
配当金支払額	(15,948)	(7,291)	(7,432)	(71,462)
株式の発行による入金額	—	—	184,836	1,777,269
子会社株式発行による入金額	12,448	17,923	107,140	1,030,192
子会社発行優先証券による調達額	97,000	—	—	—
その他(純額)	(839)	(933)	836	8,039
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	55,654	(262,749)	(102,773)	(988,202)
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	2,182	(6,595)	(4,159)	(39,990)
現金および現金同等物純増加(減少)額	(9,063)	(33,427)	152,418	1,465,558
現金および現金同等物期首残高	386,835	377,772	344,345	3,311,009
現金および現金同等物期末残高	¥ 377,772	¥ 344,345	¥ 496,763	\$ 4,776,567
補足情報:				
年間支払額:				
利息	¥ 47,852	¥ 31,271	¥ 24,843	\$ 238,875
法人税等	51,795	46,635	63,739	612,875
キャッシュ・フローを伴わない財務活動に関する補足情報:				
転換社債の普通株式への転換額	¥ 18	¥ —	¥ —	\$ —

連結財務諸表に対する注記参照

連結財務諸表に対する注記

日本電気株式会社および連結子会社

1. 事業の内容

日本電気(株)および連結子会社(以下「当社」)は、システム、機器、サービス、そしてコンピュータと通信機器の統合ソリューションを提供することを主たる事業内容としている。当社の主要な事業は、顧客と市場に基づき、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業から構成されている。

ITソリューション事業は、主として企業や個人向け市場を中心としたシステム・インテグレーション、インターネットサービス、ソフトウェアの供給を行うとともに、コンピュータシステムの開発、設計、製造および販売を行っている。

ネットワークソリューション事業は、主として通信事業者向けに通信システムや機器などの開発、設計、製造、販売およびネットワーク・インテグレーションを行っている。

エレクトロニクス事業は、主として装置メーカー向けの半導体やその他の電子デバイスの開発、設計、製造および販売を行っている。

当社の主要な生産施設は、日本、米国、欧州およびアジアにあり、これらの製品は当社により世界中に販売されている。

2. 主要な会計方針

日本電気(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って、また、海外子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成している。当連結財務諸表においては、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に合致するために、一定の修正および組替えが行われている。これらの事項は、法定帳簿には記載されていない。

米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従った財務諸表の作成では、期末日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とする。結果として、このような見積りと実績が異なる場合がある。

上述した修正を加味した主要な会計方針は次のとおりである。

連結の方針および範囲ならびに持分法の適用

当社の連結財務諸表は日本電気(株)、日本電気(株)が実質的に支配している子会社および当社が主たる受益者である変動持分事業体を含んでいる。連結会社間の重要な取引ならびに勘定残高は、すべて消去されている。一部の連結子会社は決算期を12月末として財務報告を行っているため、それらの子会社に関わる経営成績および財政状態の認識について3ヵ月間の差異がある。それらの子会社において1月以降3月までの期間において重要な取引はない。

米国財務会計基準審議会の解釈指針(以下「解釈指針」という。)第46号「変動持分事業体の連結(改訂版)」は、変動持分事業体の認識および連結の範囲に含めるかどうかの判定における変動持分事業体に対する持分の評価に関して規定している。解釈指針第46号では、事業体の持分保有、事業体との契約またはその他の財務的な関係により、当社が変動持分事業体の予想損失の過半を負担する場合、予想残存利益の過半を享受する場合、またはその双方の場合、変動持分事業体を連結する必要がある。

当社は、2004年3月31日に、当社が保有する、全ての変動持分事業体の変動持分に対して解釈指針第46号を適用している。

当社が20%以上50%以下の持分比率を有し、支配力を持たないが重要な影響力を行使しうる会社に対する投資は、持分法により会計処理している。

2002年3月31日に終了した事業年度の関係会社再編の結果、当社はNECリース(株)の支配権を獲得し連結子会社とした。2003年3月、当社は同社株式の一部を売却し、持分比率が39.5%まで減少したため、売却日までの経営成績を連結対象とし、それ以後は持分法を適用している。

現金同等物

現金同等物は、取得時において3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高いすべての投資である。

外貨換算

外貨建取引は取引日の為替相場によって換算されている。外貨建の資産および負債は、貸借対照表日の為替相場によって換算し、換算差額は損益として認識している。

海外連結子会社ならびに持分法適用会社の資産および負債は決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益および費用は期中の平均為替相場によって換算している。その結果発生した外貨換算調整額は累積され、資本の部のその他の包括損益累計額に含めている。

貸倒引当金

貸倒引当金は貸倒実績率および個別の貸倒懸念債権の評価に基づいて計上している。

市場性ある有価証券およびその他の投資

当社は、市場性ある持分証券と負債証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括損益累計額に含めて表示している。当社は、市場性ある有価証券に関わる価値の下落が一時的ではないと判断した場合、下落した額を減損として認識している。価値の下落が一時的であるかどうかを決定する際に、市場動向、利益傾向およびその他の重要な指標を評価している。市場性ある有価証券の売却損益は、売却時に保有する当該銘柄の平均原価をもとに計算している。

その他の投資有価証券は取得価額で評価しており、定期的に減損の有無を検討している。

たな卸資産

たな卸資産は、取得原価あるいは時価のいずれか低い価額で計上している。

製品については、注文生産品は個別法、標準量産品は主として先入先出法で評価している。

仕掛品については、注文生産品は個別法、標準量産品は総平均法、自製半製品は先入先出法で評価している。

原材料および購入半製品は、先入先出法によるが、一部の子会社では総平均法で評価している。

滞留および陳腐化したたな卸資産は、将来の需要や市場動向に基づいて見積市場価値まで評価損を計上している。

有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、取得価額で計上している。減価償却の方法は主として定率法を採用している。償却率は各資産ごとの見積耐用年数に基づいており、見積耐用年数は建物および構築物が最短7年、最長50年、また、機械装置およびその他の有形固定資産が最短2年、最長22年となっている。小規模の更新および改良を含む維持修繕費は発生時の費用としている。

一定の条件に合致するリース資産は、固定資産として計上し、リース期間にわたって定率法により償却している。

オペレーティング・リースにより外部にリースしている資産は、取得価額で計上し、見積耐用年数にわたって定額法により償却している。

のれんおよびその他の無形固定資産

当社は、2002年4月1日より米国財務会計基準審議会の基準書（以下「基準書」という。）第142号「のれんおよびその他の無形固定資産」を適用している。基準書第142号は、のれんの償却を行わず、減損の有無を検討することを要求している。減損の有無の検討は毎年行われるが、減損を示唆する事象や状況が発生した場合はより頻繁に行われる。この検討はのれんを含む帳簿価額と報告単位の公正価値を比較することを含んでいる。当社は、基準書第142号に従い、2002年4月1日現在ののれんの移行時減損テストを行い、その結果、のれんに減損は生じていないと判断した。当社は各事業年度の第4四半期に年次の減損テストを行うか、あるいは、より頻繁に減損テストを行っている。従来は、2001年6月30日以前に完了した企業結合より発生したのれんは、10年以内の期間で均等に償却していたが、2001年7月1日以降に完了した企業結合から発生したのれんは取得価額で計上し償却していなかった。

有効期間を有する無形固定資産は、主にライセンス料および特許権で構成され、契約期間にわたって定額法で償却しており、その期間は主として5年である。

長期性資産の減損

有効期間を有する無形固定資産を含む使用予定の長期性資産については、その帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に、見積割引前キャッシュ・フローを用いて減損の有無を評価している。見積割引前キャッシュ・フローがその資産の帳簿価額よりも低い場合は、その資産の公正価値に基づいて減損を計上している。

売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値から売却費用を差し引いた額のいずれか低い価額で計上している。

ソフトウェア

当社は販売、リースなどにより取引される販売目的のコンピュータソフトウェアの開発により発生した原価のうち、技術的実現可能性が確立した後の原価を資産計上している。資産計上したソフトウェアの原価は、製品ごとに、当期および予想将来収入の合計に対する当期の収入の割合をもって償却しており、その期間は最長3年である。未償却のソフトウェア原価のうち正味実現可能価額を超える部分については、評価損を計上している。

自社利用のコンピュータソフトウェアの開発または取得にかかる一定の原価は資産計上しており、主として5年の期間にわたって均等に償却している。

法人税等の期間配分

繰延税金資産および負債は、資産および負債の財務会計上と税務上の一時的差異の将来における税効果について認識したものである。これらの資産および負債の計算には、一時的差異が解消されると見込まれる年度の実効税率が適用される。また、繰延税金資産は、繰越欠損金の将来において見込まれる税効果についても認識している。繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合には、引当金を計上して正味実現可能価額までこれを減額している。

子会社による株式の発行

連結子会社が第三者に株式を発行した場合、当社の子会社に対する持分比率は減少するが、当社の1株当たりの平均投資簿価と異なる価格で株式が発行された時には、当社は子会社に対する投資簿価を修正し、持分比率が変動した年度の損益として認識している。

株式に基づく報酬

2004年3月31日現在、当社は株式に基づく報酬制度を有しており、詳細は注記14に記載している。当社はこれらの制度につき会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式に関する会計」および関連する解釈指針での認識および測定原則に基づいて会計処理をしている。基準書第123号「株式に基づく報酬に関する会計」における公正価値認識の規定を適用した場合の当期純損益および1株当たりの当期純損益に与える影響額は、以下のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2002年	2003年	2004年	2004年
当期純損益(報告数値)	¥(312,020)	¥(24,558)	¥41,078	\$394,981
付加 — 当期純利益(報告数値)に含まれた株式に基づく報酬総額 (税効果調整後)	-	-	27	260
控除 — 公正価値による方法での株式に基づく報酬総額 (税効果調整後)	(139)	(94)	(346)	(3,328)
当期純損益(プロフォーマ)	¥(312,159)	¥(24,652)	¥40,759	\$391,913

3月31日に終了した事業年度	円			米ドル
	2002年	2003年	2004年	2004年
1株当たり当期純損益:				
基本的(報告数値)	¥(188.63)	¥(14.85)	¥23.67	\$0.23
基本的(プロフォーマ)	(188.71)	(14.91)	23.49	0.23
希薄化後(報告数値)	(188.63)	(14.85)	21.93	0.21
希薄化後(プロフォーマ)	(188.71)	(14.91)	21.77	0.21

1株当たり当期純損益の計算方法

基本的1株当たり当期純損益は、当期純損益を期中の加重平均株数で除して計算している。希薄化後1株当たり当期純損益は新株引受権もしくは転換請求権およびこれらに準ずる権利の行使により、普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化を仮定したものである。ただし、逆希薄化の効果が生じる場合は除いている。

収益の認識

当社は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了あるいは役務の提供が実行され、売価が確定しているあるいは確定可能であり、代金の回収可能性が合理的に確実となった時点で収益を認識している。

製品の販売による収益は、製品の所有権および所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転した時点で認識している。契約によれば、製品の出荷時あるいは顧客の検収時に所有権および所有に関わるリスクと便益は移転する。

当社は、電子部品、携帯端末、コンピュータ等の標準量販品の販売による収益は、製品の出荷時に認識し、サーバ、ワークステーション、通信システム、放送システム等の設置工事を必要とする製品の販売による収益は、顧客の検収時に認識している。ソフトウェアが、UNIXサーバ、メインフレーム・コンピュータなどの製品を顧客に引渡す前に製品にインストールされる場合は、当社はその製品の収益を認識する時点で、ソフトウェアの収益を認識している。なお、顧客は、通常、返品権を保持していない。

当社は、コンピュータシステムの中で使用されるオペレーティング・システム、ミドルウェア等のパッケージ・ソフトウェアからなるプログラムプロダクトを販売している。プログラムプロダクトによる収益は、顧客の検収時に認識している。

システム・インテグレーションは、企業や政府に販売されている。システム・インテグレーションとは、顧客の特別な要求を満たすよう制作あるいはカスタマイズされたソフトウェアとハードウェアを統合することである。システム・インテグレーションによる収益は、顧客の検収時に認識している。

メンテナンスによる収益は、メンテナンスの種類に応じて、契約期間にわたって、あるいは役務が提供された時点に認識される。

当社は、インターネットサービスである「BIGLOBE」の提供により会員に課金される会費を、毎月収益として認識している。

当社は、製品および役務を含む等の複数の項目から構成する契約を顧客と締結している。複数の項目から構成する契約について、当社はそれぞれの項目を個別の会計単位として認識すべきかどうか決定している。当社は、引渡された製品等が独立して顧客に対する価値があり、引渡の完了していない製品等の公正価値について客観的で信頼できる証拠があり、契約において引渡された製品等についての一般的な返品権が定められている場合、引渡の完了していない製品等の引渡が確実で、その引渡が当社によって実質的に支配されているという、個別の会計単位の基準をすべて満たしているならば、関連する公正価値を基に、それぞれの製品等に収益を配分している。仮にこれらの基準が満たされないならば、収益は基準が全て満たされる時点、あるいはすべての製品等が完成し顧客への引渡が行われた時点に認識している。引渡の完了していない製品等に関する公正価値について客観的で信頼できる証拠はあるが引渡された製品等に関してはそのような証拠がない場合、引渡された製品等に配分される額は、契約の総額から引渡の完了していない製品等の公正価値の合計を差し引いた額と等しい。引渡された製品等について認識される収益は、引渡の完了していない製品等の将来の引渡や、他の特定の遂行条件を満たすことに依存しない額を限度とする。

セールスタイプ・リースにおける機器の販売による収益は、リース開始時に認識している。セールスタイプ・リースおよびダイレクトファイナンス・リースの利益は、リース債権に対する期間収益率が一定になるように認識している。セールスタイプ・リースまたはダイレクトファイナンス・リースとしての要件を満たさないリースは、オペレーティング・リースとして処理し、関連する収益はリース期間にわたって認識している。

顧客または当社製品の再販業者への報奨金は、その報奨金の対価が公正価値により見積可能な場合を除き、収益の減少として処理している。

デリバティブ取引

当社は、2001年4月1日より基準書第133号「デリバティブとヘッジ活動の会計」を適用している。2001年4月1日での基準書第133号適用による影響額は、会計原則変更による累積影響額で2,595百万円の損失および3,606百万円のその他の包括損益累計額の減少だった。

基準書第133号の適用により、すべてのデリバティブは、デリバティブを保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上している。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括損益の構成要素として資本の部に計上している。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上している。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、その他の包括損益(税効果調整後)に計上している。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上している。

債権の証券化

当社は、遡及義務なしに特定の売上債権を特別目的会社に売却する複数の証券化取引を行っている。特別目的会社は、売上債権の譲受けと同時に、売上債権に対する権益を大手金融機関に売却する。証券化取引において、当社は売却した売上債権に対し劣後する権利を留保する場合がある。売上債権の証券化取引においては、売上債権の帳簿価額を売却日の公正価値に基づいて、留保部分と売却部分に配分している。売上債権の売却損益は、売却部分に配分された帳簿価額に基づいて算定している。留保部分は、当初は公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上し、定期的に減損の有無を検討している。当社は、通常、貸倒損失率および関連するリスクに応じた割引率に関する一定の仮定を用いて算定した将来の予想将来キャッシュ・フローの現在価値によって公正価値を見積もっている。

保証

2003年1月1日より、当社は解釈指針第45号「他者の債務の間接保証を含む、保証に関する保証人の会計および開示」を適用している。解釈指針第45号の適用により、当社は2003年1月1日以降に締結するまたは変更する保証について、保証を行うことにより引き受けた債務の公正価値をもって、保証を行った時点で負債を認識する。

変動持分事業体

当社は、1995年12月より、いくつかの特別目的事業体を通じて、海外の顧客に設備のリースを行っている。これらの事業体は解釈指針第46号における変動持分事業体である。当社はこれらの事業体に保証を含めた財務支援を行っており、当該事業体の重要な変動持分を保有している。当該事業体の2004年3月31日現在の総資産は49,092百万円(472,038千米ドル)である。また当社の損失のエクスポージャーは最大5,898百万円(56,712千米ドル)である。

また、当社はいくつかの特別目的事業体を通じて、第三者に出資および貸付を行っている。これらの事業体は解釈指針第46号における変動持分事業体である。当社はこれらの事業体に保証を含めた財務支援を行っており、当該事業体の過半の変動持分を保有している。当該事業体の2004年3月31日現在の総資産は6,408百万円(61,615千米ドル)である。

2004年3月31日に解釈指針第46号を適用したことにより、NECビジネス・トラストは連結の範囲から除外されたため、当社の連結貸借対照表上、少数株主持分と同様の性格を持つ外部の投資家に発行されたNEC・トラスト優先証券が計上されない代わりに、NECビジネス・トラストに対して発行した日本電気(株)の2021年満期無担保劣後社債が一年以内に返済期限の到来する長期負債として計上された〔連結財務諸表に対する注記12および25参照〕。

勘定科目の組替え再表示

2002年および2003年3月31日に終了した各事業年度の連結財務諸表の一部の金額について、2004年3月31日に終了した事業年度の表示に合わせて組替え再表示している。

3. 米ドルによる表示額

米ドル金額は、専ら財務諸表の読者の便宜のため表示されたものである。これらの換算は、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解されるものではない。

米ドル額表示は便宜的なものであるため、2004年3月31日現在のおおよその実勢為替相場である1米ドル=104円が当連結財務諸表上の米ドル金額の開示の目的として使用されている。

4. 持分法適用会社に対する投資等

2004年3月31日現在における持分法適用会社(および当社の議決権所有割合)は、日本電気硝子(株)(35.3%)、アンリツ(株)(21.9%)、日本航空電子工業(株)(39.3%)、東洋通信機(株)(21.1%)、NECリース(株)(39.5%)、エルピーダメモリ(株)(50.0%)、NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)(50.0%)、その他37社である。

2003年3月に当社のNECリース(株)に対する議決権所有割合が39.5%に減少したため、同社を連結の範囲から除外し、持分法を適用している。

2004年3月に当社の日本航空電子工業(株)に対する議決権所有割合が39.3%に減少したため、同社を連結の範囲から除外し、持分法を適用している。

持分法適用会社の要約財務情報は次のとおりである。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2003年	2004年	2004年
流動資産	¥ 805,476	¥1,086,242	\$10,444,634
固定資産およびその他資産	899,310	1,049,930	10,095,481
資産合計	¥1,704,786	¥2,136,172	\$20,540,115
流動負債	¥ 652,559	¥ 892,601	\$ 8,582,702
固定負債	570,740	726,050	6,981,250
資本	481,487	517,521	4,976,163
負債および資本合計	¥1,704,786	¥2,136,172	\$20,540,115

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2002年	2003年	2004年	2004年
売上および営業収益	¥1,002,208	¥851,613	¥845,541	\$8,130,202
売上総利益	179,108	153,149	151,251	1,454,337
当期純損失	(57,505)	(49,284)	(28,225)	(271,394)

持分法適用会社(2003年3月31日現在において17社および2004年3月31日現在において44社)の株式のうち、上場されている会社(2003年3月31日現在において3社および2004年3月31日現在において4社)の株式の貸借対照表計上額

はそれぞれ97,123百万円、103,726百万円(997,365千米ドル)、時価合計額はそれぞれ87,661百万円、206,955百万円(1,989,952千米ドル)である。

持分法適用会社との取引高および債権債務残高は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2003年	2004年	2004年
3月31日現在			
売上債権	¥12,865	¥35,426	\$340,635
買入債務	13,652	77,897	749,010

	百万円		千米ドル
	2002年	2003年	2004年
3月31日に終了した事業年度			
売上高	¥72,384	¥70,070	\$2,316,885
仕入高	57,597	54,118	1,027,462

2002年、2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度の持分法適用会社からの受取配当金は、それぞれ2,049百万円、1,651百万円および563百万円(5,413千米ドル)である。

5. 市場性ある有価証券

市場性ある有価証券について、有価証券の種類ごとの、取得価額と時価および未実現損益の総額は、次のとおりである。

	百万円							
	2003年				2004年			
	取得価額	未実現利益総額	未実現損失総額	時価	取得価額	未実現利益総額	未実現損失総額	時価
3月31日現在								
売却可能有価証券:								
持分証券	¥111,192	¥19,364	¥18,573	¥111,983	¥80,083	¥67,946	¥1,085	¥146,944
負債証券	4,231	28	149	4,110	3,043	2	-	3,045
	¥115,423	¥19,392	¥18,722	¥116,093	¥83,126	¥67,948	¥1,085	¥149,989

	千米ドル			
	2004年			
	取得価額	未実現利益総額	未実現損失総額	時価
3月31日現在				
売却可能有価証券:				
持分証券	\$770,029	\$653,327	\$10,433	\$1,412,923
負債証券	29,259	20	-	29,279
	\$799,288	\$653,347	\$10,433	\$1,442,202

売却可能有価証券のうち、2004年3月31日現在の負債証券の満期は、2年以内に到来する。

2002年、2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度の売却可能有価証券の売却額は、それぞれ21,017百万円、71,919百万円および54,493百万円(523,971千米ドル)である。2002年、2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度の実現利益の総額は、それぞれ8,435百万円、32,174百万円および18,497百万円(177,856千米ドル)であり、2002年、2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度の実現損失の総額は、評価損を含み、それぞれ70,574百万円、31,914百万円および2,065百万円(19,856千米ドル)である。

6. たな卸資産の内訳

2003年および2004年3月31日現在におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2003年	2004年	2004年
3月31日現在			
製品	¥171,945	¥189,986	\$1,826,788
仕掛品および自製半製品	285,463	285,281	2,743,087
控除 — 受注契約に基づく前受金	(29,670)	(22,588)	(217,192)
原材料および購入半製品	126,082	117,347	1,128,336
	¥553,820	¥570,026	\$5,481,019

7. のれんおよびその他の無形固定資産

2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度のセグメントごとののれんの帳簿価額の変動は次のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	百万円			
	2003年			
	IT ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	エレクトロン デバイス 事業	計
期首残高	¥32,031	¥9,259	¥ -	¥41,290
当年度取得	-	-	6,233	6,233
事業売却	(222)	-	-	(222)
外貨換算調整額	-	(827)	-	(827)
期末残高	¥31,809	¥8,432	¥6,233	¥46,474

3月31日に終了した事業年度	百万円			
	2004年			
	IT ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	エレクトロン デバイス 事業	計
期首残高	¥ 31,809	¥ 8,432	¥ 6,233	¥ 46,474
減損	(23,028)	-	-	(23,028)
事業売却	-	-	(1,435)	(1,435)
外貨換算調整額	-	(1,018)	-	(1,018)
期末残高	¥ 8,781	¥ 7,414	¥ 4,798	¥ 20,993

3月31日に終了した事業年度	千米ドル			
	2004年			
	IT ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	エレクトロン デバイス 事業	計
期首残高	\$ 305,856	\$81,076	\$ 59,933	\$ 446,865
減損	(221,423)	-	-	(221,423)
事業売却	-	-	(13,798)	(13,798)
外貨換算調整額	-	(9,788)	-	(9,788)
期末残高	\$ 84,433	\$71,288	\$ 46,135	\$ 201,856

当社は2004年3月31日に終了した事業年度の第4四半期に年次ののれんの減損テストを行った。欧州のパーソナルコンピュータ市場の競争が増したため、欧州におけるITソリューション事業の予測を見直した結果、ITソリューション事業において、23,028百万円(221,423千米ドル)の減損を計上した。報告単位の公正価値は将来の純キャッシュ・フロー見積割引価値により見積もった。

2002年、2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度ののれん償却費を除いた会計原則変更による累積影響額前当期損益、当期純損益、1株当たり会計原則変更による累積影響額前当期損益および1株当たり当期純損益は次のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2002年	2003年	2004年	2004年
会計原則変更による累積影響額前当期損益	¥(309,425)	¥(24,558)	¥41,078	\$394,981
のれん償却費	8,360	-	-	-
調整後会計原則変更による累積影響額前当期損益	¥(301,065)	¥(24,558)	¥41,078	\$394,981
当期純損益	¥(312,020)	¥(24,558)	¥41,078	\$394,981
のれん償却費	8,360	-	-	-
調整後当期純損益	¥(303,660)	¥(24,558)	¥41,078	\$394,981

3月31日に終了した事業年度	円			米ドル
	2002年	2003年	2004年	2004年
基本的1株当たり：				
会計原則変更による累積影響額前当期損益	¥(187.06)	¥(14.85)	¥23.67	\$0.23
のれん償却費	5.05	-	-	-
調整後会計原則変更による累積影響額前当期損益	¥(182.01)	¥(14.85)	¥23.67	\$0.23
当期純損益	¥(188.63)	¥(14.85)	¥23.67	\$0.23
のれん償却費	5.05	-	-	-
調整後当期純損益	¥(183.58)	¥(14.85)	¥23.67	\$0.23
希薄化後1株当たり：				
会計原則変更による累積影響額前当期損益	¥(187.06)	¥(14.85)	¥21.93	\$0.21
のれん償却費	5.05	-	-	-
調整後会計原則変更による累積影響額前当期損益	¥(182.01)	¥(14.85)	¥21.93	\$0.21
当期純損益	¥(188.63)	¥(14.85)	¥21.93	\$0.21
のれん償却費	5.05	-	-	-
調整後当期純損益	¥(183.58)	¥(14.85)	¥21.93	\$0.21

2003年および2004年3月31日現在におけるのれん以外の償却対象の無形固定資産は次のとおりである。

3月31日現在	百万円				千米ドル	
	2003年		2004年		2004年	
	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額
ライセンス料	¥51,743	¥(26,448)	¥51,482	¥(25,479)	\$495,019	\$(244,990)
特許権	7,470	(4,293)	7,521	(4,612)	72,317	(44,346)
その他	8,796	(4,036)	9,877	(5,073)	94,972	(48,779)
	¥68,009	¥(34,777)	¥68,880	¥(35,164)	\$662,308	\$(338,115)

2002年、2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度の償却費合計は、それぞれ13,667百万円、13,302百万円および15,775百万円(151,683千米ドル)である。

今後5年間の見積償却費は次のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	百万円	千米ドル
2005年	¥10,898	\$104,788
2006年	7,547	72,567
2007年	5,593	53,779
2008年	3,891	37,413
2009年	1,945	18,702

2003年および2004年3月31日現在においてのれん以外の有効期間のない無形固定資産で重要なものはない。

8. ソフトウェア

2003年および2004年3月31日現在におけるその他の資産－その他に含まれるソフトウェアは次のとおりである。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2003年	2004年	2004年
市場販売目的のソフトウェア	¥ 24,932	¥ 27,691	\$ 266,260
自社利用のソフトウェア	96,531	102,616	986,692
	¥121,463	¥130,307	\$1,252,952

2003年および2004年3月31日現在における市場販売目的のソフトウェアの償却累計額は、それぞれ69,806百万円および96,505百万円(927,933千米ドル)である。2002年、2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度の償却費は、それぞれ39,398百万円、35,188百万円および31,123百万円(299,260千米ドル)である。

2003年および2004年3月31日現在における自社利用のソフトウェアの償却累計額は、それぞれ71,856百万円および87,161百万円(838,087千米ドル)である。2002年、2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度の償却費は、それぞれ27,708百万円、29,196百万円および32,879百万円(316,144千米ドル)である。

9. 短期借入金および長期負債

2003年および2004年3月31日現在における短期借入金の内訳は、次のとおりである。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2003年	2004年	2004年
短期借入金〔主として銀行借入(当座借越を含む。)]			
(平均年利率: 2003年3月31日に終了した事業年度 0.92%			
2004年3月31日に終了した事業年度 1.20%):			
担保付	¥ 764	¥ 518	\$ 4,981
無担保	211,586	97,534	937,827
	¥212,350	¥98,052	\$942,808

2004年3月31日現在における短期未使用融資与信枠は、未使用部分に対して0.125%から0.25%の手数料を金融機関に支払う与信枠が472,900百万円(4,547,115千米ドル)であり、手数料をとみなわない与信枠が165,171百万円(1,588,183千米ドル)である。与信枠のうち100,000百万円(961,538千米ドル)については2006年3月31日までの長期与信枠である。残りの538,071百万円(5,173,760千米ドル)については毎年更新される。

2003年および2004年3月31日現在における長期負債の内訳は、次のとおりである。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2003年	2004年	2004年
長期借入金(主として銀行および保険会社借入)			
(平均年利率: 2003年3月31日現在 1.18%			
2004年3月31日現在 1.37%)			
(返済期限: 2003年3月31日現在 2003年~2011年			
2004年3月31日現在 2004年~2011年):			
担保付	¥ 20,760	¥ 13,703	\$ 131,760
無担保	306,992	196,848	1,892,769
無担保社債			
(年利率: 6.05%)			
(償還期限: 2007年)			
	10,000	10,000	96,154
無担保社債			
(年利率: 2003年3月31日現在 1.55%~3.3%			
2004年3月31日現在 1.7%~3.3%)			
(償還期限: 2003年3月31日現在 2003年~2010年			
2004年3月31日現在 2004年~2010年)			
	455,800	405,800	3,901,923
1.9%無担保転換社債			
(償還期限2004年、現在の転換価格 1株当たり1,893円00銭、期限前償還可能) ..			
	118,506	-	-
1.0%無担保転換社債			
(償還期限2011年、現在の転換価格 1株当たり1,326円00銭、期限前償還可能) ..			
	97,906	97,906	941,404
ゼロ・クーポン無担保転換社債			
(償還期限2007年、現在の転換価格 1株当たり3,092円70銭、期限前償還可能) ..			
	100,000	100,000	961,538
ゼロ・クーポン無担保転換社債			
(償還期限2010年、現在の転換価格 1株当たり1,664円10銭、期限前償還可能) ..			
	100,000	100,000	961,538
無担保劣後社債			
(償還期限2021年) [連結財務諸表に対する注記12および25参照]			
	-	100,001	961,548
連結子会社発行メディアム・ターム・ノート			
(年利率: 2003年3月31日現在 0.25%~0.3%)			
(償還期限: 2003年3月31日現在 2003年~2004年)			
	3,050	-	-
長期キャピタル・リース債務			
(年利率: 2003年3月31日現在 1.43%~9.2%			
2004年3月31日現在 1.35%~8.99%)			
(返済期限: 2003年3月31日現在 2003年~2012年			
2004年3月31日現在 2004年~2012年)			
	51,752	45,482	437,327
その他	8,297	1,787	17,183
	1,273,063	1,071,527	10,303,144
未償却社債発行差金			
	1,680	1,440	13,846
	1,274,743	1,072,967	10,316,990
控除 — 一年以内に返済期限の到来する金額			
	(270,956)	(266,450)	(2,562,019)
	¥1,003,787	¥ 806,517	\$ 7,754,971

2004年3月31日現在において、以下の資産が短期借入金および長期負債の担保に供されている。

	百万円	千米ドル
受取手形および売掛金	¥ 165	\$ 1,587
その他流動資産	1,500	14,423
市場性ある有価証券	726	6,981
有形固定資産(簿価)	45,986	442,173

日本電気(株)の転換社債がすべて転換されると、2004年3月31日現在で166,262千株の株式が新たに発行されることになる。

転換価格は、株式の分割または合併が行われた場合、あるいは新株が時価を下回る価格で発行された場合には調整される。日本電気(株)は、2004年3月31日に終了した事業年度に時価を下回る価格で新株を発行した。その結果、転換社債の転換価格は転換社債の条件に基づき調整された。

ある子会社の2004年3月31日現在の残高が70,000百万円(673,077千米ドル)である長期借入金は、同社の純資産が150,000百万円(1,442,308千米ドル)を下回った場合、営業キャッシュ・フローが2半期連続でマイナスとなった場合、日本電気(株)の持分比率が50%を下回る場合、あるいは日本電気(株)の連結子会社ではなくなった場合、返済しなければならない。

取引銀行との銀行取引基本約定書によれば、当社は銀行に対する現在および将来のすべての債務について、銀行の請求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む。)を提供し、あるいは保証人をたてる義務を負っている。この約定その他の理由によって提供されたいかなる担保も当該銀行に対する一切の債務を共通に担保するものとされている。

借入金契約書の中には、当社が株主総会に提出する以前に貸主に対して(その請求があれば)利益処分案(配当を含む。)を提出し承認を求めることを規定しているものがある。

長期負債の2004年3月31日現在における今後5年間の年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	百万円	千米ドル
2005年	¥266,450	\$2,562,019
2006年	177,549	1,707,202
2007年	173,074	1,664,173
2008年	107,473	1,033,394
2009年	106,725	1,026,202

10. 年金および退職金制度

日本電気(株)および国内の連結子会社は、退職一時金制度と従業員拠出のない給付建年金制度、または退職一時金制度のみを採用している。これらの制度は、一定の受給資格を満たす実質的にすべての従業員を対象としている。これらの制度のもとでは、従業員は退職時に給与水準、勤続期間、職階、成績、退職事由および市場金利を基に計算される再評価率等により決定される退職金を一時金または年金として受給することができる。年金制度への拠出は税務上損金処理できる額により行っている。

また、従来より日本電気(株)および一部の国内の連結子会社は、従業員拠出のある給付建年金制度を採用してきた。これは厚生年金基金の代行部分を含んでおり、実質的に各社のすべての従業員を対象としていた。このうち、日本電気(株)と一部の国内の連結子会社は、2002年9月、厚生年金基金の代行部分に係る将来分支給の免除に関する認可を日本政府から受け、当該将来分支給義務は日本政府が負うこととなった。2003年12月1日および2004年1月1日、日本電気(株)と一部の国内の連結子会社は、日本政府から最終認可を受け、2004年2月16日および3月15日に年金資産を日本政府に移管することにより、代行部分に係る全ての過去分の債務を免除された。当社は、将来分支給義務の免除および資産の移管による過去分の債務の免除を、清算取引に関連する一連の手続であるとして会計処理し、これらの取引を通じ純額で8,174百万円(78,596千米ドル)の利益を計上した。

厚生年金基金の代行部分の返上に係る利益(純額)の内訳は次のとおりである。

2004年3月31日に終了した事業年度	百万円	千米ドル
政府による給付債務に関連する補整	¥ 146,237	\$ 1,406,125
清算による損失:		
将来昇給分に係る給付債務の消滅	45,467	437,183
未認識の保険数理上の損失の認識	(183,530)	(1,764,712)
利益の純額	¥ 8,174	\$ 78,596

2003年8月1日、日本電気(株)および一部の国内の連結子会社は、退職一時金制度を変更し、ポイント制を導入した。この制度のもとでは、各年度に、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算される。この変更により当社の給付債務は減少した。

2004年3月1日、日本電気(株)および一部の国内の連結子会社は、給付建年金制度を変更し、キャッシュバランスプランを導入した。この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、毎年の給与水準、職階、市場金利を基に計算される再評価率等に基づいて計算された金額が積み立てられる。この変更により当社の給付債務は減少した。

これらの年金制度への掛金は信託された年金基金(以下「基金」という。)へ拠出される。

海外の連結子会社の大部分は、実質的に各社のすべての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用しているが、そのほとんどは掛金建年金制度である。この制度のもとでは従業員の年間給与の一定割合に相当する額を毎年拠出している。

給付債務の測定日は3月31日である。給付債務および年金資産の公正価値の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりである。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2003年	2004年	2004年
給付債務の変動:			
予測給付債務期首残高	¥1,396,135	¥1,566,477	\$15,062,279
勤務費用	53,418	46,060	442,885
利息費用	49,418	45,829	440,663
保険数理上の損失	141,169	41,817	402,087
給付支払額	(83,845)	(73,994)	(711,481)
代行部分の返上	-	(491,533)	(4,726,279)
制度変更	-	(77,749)	(747,587)
取得および売却	10,182	(23,449)	(225,471)
予測給付債務期末残高	1,566,477	1,033,458	9,937,096
年金資産の変動:			
公正価値期首残高	799,432	716,027	6,884,875
年金資産実際運用損益	(97,184)	73,309	704,894
事業主拠出	41,410	39,192	376,846
従業員拠出	11,535	5,726	55,058
給付支払額	(39,766)	(29,683)	(285,413)
代行部分の返上	-	(299,829)	(2,882,971)
取得および売却	600	(5,758)	(55,366)
公正価値期末残高	716,027	498,984	4,797,923
積立状況	(850,450)	(534,474)	(5,139,173)
未認識の過去勤務費用*	(88,404)	(159,164)	(1,530,423)
未認識の保険数理上の損失*	710,773	471,746	4,536,019
未認識の純債務(1989年4月1日より17年間で認識)	9,505	6,458	62,096
純認識額	¥ (218,576)	¥ (215,434)	\$ (2,071,481)
貸借対照表計上額の内訳:			
未払退職および年金費用	¥ (705,551)	¥ (524,898)	\$ (5,047,096)
その他の包括損益累計額(税効果調整前)	486,975	309,464	2,975,615
純認識額	¥ (218,576)	¥ (215,434)	\$ (2,071,481)

*未認識の過去勤務費用および保険数理上の損失は、制度に基づき給付を受給されることが見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたって均等償却しており、その期間はおよそ16年である。

2003年および2004年3月31日現在の、全ての給付建年金制度の累積給付債務の金額はそれぞれ1,421,578百万円および1,023,882百万円(9,845,019千米ドル)である。

2003年および2004年3月31日現在の、予測給付債務の年金数理による現在価値を決定するために用いた加重平均想定率は、次のとおりである。

3月31日現在	2003年	2004年
割引率	3.0%	2.5%
将来の昇給率	1.7% - 3.8%	1.7% - 3.8%

2004年3月31日に割引率を変更したことにより、給付債務は70,804百万円(680,808千米ドル)増加した。

2002年、2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度において、退職および年金費用を決定するために用いた加重平均想定率は、次のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	2002年	2003年	2004年
割引率	3.5%	3.5%	3.0%
将来の昇給率	1.7% - 3.8%	1.7% - 3.8%	1.7% - 3.8%
長期期待収益率	4.0%	4.0%	4.0%

年金資産の長期期待収益率は、後に記載する資産配分の方針を考慮した上で、過去の収益率と、調査および産業予測に基づいた将来における収益率の予想をもとに決定される。当社は2005年3月31日に終了する事業年度において退職および年金費用(純額)の計算に用いる長期期待収益率を2.5%とすることを決定している。

2003年および2004年3月31日現在の資産配分および2004年3月31日に終了した事業年度における目標資産配分は、次のとおりである。

3月31日現在	2003年	2004年	目標資産配分
資産の種類:			
持分証券	38%	32%	30%
負債証券	35%	40%	45%
短期投資	27%	28%	25%

当社の目的は、加入員、受給者等に対する年金給付、死亡一時金およびその他の一時金の支払いを将来にわたり確実に行うため、許容されるリスクのもとで、要求される長期的な利益を確保することである。基金は日本電気(株)および連結子会社が採用する制度で要求される予想再評価率を上回る水準の長期運用収益率を目標としている。

年金資産の運用目的を達成するため、基金は運用対象としてふさわしい資産を選択するとともに、その期待収益率、リスク等を考慮した上で、将来における最適な資産の組合せである資産配分の方針を策定し、再配分を行うこと等により、その資産配分を維持するように努めている。この資産配分の方針は、3年から5年の中長期的観点から策定し、策定時の諸条件が変化した場合には、必要に応じて見直しが行われている。

2005年3月31日に終了する事業年度における基金への拠出額は約44,000百万円(423,077千米ドル)となる見込みである。

2002年、2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度の給付建年金制度全体に関わる退職および年金費用(純額)の内訳は次のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2002年	2003年	2004年	2004年
勤務費用	¥ 65,131	¥ 53,418	¥ 46,060	\$ 442,885
利息費用	47,107	49,418	45,829	440,663
年金資産期待運用収益	(32,558)	(32,090)	(27,897)	(268,240)
未認識の過去勤務費用償却額	(6,113)	(6,112)	(6,928)	(66,615)
未認識の保険数理上の損失償却額	24,955	28,705	43,960	422,692
未認識の純債務償却額(1989年4月1日より17年間で認識)	3,047	3,047	3,047	29,298
清算による損失	-	-	138,063	1,327,529
	¥101,569	¥ 96,386	¥242,134	\$2,328,212

全ての給付建年金制度と掛金建年金制度の費用の総額は次のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2002年	2003年	2004年	2004年
給付建年金制度全体の退職および年金費用(純額)	¥101,569	¥ 96,386	¥242,134	\$2,328,212
給付建年金制度の従業員拠出	(16,245)	(11,535)	(5,726)	(55,058)
掛金建年金制度に関する費用	3,620	1,064	1,297	12,471
	¥ 88,944	¥ 85,915	¥237,705	\$2,285,625

11. 法人税等

税引前損益および法人税等の内訳は次のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千円ドル
	2002年	2003年	2004年	2004年
税引前損益:				
日本電気(株)および国内子会社	¥(258,858)	¥ 80,969	¥163,645	\$1,573,510
海外子会社	(202,325)	(19,473)	(3,099)	(29,798)
	¥(461,183)	¥ 61,496	¥160,546	\$1,543,712
法人税等:				
当年度分:				
日本電気(株)および国内子会社	¥ 42,831	¥ 46,549	¥ 56,624	\$ 544,462
海外子会社	1,419	4,477	6,895	66,298
	44,250	51,026	63,519	610,760
繰延分:				
日本電気(株)および国内子会社	(192,870)	148	22,686	218,135
海外子会社	(29,553)	7,540	(335)	(3,221)
	(222,423)	7,688	22,351	214,914
	¥(178,173)	¥ 58,714	¥ 85,870	\$ 825,674

当社は所得に対する種々の税金を課せられているが、日本の法定実効税率は約42%である。日本政府は2003年3月に税率変更を制定し、法定実効税率は2004年4月1日より40.5%に低下した。損益計算書に表示されている法人税等の額と税引前損益に法定実効税率を乗じて算定した標準税額との差異の調整は次のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千円ドル
	2002年	2003年	2004年	2004年
標準税額	¥(193,697)	¥25,828	¥ 67,429	\$648,356
調整項目:				
連結子会社の過年度損失に関わる税効果	(15,864)	-	-	-
評価引当金の増減額	(5,156)	(6,582)	10,568	101,615
損金不算入の費用	1,889	2,168	2,377	22,856
海外税率差異	1,402	(3,026)	(5,604)	(53,885)
繰延税金資産残高に関わる法定実効税率変更による影響額	-	16,282	4,197	40,356
のれんの損金不算入額	6,875	-	9,132	87,808
未分配利益の税効果	12,391	19,874	7,830	75,288
その他	13,987	4,170	(10,059)	(96,720)
実際税額	¥(178,173)	¥58,714	¥ 85,870	\$825,674

2003年および2004年3月31日現在における繰延税金資産および負債の主要な内訳は次のとおりである。

3月31日現在	百万円		千円ドル
	2003年	2004年	2004年
繰延税金資産:			
連結会社間取引による内部未実現利益	¥ 17,242	¥ 20,176	\$ 194,000
投資および貸付金	186,381	203,867	1,960,260
賞与引当金	34,916	43,336	416,692
未払退職および年金費用	257,981	203,905	1,960,625
オペレーティング・リース	18,615	15,451	148,567
繰越欠損金	135,749	83,689	804,702
減価償却	38,678	43,528	418,538
その他	99,470	100,438	965,751
	789,032	714,390	6,869,135
控除 ー 評価引当金	(20,208)	(30,940)	(297,500)
合計	¥768,824	¥683,450	\$6,571,635
繰延税金負債:			
市場性ある有価証券	¥ 3,221	¥ 29,236	\$ 281,115
租税特別措置法上の準備金	26,501	25,282	243,096
未分配利益の税効果	18,602	36,567	351,606
その他	30,722	39,777	382,472
合計	¥ 79,046	¥130,862	\$1,258,289

日本において、2002年3月31日に終了した事業年度まで連結納税制度は認められていなかったため、日本電気(株)および国内子会社は個別に税務申告を行っていた。2003年3月31日に終了した事業年度において、当社は日本において連結納税制度の適用の承認を受けたことにより、連結納税申告書を提出した。評価引当金は、主に繰越欠損金をかかえる子会社の繰延税金資産のうち実現性に疑義があるものに関して設定している。2002年、2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度の評価引当金の増減額は、それぞれ9,454百万円、7,021百万円の減少および10,732百万円(103,192千米ドル)の増加である。2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度の繰越欠損金の使用による法人税等の軽減額は、それぞれ19,432百万円および46,846百万円(450,442千米ドル)である。

2004年3月31日現在、税務上の繰越欠損金は191,828百万円(1,844,500千米ドル)である。このうち81,872百万円(787,231千米ドル)が日本電気(株)および国内子会社によるもので、2005年から2009年までの期間に控除期限を迎える。また、残りの109,956百万円(1,057,269千米ドル)は海外子会社によるもので、控除期限のないもの57,177百万円(549,779千米ドル)を除き、2024年までの間に控除期限が到来する。

繰延税金資産の実現のためには、繰越欠損金の控除期限までに十分な課税所得が発生すること、あるいは税務戦略を実施することが必要である。評価引当金控除後の繰延税金資産の実現は必ずしも確実ではないが、実現の可能性は高いと考えている。

12. 子会社発行優先証券

2001年12月に、NECビジネストラストはNECトラスト優先証券20万口を額面金額の97%に相当する1株当たり485,000円で公募発行した。NECビジネストラストは米国に設立されたビジネストラストである。NECビジネストラストは、その発行手取金を日本電気(株)の利付き(NECトラスト優先証券分配率と同じ率)2021年満期無担保劣後社債(以下「劣後債」という。)に投資している。

解釈指針第46号適用前において、当社はNECビジネストラストの株式を100%保有しているため、支配力を有するものとして連結の範囲に含めていた。当社がNECビジネストラストに発行した劣後債は、連結内取引として消去されていた。また、NECトラスト優先証券は、連結貸借対照表上、少数株主持分と同様の扱いとして独立した項目で表記していた。

2004年3月31日に解釈指針第46号を適用した結果、当社はNECビジネストラストの変動持分を持っていないため、同社を連結の範囲から除外した。これにより、NECトラスト優先証券は当社の連結貸借対照表には記載されず、劣後債が、一年以内に返済期限の到来する長期負債として記載されている[連結財務諸表に対する注記25参照]。

13. 資本の部

資本金、資本剰余金、その他の包括損益累計額および自己株式の変動は次のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2002年	2003年	2004年	2004年
資本金：				
期首残高	¥ 244,717	¥ 244,726	¥ 244,726	\$ 2,353,135
増資	—	—	93,093	895,125
転換社債の株式への転換	9	—	—	—
期末残高	¥ 244,726	¥ 244,726	¥ 337,819	\$ 3,248,260
資本剰余金：				
期首残高	¥ 361,813	¥ 361,820	¥ 361,820	\$ 3,479,038
増資	—	—	93,082	895,019
株式発行費用	—	—	(791)	(7,606)
転換社債の株式への転換	9	—	—	—
ストックオプション	—	—	27	260
自己株式売却損益	(2)	—	196	1,885
期末残高	¥ 361,820	¥ 361,820	¥ 454,334	\$ 4,368,596
その他の包括損益累計額：				
期首残高	¥ (78,603)	¥ (105,437)	¥ (286,417)	\$ (2,754,010)
その他の包括損益 — 税効果調整後	(26,834)	(180,980)	136,620	1,313,654
期末残高	¥ (105,437)	¥ (286,417)	¥ (149,797)	\$ (1,440,356)
自己株式(取得原価)：				
期首残高	¥ (970)	¥ (2,319)	¥ (3,252)	\$ (31,269)
日本の商法に基づく単元未満株の売買	(816)	(933)	455	4,375
ストックオプション制度のための株式取得	(533)	—	—	—
期末残高	¥ (2,319)	¥ (3,252)	¥ (2,797)	\$ (26,894)

(1) 資本金および資本剰余金

2004年3月31日に終了した事業年度に、国内および海外における募集により273,000,000株の新株式を発行した。711円(6.84米ドル)の発行価格は減額されて、発行価額は681.96円(6.56米ドル)となった。発行価格と発行価額の差額は引受手数料である。186,175百万円(1,790,144千米ドル)の増資による収入は、93,093百万円(895,125千米ドル)を資本金に計上し、残額93,082百万円(895,019千米ドル)は税効果調整後の株式発行費用791百万円(7,606千米ドル)を控除した後、資本剰余金に計上した。

転換社債の株式への転換により、2002年および2004年3月31日に終了した各事業年度において、それぞれ8,754株および528株の新株を発行した。

日本の商法では、株式の発行においては発行価額の全額を資本金勘定に計上することとなっているが、取締役会の決議により、発行価額の2分の1を超えない額を資本準備金に計上することが可能である。

2001年10月1日に日本の改正商法(以下「改正」という)が施行された。改正により発行済株式の額面金額は廃止され、2001年10月1日現在において、全ての発行済株式は額面金額を持たなくなった。また、2001年10月1日以降の株式発行は無額面株式のみとなった。改正前の当社の1株当たりの額面金額は50円であった。

日本電気(株)は、1985年3月31日に終了した事業年度以前に取締役会の決議に基づき233,182,146株の無償新株式を発行したことがあるが、これは、1991年3月31日以前の日本の商法上、株主総会の決議に基づく株式配当とは明らかに区別されていた。交付時点のこれらの株式の公正価値の累計額は258,755百万円であった。1991年3月31日以前の日本の商法では、取締役会は、無償新株式の発行に関わる会計処理として、(1)資本剰余金から資本金勘定へ振り替える方法、(2)資本金勘定中の額面額を超える部分から無償新株式を発行したとして何ら会計処理を行わない方法のうち、いずれかを決議することができた。仮に、これらの無償交付について米国の企業で採用している方法で会計処理を行った場合、資本勘定の総額には影響しないが、交付時点の公正価値の累計額が利益剰余金から資本金等へ振り替えられることとなる。

(2) 利益剰余金

日本の商法では、現金配当およびその他の利益処分として支出する金額の10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで利益準備金として積立てなければならない。また、日本の商法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超えている場合には、株主総会の決議により超過額を配当することが可能である。2003年および2004年3月31日現在において利益準備金39,046百万円(375,442千米ドル)が利益剰余金に含まれている。

利益剰余金のうち配当可能額は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準および商法に従って決定された日本電気(株)の利益剰余金に基づいている。

2004年3月31日現在の利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の61,824百万円(594,462千米ドル)を含む。

(3) その他の包括損益

その他の包括損益累計額の変動は次のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2002年	2003年	2004年	2004年
外貨換算調整額:				
期首残高	¥ (6,854)	¥ 6,597	¥ 2,942	\$ 28,288
期中変動額	13,451	(3,655)	(18,844)	(181,192)
期末残高	¥ 6,597	¥ 2,942	¥ (15,902)	\$ (152,904)
最小年金負債調整額:				
期首残高	¥(112,422)	¥(150,256)	¥(282,446)	\$(2,715,827)
期中変動額	(37,834)	(132,190)	116,123	1,116,567
期末残高	¥(150,256)	¥(282,446)	¥(166,323)	\$(1,599,260)
有価証券未実現損益:				
期首残高	¥ 40,673	¥ 41,136	¥ (4,081)	\$ (39,240)
期中変動額	463	(45,217)	38,286	368,135
期末残高	¥ 41,136	¥ (4,081)	¥ 34,205	\$ 328,895
デリバティブ未実現損益:				
期首残高	¥ -	¥ (2,914)	¥ (2,832)	\$ (27,231)
会計原則変更による累積影響額	(3,606)	-	-	-
期中変動額	692	82	1,055	10,144
期末残高	¥ (2,914)	¥ (2,832)	¥ (1,777)	\$ (17,087)
その他の包括損益累計額:				
期首残高	¥ (78,603)	¥(105,437)	¥(286,417)	\$(2,754,010)
会計原則変更による累積影響額	(3,606)	-	-	-
期中変動額	(23,228)	(180,980)	136,620	1,313,654
期末残高	¥(105,437)	¥(286,417)	¥(149,797)	\$(1,440,356)

その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	百万円		
	税効果調整前	税効果金額	税効果調整後
2002年:			
外貨換算調整額:			
当年度発生額	¥ 15,414	¥ -	¥ 15,414
控除: 当期純損益への組替修正額	(1,963)	-	(1,963)
最小年金負債調整額	(65,231)	27,397	(37,834)
有価証券未実現損益:			
当年度発生額	(62,788)	27,210	(35,578)
控除: 当期純損益への組替修正額	62,139	(26,098)	36,041
デリバティブ未実現損益:			
会計原則変更による累積影響額	(6,217)	2,611	(3,606)
デリバティブ公正価値の変動	(420)	176	(244)
控除: 当期純損益への組替修正額	1,613	(677)	936
その他の包括損益	¥ (57,453)	¥ 30,619	¥ (26,834)
2003年:			
外貨換算調整額:			
当年度発生額	¥ (3,992)	¥ -	¥ (3,992)
控除: 当期純損益への組替修正額	337	-	337
最小年金負債調整額	(227,913)	95,723	(132,190)
有価証券未実現損益:			
当年度発生額	(76,758)	31,692	(45,066)
控除: 当期純損益への組替修正額	(260)	109	(151)
デリバティブ未実現損益:			
デリバティブ公正価値の変動	(1,350)	567	(783)
控除: 当期純損益への組替修正額	1,491	(626)	865
その他の包括損益	¥(308,445)	¥ 127,465	¥(180,980)
2004年:			
外貨換算調整額:			
当年度発生額	¥ (19,750)	¥ -	¥ (19,750)
控除: 当期純損益への組替修正額	906	-	906
最小年金負債調整額	190,678	(74,555)	116,123
有価証券未実現損益:			
当年度発生額	81,587	(33,770)	47,817
控除: 当期純損益への組替修正額	(16,432)	6,901	(9,531)
デリバティブ未実現損益:			
デリバティブ公正価値の変動	733	(308)	425
控除: 当期純損益への組替修正額	1,087	(457)	630
その他の包括損益	¥ 238,809	¥(102,189)	¥ 136,620

3月31日に終了した事業年度	千円ドル		
	税効果調整前	税効果金額	税効果調整後
2004年:			
外貨換算調整額:			
当年度発生額	\$ (189,904)	\$ -	\$ (189,904)
控除: 当期純損益への組替修正額	8,712	-	8,712
最小年金負債調整額	1,833,442	(716,875)	1,116,567
有価証券未実現損益:			
当年度発生額	784,490	(324,711)	459,779
控除: 当期純損益への組替修正額	(158,000)	66,356	(91,644)
デリバティブ未実現損益:			
デリバティブ公正価値の変動	7,048	(2,962)	4,086
控除: 当期純損益への組替修正額	10,452	(4,394)	6,058
その他の包括損益	\$2,296,240	\$(982,586)	\$1,313,654

14. 株式に基づく報酬制度

(1) 日本電気(株)

日本電気(株)では、株主によって承認された複数のストックオプション制度(以下「制度」という。)を有しており、取締役ならびに執行役員および特定の従業員に対し、権利付与日のほぼ時価で当社の普通株式を取得するオプションが付与されている。このオプションは付与日に権利が確定しており、付与日の2年後から始まる4年間に権利行使が可能である。この制度では、オプションを付与された者が死亡した場合はオプションが自動的に失効し、退職した場合は退職後1年でオプションが消滅する。

行使価格は、株式の分割または合併が行われた場合、あるいは新株が時価を下回る価格で発行された場合には調整される。その結果、この制度は変動制度として会計処理される。

日本電気(株)は、2004年3月31日に終了した事業年度に時価を下回る価格で新株を発行したため、ストックオプションの行使価格が制度の条件に基づき調整された。基準書第123号においては、行使価格の調整による影響はオプションの条件の変更と考えられる。従って、「連結財務諸表に対する注記2」のプロフォーマ情報には、調整により生じた公正価値の増加による株式に基づく報酬費用が含まれている。

ストックオプションの変動は次のとおりである。

	2002年		2003年		2004年		
	株数	加重平均 権利行使価格	株数	加重平均 権利行使価格	株数	加重平均 権利行使価格	米ドル
3月31日に終了した事業年度		円		円		円	
期首現在未決済残高	301,000	¥3,400	608,000	¥2,630	966,000	¥1,995	\$19.18
付与	307,000	1,876	358,000	916	313,000	793	7.63
消滅	-	-	-	-	(139,000)	3,395	32.64
調整	-	-	-	-	-	(46)	(0.45)
期末現在未決済残高	608,000	¥2,630	966,000	¥1,995	1,140,000	¥1,448	\$13.92
期末現在行使可能残高	-	-	301,000	3,400	469,000	2,328	22.38

2004年3月31日現在の未決済残高および行使可能残高は次のとおりである。

権利行使価格 の範囲	未決済残高				行使可能残高		
	株数	加重平均 残存契約年数	円	米ドル	株数	加重平均 権利行使価格	米ドル
		年数				円	
¥ 769 - 999	671,000	4.72	¥ 833	\$ 8.01	-	¥ -	\$ -
1,000 - 1,999	307,000	3.25	1,818	17.48	307,000	1,818	17.48
2,000 - 3,294	162,000	2.25	3,294	31.67	162,000	3,294	31.67
¥ 769 - 3,294	1,140,000	3.97	¥1,448	\$13.92	469,000	¥2,328	\$22.38

2002年、2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度において付与されたオプションの付与日現在のオプション当たり加重平均公正価値は、それぞれ451円、261円および294円(2.83米ドル)である。付与されたオプションの公正価値は、以下の加重平均想定値を用いて、ブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルに基づいて見積もられている。

3月31日に終了した事業年度	2002年	2003年	2004年
リスク・フリー利率	0.43%	0.45%	0.54%
見積権利行使期間	4年	4年	4年
見積ボラティリティ	42.60%	47.90%	50.20%
見積配当率	0.56%	0.95%	0.73%

(2) NECエレクトロニクス(株)

連結子会社であるNECエレクトロニクス(株)(以下「NECEL」という。)は、株主によって承認されたストックオプション制度を有しており、取締役ならびに執行役員および特定の従業員に対し、権利付与日のほぼ時価でNECELの普通株式を取得するオプションが付与されている。このオプションは付与してから2年後に権利が確定し、権利確定後2年間に権利行使が可能である。

ストックオプションの変動は次のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	株数	2004年	
		加重平均 権利行使価格	
		円	米ドル
期首現在未決済残高	-	¥ -	\$ -
付与	316,500	8,990	86.44
資格消滅	(3,000)	8,990	86.44
期末現在未決済残高	313,500	8,990	86.44
期末現在行使可能残高	-	-	-

2004年3月31日現在における権利未決済残高の加重平均残存契約期間は3年6ヵ月である。

2004年3月31日に終了した事業年度において付与されたオプションの付与日現在のオプション当たり加重平均公正価値は、3,150円(30.29米ドル)である。付与されたオプションの公正価値は、以下の加重平均想定値を用いてブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルに基づいて見積もられている。

3月31日に終了した事業年度	2004年
リスク・フリー利率	0.56%
見積権利行使期間	3年
見積ボラティリティ	52.30%
見積配当率	0.22%

15. 1株当たり当期純損益

会計原則変更による累積影響額前当期損益、会計原則変更による累積影響額一税効果調整後、および当期純損益の基本的および希薄化後1株当たりの計算における分子および分母の調整は次のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2002年	2003年	2004年	2004年
普通株式を保有する株主に帰属する会計原則変更による				
累積影響額前当期損益	¥(309,425)	¥(24,558)	¥41,078	\$394,981
希薄化効果のある証券の影響:				
転換社債	-	-	1,874	18,019
希薄化後会計原則変更による累積影響額前当期損益	¥(309,425)	¥(24,558)	¥42,952	\$413,000
会計原則変更による累積影響額一税効果調整後	¥ (2,595)	¥ -	¥ -	\$ -
普通株式を保有する株主に帰属する当期純損益	¥(312,020)	¥(24,558)	¥41,078	\$394,981
希薄化効果のある証券の影響:				
転換社債	-	-	1,874	18,019
希薄化後当期純損益	¥(312,020)	¥(24,558)	¥42,952	\$413,000

3月31日に終了した事業年度	株式数		
	2002年	2003年	2004年
加重平均発行済普通株式数	1,654,131,607	1,653,389,121	1,735,345,608
希薄化効果のある証券の影響:			
転換社債	-	-	222,921,899
ストックオプション	-	-	18,016
希薄化後加重平均発行済普通株式数	1,654,131,607	1,653,389,121	1,958,285,523

3月31日に終了した事業年度	円			米ドル
	2002年	2003年	2004年	2004年
基本的1株当たり：				
会計原則変更による累積影響額前当期損益	¥(187.06)	¥(14.85)	¥23.67	\$0.23
会計原則変更による累積影響額 — 税効果調整後	(1.57)	—	—	—
当期純損益	(188.63)	(14.85)	23.67	0.23
希薄化後1株当たり：				
会計原則変更による累積影響額前当期損益	(187.06)	(14.85)	21.93	0.21
会計原則変更による累積影響額 — 税効果調整後	(1.57)	—	—	—
当期純損益	(188.63)	(14.85)	21.93	0.21

逆希薄化となるため希薄化後1株当たりの計算に含めていないが、将来潜在的に1株当たり当期純利益を希薄化する可能性のある証券は次のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	株式数		
	2002年	2003年	2004年
転換社債	220,562,540	220,562,540	—
ストックオプション	608,000	966,000	827,000

16. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

現金および現金同等物、受取手形および売掛金、支払手形および買掛金、短期借入金、未払金および未払費用、未払法人税等、その他の流動資産およびその他の流動負債の帳簿価額は、期日までの期間が短いと公正価値にほぼ等しい。市場性ある有価証券の帳簿価額および公正価値は「連結財務諸表に対する注記5」に記載のとおりである。

その他の金融商品の帳簿価額および見積公正価値は次のとおりである。

3月31日現在	百万円				千米ドル	
	2003年		2004年		2004年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期売掛債権	¥ 33,073	¥ 33,519	¥ 9,843	¥ 10,323	\$ 94,644	\$ 99,260
長期貸付金	35,496	36,080	24,628	24,627	236,808	236,798
社債および長期借入金						
一年以内に返済期限の						
到来する分を含む						
ただし、キャピタル・リース						
債務は除く	(1,222,991)	(1,230,554)	(1,027,485)	(1,050,976)	(9,879,663)	(10,105,538)
デリバティブ取引：						
先物為替予約	(458)	(458)	916	916	8,808	8,808
金利および通貨						
スワップ契約	(10,479)	(10,479)	(9,598)	(9,598)	(92,288)	(92,288)
通貨オプション契約：						
売建	—	—	(86)	(86)	(827)	(827)
買建	—	—	955	955	9,183	9,183

2003年および2004年3月31日現在における金融商品の公正価値は、種々の市場およびその他の適切なデータに基づいたいくつかの方法と仮定を用いて決定している。長期売掛債権ならびに投資および貸付金—その他に含まれる長期貸付金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積もっている。社債および長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来のキャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積もっている。投資および貸付金—その他に含まれる投資持分証券の帳簿価額は、2003年および2004年3月31日現在において、それぞれ121,410百万円および112,223百万円(1,079,067千米ドル)である。これらは、非公開会社への投資からなり、公正価値を合理的に見積もることは実務上困難である。先物為替予約の公正価値は、同様の満期日を有する先物為替予約についての相場を入手することにより見積もり、金利および通貨スワップ契約の公正価値は将来の純キャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積もり、通貨オプション契約の公正価値は、現在の市場金利ならびに外国為替およびボラティリティに基づいた価格モデルにより見積もっている。

(2) デリバティブ取引

当社は、外国為替および金利の変動の影響を回避するためにデリバティブ取引を使用している。当社には、デリバティブ取引に対するリスク管理、承認、報告、検証に関する方針および規程があり、トレーディング目的のデリバティブ取引を禁止している。

先物為替予約は、当社の事業活動の中で発生する外貨建資産および負債に関わる外国為替変動の影響を回避するために行っている。先物為替予約は、基準書第133号におけるヘッジ手段としては認識せず、先物為替予約の公正価値の変動を損益として認識し、外貨建資産および負債の評価替えによる損益と相殺している。関連する債権や債務はその他の流動資産またはその他の流動負債に計上している。

当社は、借入債務に関する金利リスクを回避するために金利スワップ契約を締結している。また、一定の借入債務に関する為替リスクと金利リスクを回避するために金利スワップ契約とともに通貨スワップ契約および通貨オプション契約を締結している。一定の金利スワップ契約は、対象借入債務に係る金利に応じて、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジに区分してヘッジ会計を適用している。

公正価値ヘッジ

当社が締結している金利スワップ契約は、今後4年間にわたり固定金利の借入債務を変動金利に変換する効果がある。これらの契約は、対象となる元本の授受なしに、契約期間にわたって固定金利を受け取り、変動金利を支払う契約である。

キャッシュ・フローヘッジ

当社が締結している金利スワップ契約は、今後5年間にわたり変動金利の借入債務の一部を固定金利に変換する効果がある。2004年3月31日現在において、当社の短期借入債務の約10%が金利スワップ契約のヘッジ対象である。

2004年3月31日現在において、変動金利の借入債務に関する変動金利の支払により、1年以内にその他の包括損益累計額から損益に振り替えられるデリバティブ未実現損失は563百万円(5,413千米ドル)である。2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度において、ヘッジの有効性の評価から除外される非有効である、あるいは対象リスクが発生していないデリバティブの損益に重要性はない。

デリバティブ取引の契約の相手先は主要金融機関である。通常のビジネスリスクとして、相手先の契約不履行による信用損失に晒されているが、当社は相手先の契約不履行を予想しておらず、発生する損失に重要性はないと考えている。

17. 債権の証券化

当社は、遡及義務なしに特定の売上債権(2003年3月のNECリース(株)に対する所有持分の売却日まではリース債権も含む)を特別目的会社に売却する複数の証券化取引を行っている。

特別目的会社は、売上債権およびリース債権の譲受けと同時に、売上債権およびリース債権に対する権益を大手金融機関に売却する。証券化取引において、当社は売却した売上債権に対し劣後する権利を留保する場合がある。

日本国内における特定の証券化プログラムでは、当社は継続して全ての適格債権を売却し、当社の資金需要を越える全ての金額を留保している。その結果、留保部分の残高は売上債権の貸倒損失リスクとは関係なく変動する。

当社は特別目的会社に代わり証券化された売上債権の保全、管理および回収を行うが、保全、管理および回収に係わる費用および手数料は重要ではない。2002年、2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度の証券化に関連する損失は、それぞれ、871百万円、465百万円および924百万円(8,885千米ドル)である。2004年3月31日現在における留保部分の公正価値は36,440百万円(350,385千米ドル)であり、2004年3月31日に終了した事業年度に完了した証券化取引に関連する留保部分を算定するために使用した予想貸倒率と割引率は、それぞれ0.0%から0.5%および0.34%から3.30%である。

2004年3月31日現在において、留保部分の公正価値算定のための主要な想定値が10%および20%不利な方向に変動しても、予想貸倒率が低く、売上債権の満期日が短期間であるため、留保部分の帳簿価額に重要な影響は発生しない。

2002年、2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度に発生した、全ての証券化取引に係る特別目的会社からのキャッシュ・フローの要約は、次のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2002年	2003年	2004年	2004年
新規証券化による入金額	¥1,467,985	¥1,485,588	¥1,425,043	\$13,702,337
留保部分からの入金額	240,355	433,638	467,893	4,498,971

2003年および2004年3月31日現在における証券化した資産および証券化した資産とともに管理される他の資産の内訳は次のとおりである。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2003年	2004年	2004年
受取手形および売掛金	¥ 971,605	¥ 993,289	\$ 9,550,856
控除—証券化した資産	(117,069)	(127,365)	(1,224,663)
連結貸借対照表の残高	¥ 854,536	¥ 865,924	\$ 8,326,193

2003年および2004年3月31日現在において、証券化した資産を含む受取手形および売掛金に関わる延滞額および貸倒額は重要ではない。

18. 研究開発費

2002年、2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度における販売費および一般管理費に計上している研究開発費は、それぞれ333,632百万円、296,241百万円および256,668百万円(2,467,962千米ドル)である。

19. 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生時に費用計上している。2002年、2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度における広告宣伝費は、それぞれ27,709百万円、24,310百万円および23,452百万円(225,500千米ドル)である。

20. 子会社による株式発行

携帯電話機の販売および移動体通信のソフトウェアの開発を行う連結子会社であるNECモバイルリング(株)は、2002年2月22日に、2,250,000株を1株当たり1,692円で第三者向けに公募発行し、総額で3,807百万円を受領した。同時に当社は同社株式2,250,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、1,828百万円の売却益を計上した。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、97.72%から67.11%に減少したが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたため、1,226百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上した。当社は、この利益について515百万円の繰延税金を計上している。

2002年3月31日に終了した事業年度中にその他の連結子会社が第三者向けに株式を発行し、総額で5,864百万円を受領した。株式発行の結果として、当社の持分比率は減少したが、1株当たりの発行価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたため、3,699百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上した。当社は、この利益について1,516百万円の繰延税金を計上している。

コンピュータ機器等に関わるサービス事業を行う連結子会社であるNECフィールディング(株)は、2002年9月18日に、3,700,000株を1株当たり4,256円で第三者向けに公募発行し、総額で15,747百万円を受領した。同時に当社は同社株式3,700,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、12,441百万円の売却益を計上した。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、93.34%から67.11%に減少したが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、8,349百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上した。当社は、この利益について3,381百万円の繰延税金を計上している。

2003年3月31日に終了した事業年度中にその他の連結子会社が第三者向けに株式を発行し、総額で2,176百万円を受領した。株式発行の結果として、当社の持分比率は減少したが、1株当たりの発行価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、1,346百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上した。当社は、この利益について545百万円の繰延税金を計上している。

汎用DRAMを除く半導体の研究、開発、製造、販売およびサービスを行う連結子会社であるNECエレクトロニクス(株)は、2003年7月24日に、23,500,000株を1株当たり3,990円(38.37千米ドル)で第三者向けに公募発行し、総額で93,765百万円(901,587千米ドル)を受領した。同時に当社は同社株式13,500,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、16,122百万円(155,019千米ドル)の売却益を計上した。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、100.00%から70.04%に減少したが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、20,618百万円(198,250千米ドル)の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上した。当社は、この利益について8,350百万円(80,288千米ドル)の繰延税金を計上している。

ソフトウェアの開発を行う連結子会社であるNECシステムテクノロジー(株)は、2003年9月12日に、3,500,000株を1株当たり3,780円(36.35米ドル)で第三者向けに公募発行し、総額で13,230百万円(127,212千米ドル)を受領した。同時に当社は同社株式3,680,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、10,313百万円(99,163千米ドル)の売却益を計上した。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、95.34%から66.67%に減少したが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、6,658百万円(64,019千米ドル)の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上した。当社は、この利益について2,697百万円(25,933千米ドル)の繰延税金を計上している。2004年3月31日に終了した事業年度中にその他の連結子会社が第三者向けに株式を発行し、総額で1,025百万円(9,856千米ドル)を受領した。株式発行の結果として、当社の持分比率は減少したが、1株当たりの発行価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、97百万円(933千米ドル)の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上した。当社は、この利益について41百万円(394千米ドル)の繰延税金を計上している。

21. その他の収益および費用

2002年、2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度におけるその他の収益および費用の主な内訳は次のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2002年	2003年	2004年	2004年
受取利息、有価証券売却益、受取配当金およびその他:				
受取利息および受取配当金	¥ 15,754	¥ 18,396	¥ 15,987	\$ 153,721
有価証券売却益	32,900	68,619	27,727	266,606
固定資産売却益	12,063	9,346	25,925	249,279
その他	42,920	35,100	26,868	258,346
	¥103,637	¥131,461	¥ 96,507	\$ 927,952
その他の費用:				
為替損失	¥ 11,132	¥ 14,359	¥ 15,611	\$ 150,106
事業構造改革費用	285,914	55,407	17,162	165,019
のれん償却費	8,360	-	-	-
固定資産の売却・廃棄損	17,423	17,059	18,656	179,385
有価証券の売却・評価損	85,640	35,208	13,549	130,279
その他	60,909	60,739	56,951	547,605
	¥469,378	¥182,772	¥121,929	\$1,172,394

2002年、2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度において、有価証券の売却・評価損に含まれる市場性ある有価証券の評価損は、それぞれ56,547百万円、27,474百万円および1,203百万円(11,567千米ドル)である。

当社は、2002年3月31日に終了した事業年度にITソリューション事業、ネットワークソリューション事業、エレクトロニクス事業の構造改革を実施した。事業構造改革には工場の閉鎖または統合、人員のスリム化および一部生産ラインの休止や廃棄が含まれている。さらに、上記事業および生産ラインに関して有形固定資産と無形固定資産の減損を計上した。結果として当社は、2002年3月31日に終了した事業年度に285,914百万円の構造改革費用を計上した。その内訳は建物および構築物ならびに機械装置の廃棄損および減損、たな卸資産に関連する廃棄損および評価損で202,940百万円、自然減を除いた約13,000人の人員を削減することによる人件費関係の費用で46,686百万円、およびその他の費用で36,288百万円である。建物および構築物ならびに機械装置の減損は108,778百万円で、無形固定資産の減損は10,488百万円である。当社は、2002年3月31日までに人件費関連の費用43,752百万円を支払っており、2002年3月31日現在、人件費関連の費用の未払計上額は、2,934百万円である。

当社は、2003年3月31日に終了した事業年度に、人員削減や生産設備の合理化を含む、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業、エレクトロニクス事業の構造改革を実施した。その結果、当社は2003年3月31日に終了した事業年度に55,407百万円の構造改革費用を計上した。この費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で23,435百万円、自然減を除いた約5,400人の人員を削減することによる人件費関係の費用で19,481百万円、およびその他の費用で12,491百万円である。当社は、2003年3月31日に終了した事業年度に人件費関連の費用19,052百万円を支払っており、2003年3月31日現在の人件費関連の費用の未払計上額は、429百万円である。

当社は、2004年3月31日に終了した事業年度に、システム・インテグレーション分野、コンピュータ・プラットフォーム分野、ブロードバンド分野、モバイル分野、およびその他の構造改革を実施した。主として、コンピュータ・プラットフォーム分野およびその他は人員削減、システム・インテグレーション分野およびブロードバンド分野は設備の除却、ならびにモバイル分野は人員削減や設備の除却を実施した。その結果、当社は2004年3月31日に終了した事業年度に17,162百万円(165,019千米ドル)の構造改革費用を計上した。この費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で6,691百万円(64,337千米ドル)、自然減を除いた約1,000人の人員を削減することによる人件費関係の費用で7,302百万円(70,212千米ドル)、およびその他の費用で3,169百万円(30,470千米ドル)である。ITソリューション事業における費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で2,535百万円(24,375千米ドル)、人件費関係の費用で1,520百万円(14,615千米ドル)、およびその他の費用で638百万円(6,134千米ドル)である。ネットワークソリューション事業における費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で4,156百万円(39,962千米ドル)、人件費関係の費用で2,393百万円(23,010千米ドル)、およびその他の費用で2,531百万円(24,336千米ドル)である。その他における費用の内訳は、主として人件費関係の費用で3,389百万円(32,587千米ドル)である。これらの構造改革は、概ね2004年3月31日に終了した事業年度に完了しているが、一部は2005年3月31日に終了する事業年度に完了する予定である。当社は、2004年3月31日に終了した事業年度に人件費関連の費用6,789百万円(65,279千米ドル)およびその他の費用2,639百万円(25,375千米ドル)を支払っており、2004年3月31日現在の人件費関連の費用およびその他の費用の未払計上額は、1,472百万円(14,154千米ドル)である。

22. リース取引

(1) リース事業

当社は、資本関係のあるリース会社に対し、当該リース会社が官公庁向けにオペレーティング・リースを行うコンピュータ機器を販売しており、リース契約終了後に定められた価格で当該機器をリース会社から買い戻すことに同意している。当社はこれらの取引をオペレーティング・リースとして処理している。

2003年および2004年3月31日現在において、機械装置およびその他の有形固定資産に含まれるオペレーティング・リースに該当するリース資産の取得価額は、それぞれ41,389百万円および35,256百万円(339,000千米ドル)であり、当該資産の減価償却累計額はそれぞれ32,784百万円および26,522百万円(255,019千米ドル)である。

2004年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リースに関わる将来の最低リース料受取額は、2005年および2006年3月31日に終了する各事業年度において、それぞれ2,566百万円(24,673千米ドル)および239百万円(2,298千米ドル)である。

(2) 設備のリース

当社は、一部の設備については、リース契約による賃借資産を使用している。2003年3月31日および2004年3月31日現在の機械装置およびその他の有形固定資産に含まれるキャピタル・リースに該当するリース資産は、それぞれ75,432百万円および78,897百万円(758,625千米ドル)であり、当該資産の減価償却累計額はそれぞれ29,881百万円および47,877百万円(460,356千米ドル)である。

2004年3月31日現在、キャピタル・リース取引の約50%が、NECリース(株)との契約である。

2004年3月31日現在、キャピタル・リースに関わる将来の最低リース料支払額の年度別金額およびその合計額の現在価値は次のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	百万円	千米ドル
2005年	¥ 15,956	\$ 153,423
2006年	13,102	125,981
2007年	9,500	91,346
2008年	6,290	60,481
2009年	1,315	12,644
2010年以降	2,118	20,365
最低リース料支払額	48,281	464,240
控除 — 利息相当額	(2,799)	(26,913)
現在価値	45,482	437,327
控除 — 短期リース債務	(13,991)	(134,529)
長期リース債務	¥ 31,491	\$ 302,798

当社は、2003年3月31日に終了した事業年度において、土地、建物、施設、設備の一部を22,582百万円で売却し、12年6カ月の期間でリースバックした。リース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理されている。

2002年、2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度において、上記セール・リースバック資産を含むオペレーティング・リースの賃借料はそれぞれ111,975百万円、130,151百万円および142,334百万円(1,368,596千米ドル)である。

将来の最低賃借料支払額は次のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	百万円	千米ドル
2005年	¥33,255	\$319,760
2006年	24,767	238,144
2007年	13,441	129,240
2008年	9,104	87,538
2009年	8,170	78,558
2010年以降	44,746	430,250

23. 契約債務および偶発債務

2004年3月31日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務は、55,721百万円(535,779千米ドル)である。

当社は特定の借入金およびファイナンス契約について保証を行っている。被保証者が返済を行わなかった場合は、これらの保証契約により当社が支払を行う必要がある。保証期間は関連する借入金およびファイナンス契約の期間と同じである。一部の保証に関しては、他者の当社向け保証により担保されている。

また複数のオペレーティング・リースに関連し、当社は残価保証を行っており、リース契約期間終了時に当社が当該リース資産を購入しない場合で、合意した金額と資産の売却によって得られる金額との間に不足額が生じた場合は、不足額を負担することになっている。

2004年3月31日現在において、保証契約に関わる最大潜在的将来支払額、期間および担保の残高は次のとおりである。

	最大潜在的 将来支払額		期間 年	担保	
	百万円	千米ドル		百万円	千米ドル
関係会社の銀行借入に対する保証	¥29,877	\$287,279	1 - 9	¥ -	\$ -
従業員借入金に対する保証	25,926	249,288	1 - 20	-	-
顧客のファイナンス契約に対する保証	26,065	250,625	1 - 10	6,485	62,356
オペレーティング・リース残価保証	10,413	100,125	1 - 7	-	-
その他	5,600	53,846	5	-	-

当社の保証は、通常の事業の中で行っているものである。当社は相手先の経済的、流動性および信用リスクを考慮してこれらの保証を行っている。これらの保証については当社の財政状態または経営成績について重要な不利な影響を及ぼすものではないと考えている。

当社は、世界的な規模で事業活動を行っているため、時として訴訟、クレームまたはその他の紛争に関わることがある。2004年3月31日現在においても、種々の未解決の事項があるが、当社の財政状態または経営成績に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

24. セグメント情報

(1) ビジネス・セグメント情報

当社には報告対象セグメントとして、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業がある。

ITソリューション事業は、アウトソーシング等のシステム・インテグレーション、オペレーティングシステム、ミドルウェア等のソフトウェア、サーバ、ワークステーション、ストレージ等のコンピュータプラットフォーム、およびパーソナルコンピュータ、BIGLOBE(インターネットサービス)等のパーソナルソリューションを含むコンピュータシステムの開発、設計、製造および販売を行っている。

ネットワークソリューション事業は、W-CDMA移動通信システム、携帯電話機等のモバイル・インターネット・ソリューション関連システム、ADSL等のアクセスシステム、IPスイッチ、VoIPシステム等のブロードバンド・インターネット・ソリューション関連システム、放送システム、衛星機器、制御システム等の社会インフラ・システムの開発、設計、製造および販売を行っている。

エレクトロニクス事業は、主として装置メーカー向けのインターネットの基盤ならびにインターフェースとなる情報機器を生み出すデバイス・ソリューション事業を担当しており、システムLSI、汎用デバイス、システムメモリ等の半導体、カラー液晶ディスプレイ(LCD)、プラズマディスプレイパネル(PDP)等のディスプレイ、およびコンデンサ、リレー等の電子部品その他製品の開発、設計、製造および販売を行っている。

その他は、半導体製造装置および液晶プロジェクタ等の開発、設計、製造および販売ならびに電気通信工事サービス等の提供を行っている。

2003年3月、当社はNECリース株式の一部を売却したため同社を連結の範囲から除外した。売却日までの同社の経営成績は、別個の報告対象セグメントとして表示されている。

a. 売上高

	百万円			千米ドル
3月31日に終了した事業年度	2002年	2003年	2004年	2004年
売上高:				
ITソリューション事業:				
外部顧客に対する売上高	¥2,053,510	¥1,911,304	¥1,925,223	\$18,511,760
セグメント間売上高	155,583	171,320	173,669	1,669,894
計	2,209,093	2,082,624	2,098,892	20,181,654
ネットワークソリューション事業:				
外部顧客に対する売上高	1,866,654	1,473,225	1,678,955	16,143,798
セグメント間売上高	90,515	103,108	96,769	930,471
計	1,957,169	1,576,333	1,775,724	17,074,269
エレクトロニクス事業:				
外部顧客に対する売上高	694,587	842,484	829,958	7,980,365
セグメント間売上高	148,291	94,235	102,215	982,837
計	842,878	936,719	932,173	8,963,202
その他:				
外部顧客に対する売上高	423,932	437,245	472,685	4,545,048
セグメント間売上高	210,846	224,449	207,200	1,992,308
計	634,778	661,694	679,885	6,537,356
セグメント間売上高消去	(589,132)	(579,867)	(579,853)	(5,575,510)
エレクトロニクス事業合計	5,054,786	4,677,503	4,906,821	47,180,971
リース事業:				
外部顧客に対する売上高	62,339	30,777	-	-
セグメント間売上高	9,420	7,445	-	-
計	71,759	38,222	-	-
セグメント間売上高消去	(25,523)	(20,690)	-	-
連結合計	¥5,101,022	¥4,695,035	¥4,906,821	\$47,180,971

b. セグメント損益

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2002年	2003年	2004年	2004年
セグメント損益:				
ITソリューション事業	¥ 75,390	¥ 105,815	¥ 91,782	\$ 882,519
ネットワークソリューション事業	53,447	34,284	67,869	652,587
エレクトロニクス事業	(148,159)	(2,282)	54,287	521,990
その他	2,988	14,838	10,711	102,991
計	(16,334)	152,655	224,649	2,160,087
セグメント間損益の消去	(3,357)	156	(1,559)	(14,990)
配賦不能費用	(39,750)	(38,486)	(40,392)	(388,386)
エレクトロニクス事業合計	(59,441)	114,325	182,698	1,756,711
リース事業	6,306	8,154	-	-
セグメント間損益の消去	(2,387)	(1,590)	-	-
	(55,522)	120,889	182,698	1,756,711
その他の収益	110,390	153,597	150,315	1,445,337
その他の費用	(516,051)	(212,990)	(172,467)	(1,658,336)
連結税引前損益	¥(461,183)	¥ 61,496	¥ 160,546	\$ 1,543,712

c. 総資産

3月31日現在	百万円			千米ドル
	2002年	2003年	2004年	2004年
総資産:				
ITソリューション事業	¥1,031,523	¥ 989,385	¥ 957,492	\$ 9,206,654
ネットワークソリューション事業	1,181,781	1,011,997	1,015,899	9,768,260
エレクトロニクス事業	1,046,265	1,109,312	1,089,228	10,473,346
その他	779,106	667,675	587,753	5,651,471
計	4,038,675	3,778,369	3,650,372	35,099,731
消去	(233,477)	(241,212)	(183,418)	(1,763,635)
配賦不能資産	658,673	566,143	577,388	5,551,808
エレクトロニクス事業合計	4,463,871	4,103,300	4,044,342	38,887,904
リース事業	662,143	-	-	-
消去	(115,131)	-	-	-
連結合計	¥5,010,883	¥4,103,300	¥4,044,342	\$38,887,904

2002年3月31日に終了した事業年度にはリース事業は連結対象となっていたが、その他にリース事業に持分法を適用した投資額が含まれている。

d. その他の主要項目

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2002年	2003年	2004年	2004年
減価償却費:				
ITソリューション事業	¥ 32,719	¥ 33,195	¥ 30,322	\$ 291,558
ネットワークソリューション事業	35,760	30,675	26,217	252,087
エレクトロニクス事業	135,737	107,983	93,948	903,346
その他	11,390	8,503	15,134	145,519
計	215,606	180,356	165,621	1,592,510
配賦不能減価償却費	17,526	14,168	13,093	125,894
エレクトロニクス事業合計	233,132	194,524	178,714	1,718,404
リース事業	1,606	1,070	-	-
連結合計	¥234,738	¥195,594	¥178,714	\$1,718,404
設備投資額:				
ITソリューション事業	¥ 34,576	¥ 26,754	¥ 10,077	\$ 96,894
ネットワークソリューション事業	46,689	13,735	12,128	116,615
エレクトロニクス事業	96,558	111,447	124,176	1,194,000
その他	6,726	15,691	22,047	211,991
計	184,549	167,627	168,428	1,619,500
配賦不能設備投資額	13,953	10,807	5,529	53,163
エレクトロニクス事業合計	198,502	178,434	173,957	1,672,663
リース事業	1,565	300	-	-
連結合計	¥200,067	¥178,734	¥173,957	\$1,672,663

セグメント間取引は独立企業間価格で行っている。配賦不能費用は日本電気(株)の報告対象セグメントに帰属しない一般管理費および技術研究費である。配賦不能資産には、日本電気(株)の全社共通の目的で保有している現金および現金同等物、一般管理部門の建物および構築物、繰延税金資産等が含まれている。設備投資額は、各セグメントの有形固定資産増加額を表している。

(2) 地域別セグメント情報

2002年、2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度における日本電気(株)または子会社の所在地別に分類した外部顧客への売上高、地域別損益および長期性資産は次のとおりである。なお、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準においては地域別損益は要求されていないが、当社は日本の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示している。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2002年	2003年	2004年	2004年
売上高:				
国内	¥4,230,278	¥3,879,454	¥3,889,854	\$37,402,442
海外	870,744	815,581	1,016,967	9,778,529
連結合計	¥5,101,022	¥4,695,035	¥4,906,821	\$47,180,971
地域別損益:				
国内	¥ (16,854)	¥ 118,277	¥ 169,773	\$ 1,632,433
海外	(38,668)	2,612	12,925	124,278
連結合計	¥ (55,522)	¥ 120,889	¥ 182,698	\$ 1,756,711

3月31日現在	百万円			千米ドル
	2002年	2003年	2004年	2004年
長期性資産:				
国内.....	¥1,132,400	¥1,014,995	¥ 964,221	\$9,271,356
海外.....	113,854	90,488	63,916	614,577
連結合計	¥1,246,254	¥1,105,483	¥1,028,137	\$9,885,933

売上高および長期性資産に関して、海外において個別には金額的に重要性のある国はない。報告されている地域別セグメント間取引は独立企業間価格で行っている。

(3) 主要顧客情報

2002年、2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度において、それぞれ連結売上高の16.0%、13.9%および16.3%が同一の顧客への売上である。

25. 後発事象

NECエレクトロニクス(株)は、2004年5月27日に発行価格を額面金額の102.5%とする110,000百万円の転換社債型新株予約権付社債(オーバーアロットメントによる10,000百万円を含む)を発行した。転換社債型新株予約権付社債は、額面金額10百万円で発行され、新株予約権の権利行使期間は2004年6月10日から2011年5月24日である。当初の1株当たり転換価額は、9,860円(94.81米ドル)であり、株式の分割や合併等が行われた場合には調整される。

2004年4月22日の取締役会の決議の結果、当社は2021年満期無担保劣後社債を、その契約条項に従って2004年6月21日に償還した。償還価額は100,001百万円(961,548千米ドル)であり、1,271百万円(12,221千米ドル)の配当金が償還日に支払われた。

2004年6月22日に開催された定時株主総会において、連結財務諸表に反映されている2004年3月31日に終了した事業年度の期末配当金(1株当たり3円(0.03米ドル)、総額5,781百万円(55,587千米ドル))の支払が承認された。

独立監査人の監査報告書



■ ERNST & YOUNG SHINNIHON

Hibiya Kokusai Bldg.

2-2-3, Uchisaiwai-cho

Chiyoda-ku, Tokyo 100-0011

C.P.O Box 1196, Tokyo 100-8641

■ Tel: 03 3503 1100

Fax: 03 3503 1197

日本電気株式会社

取締役会および株主各位 御中

私どもは、添付の円貨で表示された日本電気株式会社の2003年および2004年3月31日現在の連結貸借対照表ならびにこれに関連する2004年3月31日に終了した3年間の各事業年度の連結損益、包括損益および剰余金結合計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。私どもの責任は、私どもの監査に基づき、これらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、米国公開会社会計監督委員会の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は財務諸表における金額および開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者が採用した会計方針および経営者によって行われた重要な見積りを評価することも含んでいる。私どもは、上述の監査が私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

私どもの意見によれば、上記の財務諸表は、日本電気株式会社の2003年および2004年3月31日現在の連結財政状態ならびに2004年3月31日に終了した3年間の各事業年度の連結経営成績および連結キャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

連結財務諸表に対する注記2に記載のとおり、会社は、2003年3月31日に終了した事業年度においてのれんに係る会計処理の方法を変更し、2004年3月31日に終了した事業年度において変動持分事業体の連結に係る会計処理の方法を変更した。

また、私どもは、注記3に記載された方法に基づいて上記財務諸表が米ドルへ換算されているかどうかについて検証した。私どもの意見によれば、財務諸表はそのような方法によって換算されている。

Ernst & Young ShinNihon

2004年4月27日

注記25については2004年6月22日

株主メモ

株式名義書換代理人

住友信託銀行株式会社

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-4

住所変更等用紙のご請求 Tel: 0120-175-417

その他のご照会 Tel: 0120-176-417

上場証券取引所

普通株式:

東京他4証券取引所(日本)、ロンドン証券取引所、
ユーロネクスト・アムステルダム取引所

米国預託証券

[American Depositary Receipts (ADRs)]:

ナスダック(米国)

(シンボル:NIPNY)

Swiss Bearer Depositary Receipts (SBDs):

スイス取引所

Global Bearer Certificate (GBC):

フランクフルト証券取引所

米国預託証券(ADR)預託機関

The Bank of New York

101 Barclay Street, New York, NY 10286, U.S.A.

Tel: (212) 815-2293

比率: 1 ADR = 1 普通株

SBDP預託機関

UBS AG

P.O. Box 8098, Zurich, Switzerland

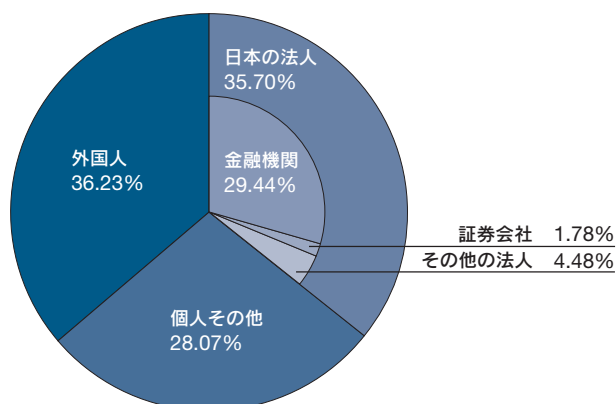
GBC事務取扱銀行

Deutsche Bank A.G.

Taunusanlage 12, 60325 Frankfurt am Main,
Germany

所有者別状況(持株比率)

(2004年3月31日現在)



株価の推移(東京証券取引所)

(円)

4,000

3,000

2,000

1,000

0

I II III IV I II III IV I II III IV I II III IV

2000 2001 2002 2003 2004

(3月31日に終了した事業年度)

ADR価格推移(ナスダック)

(米ドル)

1ADR
=5普通株

1ADR
=1普通株

160

120

80

40

0

I II III IV I II III IV I II III IV I II III IV

2000 2001 2002 2003 2004

*2001年5月25日から原株式とADR
の交換比率が変更されました。

(3月31日に終了した事業年度)

(米ドル)

20

15

10

5

0

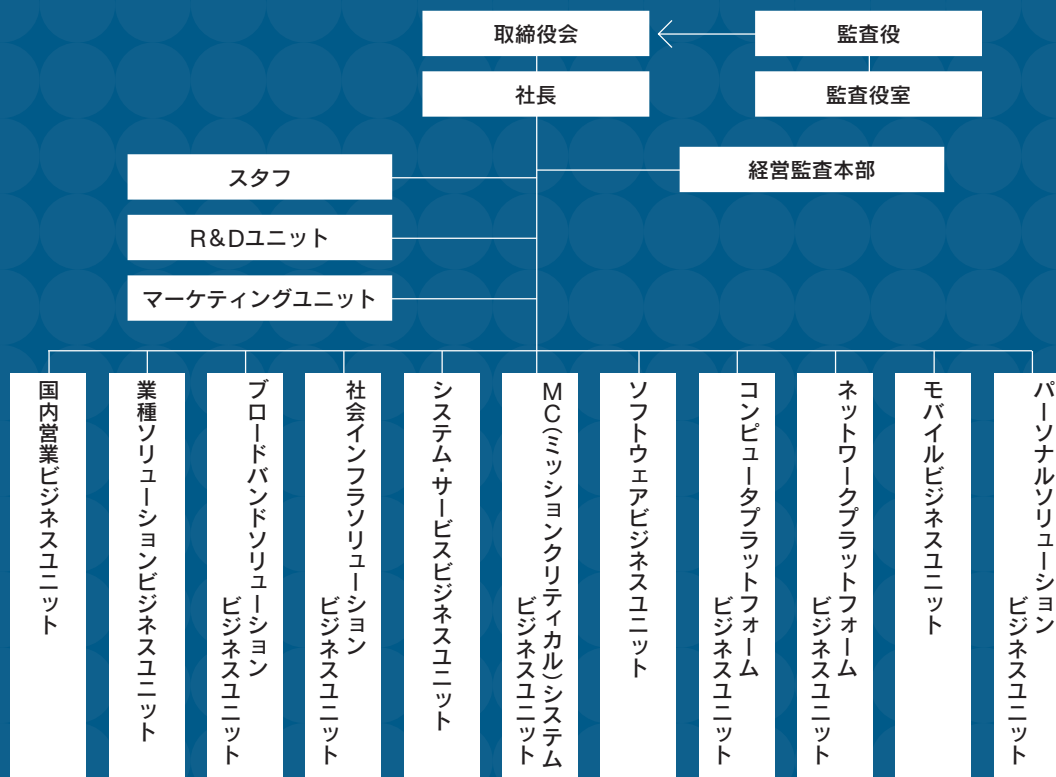
I II III IV I II III IV I II III IV

2002 2003 2004

会社概要

会社名	日本電気株式会社(英訳名:NEC Corporation)
本 社	東京都港区芝五丁目7番1号
創 立	1899年(明治32年)7月17日
代表取締役会長	佐々木 元
代表取締役社長	金杉 明信
資本金	3,378億円(2004年3月31日現在)
発行済株式の総数	1,929,268,717株(2004年3月31日現在)
売上高	連結 4兆9,068億円(2004年3月期実績)
主な事業	ITソリューション事業 ネットワークソリューション事業 エレクトロニクス事業
従業員数	連結 143,393人(2004年3月31日現在)

組織図 (2004年4月1日現在)



商 標

- ・ NECは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における登録商標です。
- ・ Empowered by Innovation、BIGLOBE、VALUMOおよびNanoBridgeは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における商標です。
- ・ BankingWeb21およびイノベーション創発工房は、日本電気株式会社の日本における商標です。
- ・ その他すべての名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

日本電気株式会社

〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号

TEL: (03) 3454-1111 (大代表)

NECのホームページ

<http://www.nec.co.jp>

IRのホームページ

<http://www.nec.co.jp/ir/ja>



30%
Minimum

SA-coc-1196

FSC TRADEMARK © 1996 FOREST STEWARDSHIP COUNCIL, A.C.

この印刷物に使用されている用紙に含まれる木材繊維の30%以上は、適切に管理された森林から切り出されたものです。適切に管理された森林とは、FSCの規定に賛い、独立した機関により認証された森林を指します。



このアニュアルレポートは、環境にやさしい大豆油インキを使用しています。

ISSN 1345-8655

©NEC Corporation 2004

Printed in Japan